



いつも、あなたと。  
おかやま信用金庫

商号等：おかやま信用金庫・登録金融機関・中国財務局長(登金)第19号

加入協会：日本証券業協会

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号 TEL086(223)7475 FAX086(226)0788

<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>



UD FONT  
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



# OKAYAMA SHINKIN 2021 DISCLOSURE

2020年4月1日～2021年3月31日



理事長

桑田 真治

## ごあいさつ

会員の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当金庫の業務運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当金庫第109期の決算内容と業務概況をご報告申し上げます。

さて、2020年度の日本経済は、前半は緊急事態宣言の解除後、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められ、金融市場もコロナショックから立ち直り、景気は緩やかな持ち直しが続きました。しかし、後半は新型コロナウイルスの感染再拡大により減速感が強まり、製造業などの業種では経済活動の回復が見られる一方、観光・飲食・娯楽業は一層の苦境に立たされるなど、K字回復現象がみられました。

岡山県内も同様に、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続いていましたが、感染再拡大により、後半は個人消費回復の動きが一服し、事業者の回復に向けた動きも業種間・企業間格差が拡大する状況となっております。

このような状況下、当金庫は「共感」をテーマとした新たな中期経営計画である「おかやましんきん“Empathy”プラン」の初年度にあって、新型コロナウイルス感染症の影響等も含め、お客様の事業価値・生涯価値の向上を目指し、それが結果として地域価値の向上に繋がる好循環を生み出すため、金融サービスを超える付加価値の提供・バリューアップ型金融モデルを継続的に実施してまいりました。

中小企業のお客様には、外部専門家とも連携した経営改善・事業再生支援、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者様向けの「緊急特別相談会」の開催、独自性・成長性のある事業に対して「エリアサポート」助成金の贈呈、若手経営者の会「おかやまPRODUCE」の運営支援などを実施してまいりました。

また、個人のお客様には、専門スタッフによる資産運用コンサルティング活動、各種セミナーの開催等により、問題点・課題を解決するライフプランを提案し、生涯価値向上をサポートいたしました。

こうした活動の結果、2020年度は、本業業務での収益力を表すコア業務純益は842百万円、経常利益は759百万円、当期純利益は613百万円を計上いたしました。また、経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、内部留保の増加に努め、自己資本の質を高めたことで10.62%を確保することができました。

今年度におきましても、おかやま信用金庫は、役職員一人一人の「人間力」を結集し、信用金庫の存在意義である「中小企業専門性」「協同組織性」「地域性」という3つの特性を活かしながら、地域金融機関としての存在を示し、より一層の社会的責任を果たしていく所存でございます。

今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

2021年6月  
おかやま信用金庫  
理事長 桑田 真治

## 基本方針

### 基本理念

おかやま信用金庫は、  
金融を通じて地域社会の発展に尽くし、  
皆様の豊かな暮らしの  
パートナーとして努力します。

### モットー

いつも、あなたと。

### スローガン

- 「協力一致」
- 「競争力の強化」
- 「地元密着の徹底」
- 「人材の育成」



### コーポレートマーク

このコーポレートマークは、おかやま信用金庫の英文頭文字である「O」OKAYAMA、「S」SHINKINをデザイン要素とし、地域の人々とともに育てる「多様な夢」、明日を創造する「育む感性」、新しい生活や文化との「広がる出会い」を表したものです。そして、このコーポレートマークのポイントともいうべき「躍動する人」は地域との協調性・共に歩み、栄える理念を人に具象化させ、未来に向かって地域の人々とともに成長する新しいおかやま信用金庫のイメージを力強く表現しております。

また、コーポレートカラーのオレンジは温かさを表し、グリーンは若々しさ・フレッシュ感を表しております。



### 当金庫概要（2021年3月31日現在）

|         |                  |
|---------|------------------|
| 創 立     | 1913(大正2)年4月2日   |
| 出 資 金   | 18億3千万円          |
| 会 員 数   | 50,133名          |
| 預 金 積 金 | 5,779億円          |
| 貸 出 金   | 2,503億円          |
| 役 職 員   | 537名             |
| 本 店     | 岡山市北区柳町1丁目11番21号 |
| 店 舗 数   | 34店舗             |

# Contents

## 事業概要

|              |   |
|--------------|---|
| 2020年度の事業の状況 | 2 |
| 事業の運営に関する事項  | 4 |

## 地域貢献について

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 | 9  |
| 2020年度トピックス                  | 12 |
| 地域貢献活動 & トピックス               | 14 |

## 組織と沿革

|            |    |
|------------|----|
| 組織に関する事項   | 20 |
| 役員一覧       | 21 |
| 総代会等に関する事項 | 22 |
| 沿革・あゆみ     | 25 |

## 業務のご案内

|          |    |
|----------|----|
| 主要な事業の内容 | 26 |
| 商品サービス   | 27 |
| 手数料一覧    | 30 |

## ネットワーク

|            |    |
|------------|----|
| 店舗のご案内     | 33 |
| 店舗外ATMのご案内 | 34 |

|     |    |
|-----|----|
| 資料編 | 35 |
|-----|----|

|             |    |
|-------------|----|
| 自己資本の充実の状況等 | 49 |
|-------------|----|

|        |    |
|--------|----|
| 開示項目一覧 | 59 |
|--------|----|

# 2020年度の事業の状況



## 事業の概況

### ■事業方針

2020年度は、「共感」をテーマとした新たな中期経営計画である「おかやましんきん“Empathy”プラン」の初年度であり、新型コロナウイルス感染症の影響等も含め、お客様に共感することで課題を把握し、共感していただけるご提案によってお客様の事業価値・生涯価値の向上を目指し、更にはSDGsへの取組みも含め、地域価値の向上に繋げる好循環を生み出すため、「バリューアップ型金融モデル」による、金融のみにこだわらない付加価値サービスを継続的に提供してまいりました。

中小事業者のお客様には、外部専門家とも連携した経営改善・事業再生支援、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者様向けの「緊急特別相談会」の開催、独自性・成長性のある企業を対象とした「エリアサポート」による助成、若手経営者の会「おかやまPRODUCE」の運営支援などにより、事業価値の向上をサポートいたしました。

また、個人のお客様には、問題点・課題を解決するライフプラン提案、専門スタッフを中心とした資産運用コンサルティング活動、各種セミナーの開催等により、生涯価値の向上をサポートいたしました。

### ■金融経済環境

2020年度の日本経済は、前半は緊急事態宣言の解除後、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められ、金融市場もコロナショックから立ち直り、景気は緩やかな持ち直しが続きました。しかし、後半は新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて減速感が強まり、製造業など多くの業種では経済活動が正常化に近付いた一方、観光・飲食・娯楽業は一層の苦境に立たされています。

岡山県内も同様に、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが続いていましたが、感染再拡大の影響から、後半は個人消費回復の動きが一服し、事業者の持ち直しの状況についても業種間・企業間格差が大きい状況となっております。

2021年度の日本経済の動向は、感染拡大防止策の浸透やワクチン接種の進行により、感染拡大に伴う経済活動への制約が徐々に薄らいでいくこと、世界経済の回復が続くこと等を背景に、年度を通じて景気持ち直しの動きは維持される見込みです。しかしながら、ワクチンの普及までには相応の時間を要する見込みであることから、コロナ前の水準を回復するのは2022年度以降となると考えられます。

### ■業績

2020年度の業績は、本業業務での収益力を表すコア業務純益は842百万円、経常利益は759百万円、当期純利益は613百万円を計上することができました。

また、経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、内部留保の増加に努め、自己資本の質を高めたことで10.62%の自己資本比率を確保することができました。

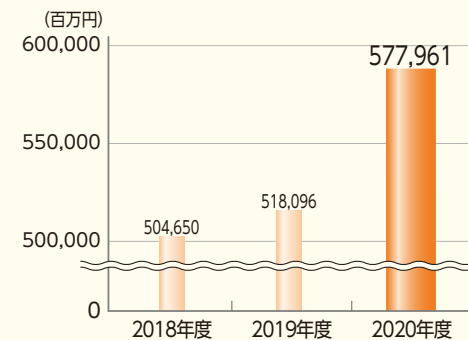
### ■事業の展望および対処すべき課題

2021年度は、日本銀行の金融緩和の継続により、市場金利は引き続き現状程度の低位で推移し、依然として厳しい収益環境が継続することが予想されます。更には、新型コロナウイルス感染症長期化の影響により、お客様の業況が一層厳しくなることが想定されますが、個々のお客様の課題を把握したうえで、全力で支援に取り組むとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを睨んだ取組みについて、地域のお客様とともに考え、共感していただけるご提案に重点を置いた活動を推進します。

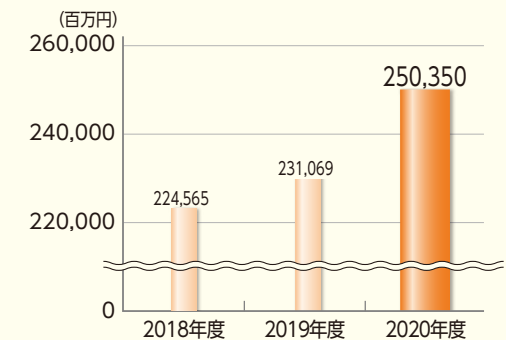
また、新型コロナウイルス感染症収束後の確固たる経営基盤を構築するため、生産性の向上を意識した「ゼロベースからの業務効率化」と「コストマネジメントの強化」に積極的に取り組む所存です。



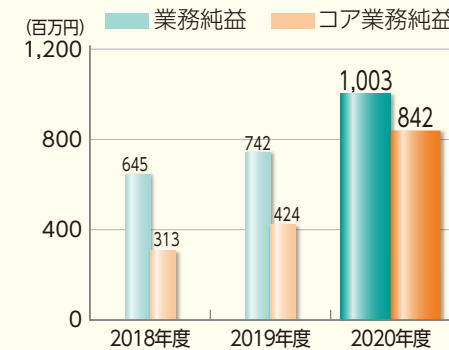
## ◆預金積金残高の推移



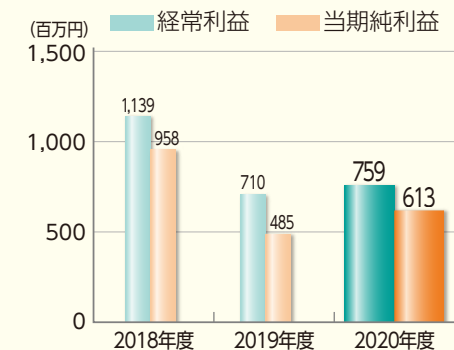
## ◆貸出金残高の推移



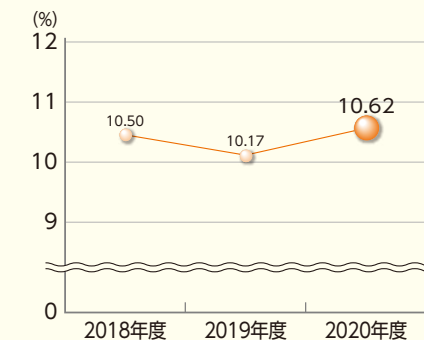
## ◆業務純益・コア業務純益の推移



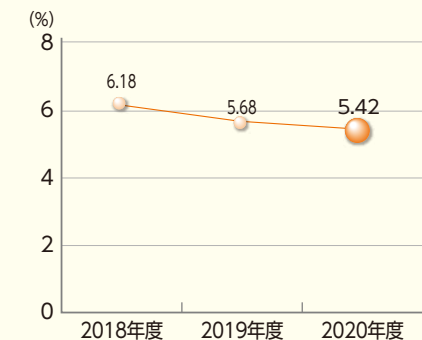
## ◆経常利益・当期純利益の推移



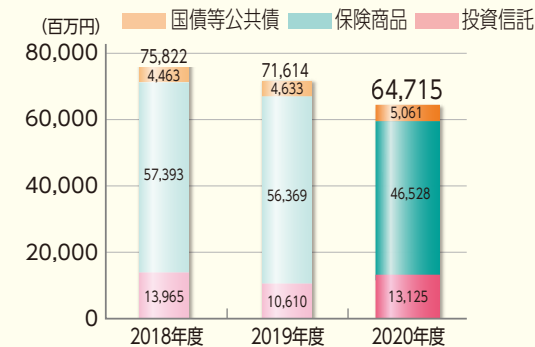
## ◆単体自己資本比率の推移



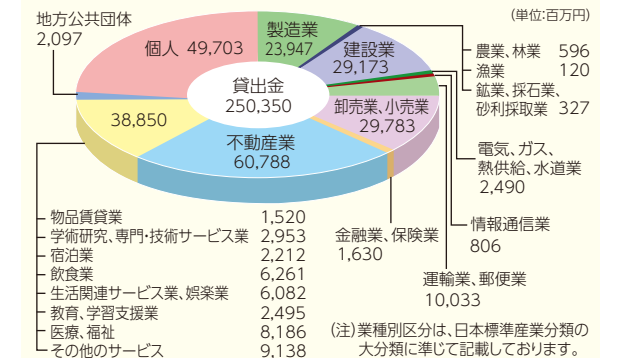
## ◆不良債権比率の推移



## ◆預かり資産残高



## ◆貸出金業種別状況





# 事業の運営に関する事項

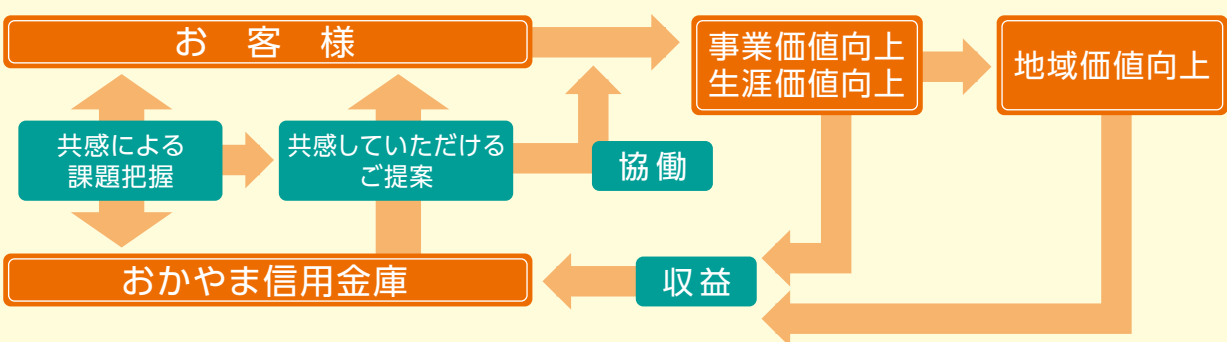


## 2020～2022年度中期経営計画 「おかやましんきんEmpathyプラン」 ～Value Upの定着と深化に向けて～

当金庫は、2020年度からお客様との「共感(Empathy)」を中軸とした新中期経営計画「おかやましんきんEmpathyプラン」をスタートさせました。

本計画では、お客様の立場に立ってお客様に「共感」することで課題を把握し、お客様に「共感」していただけるご提案によってお客様の事業価値・生涯価値の向上を目指し、更にはそれを地域価値の向上に繋げ、地域の皆様からの「共感」を得ることを目指してまいります。

### 本中期経営計画での取組み



当金庫は、お客様の事業価値・生涯価値の向上、地域価値の向上の一部を収益として享受することにより、経営基盤を一層確固たるものとし、お客様の課題解決に向けた取組みを深化させてまいります。

### 主 要 施 策

#### ■お客様・地域に「共感」し、「共感」していただける取組みの推進

- 事業先のお客様のビジョンの実現に向けた課題把握活動の推進
- 個人のお客様の夢の実現に向けた適切な資産・負債構成、ライフプラン提案の推進
- 本部業務の見直し ～営業店に「共感」し、営業店の課題に寄り添う本部～
- SDGsに向けた取組みの推進

#### ■経営資源の効率的な活用

- ゼロベースからの業務効率化  
～業務のスクラップアンドビルドの推進・業務属人化の排除～
- コストマネジメントの強化
- 店舗網・各営業店の営業エリアの見直し
- リスクアパタイト・フレームワーク(RAF)の導入

#### ■「共感力」「提案力」の高い人財の育成

- お客様の様々な課題に関する知識を備えた人財の育成・活用
- 将来を見据えた人材ポートフォリオの構築、人材採用
- 職員に求められる能力の可視化

## 内部管理(リスク管理を含む)の体制

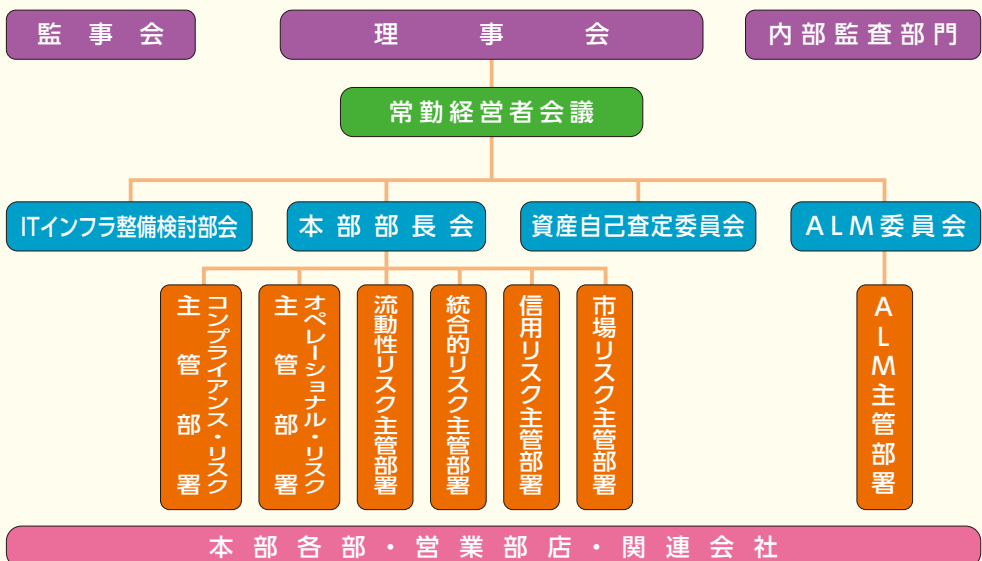
当金庫は、法令等遵守ならびに顧客保護等に徹し、地域金融機関として金融の円滑化をはじめ、その社会的責任と公共的使命を持続的に果たしてまいります。

そのために、適切なリスクテイクとともに、業務の健全性・適切性の確保に向けた内部管理態勢(リスク管理態勢を含む。以下、「内部管理態勢等」という。)の整備・充実を図り、安定した経営体質を強化してまいります。

内部管理態勢等の整備・充実に向けては、経営体力との関係も踏まえ、それぞれの業務の規模・特性に応じた実効的で機能的な管理態勢の構築に配意し、バランスの取れた経営を目指しております。

|                         |                                                                                                                                               |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 理 事 会                   | 内部管理態勢等を統括する最高意思決定機関として、経営方針を踏まえ、その推進ならびに整備・充実に努めております。また、リスクアパタイトに係る各種方針を定めて金庫全体に周知し、内部統制機能重視の組織風土の醸成に努めております。                               |
| 監 事 会                   | 監事が独立した機関として理事の職務の執行状況を監査するにあたり、監査の方針、業務および財産の状況の調査方法、その他の監事の職務執行に関する事項について検討・協議しております。                                                       |
| 内 部 監 査 部 門             | 客観的な見地から内部管理態勢等の適切性・有効性を体制面・運用面から検証・評価し、問題点を指摘するとともに、改善方法等を提言しております。また、内部管理態勢の整備プロセスに重大な欠陥があると認められる場合には、速やかに常勤経営者会議および理事会に報告しております。           |
| 常 勤 経 営 者 会 議           | 理事会で決議された方針等に基づき、当金庫の業務全般について機動的に協議・審議するとともに、内部管理態勢の統括管理機関として、その有効性・効率性等について経営レベルで把握・管理・評価し、理事会に報告しております。                                     |
| 本 部 部 長 会               | 常勤経営者会議の下部機関として、本部各部の分掌業務の範疇が否かにとらわれることなく、大局的な観点から組織横断的に議論するよう努め、経営および業務運営の円滑な遂行に資する事項ならびに内部管理態勢等の現状・問題点に係る事項について具体的に検討し、常勤経営者会議に報告・付議しております。 |
| A L M 委 員 会             | 常勤経営者会議の諮問機関として、ALMに関する事項について経営的見地から検討・協議し、常勤経営者会議に報告しております。                                                                                  |
| 資 産 自 己 査 定 委 員 会       | 常勤経営者会議の下部機関として、健全経営確保のため、資産全体を自己査定し、資産の不良化と信用リスクの度合いを把握し、適正な資産償却・貸倒引当を検証するとともに、それらに関する諸問題について審議しております。                                       |
| I T イ ン フ ラ 整 備 検 討 部 会 | 常勤経営者会議の下部機関として、ITインフラ整備の中長期的かつ統一的なビジョンの検討やシステム導入計画に基づく予算の調整と策定等に加え、サイバーセキュリティ等にかかわるインシデントの予防および発生時の対応をしております。                                |
| 各リスク主管部署                | 専門的な観点から経営戦略・事業目的に照らし合わせ、各種リスクを具体的に分析・検証しております。                                                                                               |

## 内部管理(リスク管理を含む)の体制図



(2021年7月1日現在)



## 法令等遵守に関する態勢について

コンプライアンスとは、企業倫理の再構築および法令等（内部規程を含む）の遵守にとどまらず、社会的規範や企業に寄せられる社会の期待や要請に誠実に応えることであります。当金庫は地域における信頼性を高めるため、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を柱とした企業倫理の構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経営陣を先頭に金庫内のコンプライアンス態勢を確立しコンプライアンスを貫く組織風土を醸成するとともに、役職員一人ひとりの倫理観の高揚と倫理行動の実践に努めてまいります。

### 1.コンプライアンス体制（法令等遵守体制）

コンプライアンスに関する諸問題を重点的に取り上げるため「コンプライアンス関連情報」を収集・管理・分析・検討する組織として、次の体制を整備します。

- (1)理事会を最高意思決定機関とします。
- (2)常勤経営者会議を、内部管理態勢（リスク管理態勢を含む）の統括管理機関とします。
- (3)本部部长会を常勤経営者会議の下部機関とします。
- (4)コンプライアンス部をコンプライアンス統括部署とします。
- (5)本部各部の部長、営業部店の部店長は、コンプライアンス責任者とします。
- (6)本部各部の次席、営業部店の次席は、コンプライアンス担当者とします。
- (7)コンプライアンス・ホットラインを設置し、通報体制を整備します。

### 2.役職員の行動指針

#### (1)基本理念

おかやま信用金庫は、金融を通じて地域社会の発展に尽くし、皆様の豊かな暮らしのパートナーとして努力します。

#### (2)行動綱領

＜信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任＞

①信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

＜質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献＞

②経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供などを通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

＜法令やルールの厳格な遵守＞

③あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営をおこなう。

＜地域社会とのコミュニケーション＞

④経営などの情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。

＜従業員の人権の尊重など＞

⑤従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

＜環境問題への取り組み＞

⑥資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

＜社会貢献活動への取り組み＞

⑦信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

＜反社会的勢力の排除＞

⑧社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除する。

### 3.規程などの整備

コンプライアンスに関して次の規程・要領などを整備してまいります。

- (1)コンプライアンス規程
- (2)コンプライアンス・マニュアル
- (3)公益通報制度規程

### 4.規程などの見直し

コンプライアンスに関する規程・要領などについては適宜見直しを図り、重要なものについては理事会の承認を得ることとします。

## 個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、お客様の個人情報および個人番号（以下、「個人情報等」といいます。）の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

## マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー

当金庫は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下、「マネロン・テロ資金供与」といいます。）の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を定め、管理態勢を整備します。

### 1.基本方針

理事会は、マネロン・テロ資金供与の防止を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、マネロン・テロ資金供与の脅威に対し、組織として公共の信頼を維持すべく実効性のある管理態勢を構築します。

### 2.管理態勢

当金庫におけるマネロン・テロ資金供与対策の主管部署はコンプライアンス部とし、コンプライアンス部が関係する本部各部や営業部店等と連携を図りマネロン・テロ資金供与対策に取り組みます。

## 利益相反管理方針

おかやま信用金庫（以下、「当金庫」といいます。）は、当金庫がおこなう取引などによりお客様の利益を不当に害することがないように本管理方針を定め、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備します。

- 1.利益相反とは、当金庫とお客様の間または当金庫のお客様相互間において利益が相反する状況をいいます。利益相反は、金融取引においては日常的に生じますが、当金庫は、お客様の不利益のもと、当金庫または当金庫の役職員が利益を得ている状況が存在し、かつ当該お客様との契約上または信義則上の義務が十分履行されていない可能性があるものを管理の対象とします。
- 2.当金庫は、上記1.に該当する取引を、「取引の条件または取引方法を変更する方法」、「取引を中止する方法」または「利益相反のおそれがあることについて、当該お客様に適切に開示する方法」など、法令等の趣旨を踏まえ、利益相反管理規程に別途定める方法によりの確に管理します。
- 3.当金庫は、的確な利益相反管理をおこなうため、利益相反管理統括部署をコンプライアンス部、利益相反管理統括責任者をコンプライアンス部長と定めます。これらは、他部門からの独立性を確保し、営業部門などからの影響を受けません。利益相反管理統括部署は、利益相反に関する情報の集約に努めます。
- 4.営業店および取引担当部署は、お客様との取引などの開始にあたり、当該取引などが上記1.に該当する可能性があるかと判断した場合には、本管理方針および別途定める利益相反管理規程に基づき利益相反管理統括部署に報告し、報告を受けた利益相反管理統括部署は、当該取引にかかる管理方法などを定め、適切に対応します。
- 5.利益相反管理統括部署は、本管理方針などに基づき処理した事案は、記録に残し、保存します。
- 6.当金庫は、本管理方針の目的を達成するため、利益相反管理体制に係る教育・研修などを定期的実施し、利益相反取引について役職員全員が認識を深め、お客様の利益を不当に害することのないよう努めます。
- 7.当金庫は、本管理方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しをおこないます。また、監査部は、本管理方針および利益相反管理規程に基づく利益相反管理体制について、定期的に監査をおこないます。  
本管理方針の改廃は、理事会の承認を必要とします。





反社会的勢力に対する基本方針

おかやま信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 1.当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては、これを断固として拒絶します。
- 2.当金庫は、反社会的勢力による不当請求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として、迅速な問題解決に努めます。
- 3.当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜提供はおこないません。
- 4.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携関係を構築します。
- 5.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事の両面から法的対抗措置を講じるなど、断固たる態度で対応します。

金融商品販売に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売などに際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

- 1.当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 2.金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- 3.当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4.当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘はおこないません。
- 5.金融商品の販売などに係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。



金融ADR制度への対応

[苦情処理措置]

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、パンフレットなどで公表しております。

苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店またはお客様相談室(電話番号086-223-7682)にお申し出ください。  
証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情の解決業務などの委託を受けた「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」(電話番号0120-64-5005)でも受け付けております。

[紛争解決措置]

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記お客様相談室にお申し出があれば、岡山弁護士会岡山仲裁センター(電話番号086-223-4401)にお取次ぎいたします。また、お客様から直接お申し出いただくことも可能です。

証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせんなどの委託を受けた上記「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」でも受け付けております。

1.中小企業の経営支援に関する取組み方針

当金庫では、会員様の事業価値向上や個人のお客様の生涯価値向上のお手伝いをするにより、中小企業者等の皆様に対する金融の円滑化に取り組んでおります。

2013年3月末日の中小企業者等の金融円滑化法期限到来後も、下記の「中小企業者等の金融円滑化に向けた取組み方針」を遵守します。

【中小企業者等の金融円滑化に向けた取組み方針】

これまでおかやま信用金庫は、好景気はもとより不景気の時においても、お客様である中小企業の皆様に必要な資金を安定的に供給し、また、サポートが必要なお客様には経営改善支援をおこなうなど、地域と共に歩んできた。

おかやま信用金庫は、こうした取組みを自らの社会的使命と考えており、非営利の協同組織金融機関として、相互扶助の経営理念の下、会員様の事業価値向上や、個人のお客様の生涯価値向上のお手伝いをするにより、現下の政策課題である中小企業者等の金融の円滑化に真摯に、かつ、一貫して取り組んでいるところである。

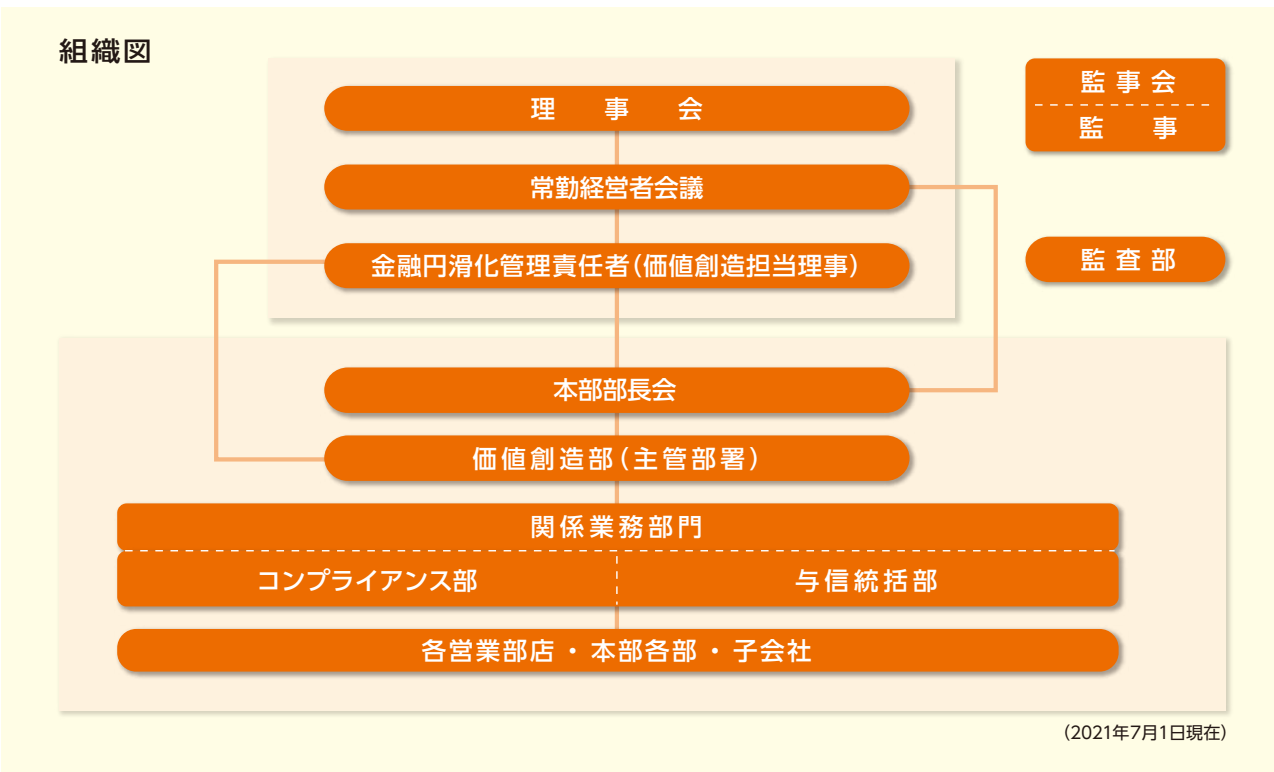
特に、お客様から貸出条件の変更などを求められた場合には、その要請を真摯に受け止め、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向け、貸出条件の変更などきめ細かな対応をおこなっている。

おかやま信用金庫は、中小企業者等に対する信用供与について、柔軟な対応に努め、金融の円滑化に全力を傾注して取り組むこととする。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

◆金融円滑化管理規程の制定

当金庫は、信用リスク管理方針に基づき、信用金庫の最も重要な役割の一つである地域金融の円滑化に資するため、金融円滑化管理に関する組織体制、権限および役割、方法などを定めることによって、適切なりスク管理態勢の下、関係金融機関などとの連携を十分に図りながら、金融仲介機能・コンサルティング機能を積極的に発揮していくことを目的として「金融円滑化管理規程」を制定しております。







#### ◆中小企業者等の金融円滑化に向けたご相談および苦情相談窓口の設置

中小企業者からの新規案件や事業性融資資金に係る貸付条件の変更などに関する相談・申込み、また、住宅資金に係る貸付条件の変更などに関する相談・申込みに関する苦情相談を適切におこなうため、以下のとおり専用相談窓口を設置しております。

##### 1. 電話・メールによる専用相談窓口

- フリーダイヤル 0120-173-550
- 受付時間 平日 午前9時～午後5時
- メールアドレス enkatsu@okayama.shinkin.jp
- 対応部署 本部(コンプライアンス部)

##### 2. 各営業部店相談窓口

- 設置場所 全営業部店(34店舗)
- 窓口での相談受付時間 平日 午前9時～午後3時
- 電話による相談受付時間 平日 午前9時～午後5時

#### ◆中小企業者等の事業についての改善または再生のための支援をおこなうための体制整備

当金庫では、中小企業者のお客様の事業についての改善または再生のための支援を適切におこなうための体制を以下のとおり整備しております。

当金庫は経営改善計画を策定する意思のあるお客様から要請がある場合には、営業部店と本部が協同して、経営改善計画策定の支援をおこなっております。なお、貸付条件の変更などに際して、経営改善計画を策定した場合には、当該改善計画の進捗状況を適切に管理するとともに、必要に応じて経営相談・経営指導をおこなうなど、経営改善に向けた取組みをおこなっております。

また、経営改善支援機能の充実を図るため、必要に応じて中小企業診断士、公認会計士、税理士、弁護士などの専門家の応援を仰ぎ、きめ細かな経営改善・再生支援に取り組んでおります。

### 3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

#### a. 創業・新規事業開拓の支援

- 創業支援型ビジネスカードローン「おかやましんきんアクティブランニング」を活用し、創業者様に対する金融支援をおこなっております。
  - ▶2021年3月末現在、契約件数:63件、利用残高:47百万円
- お取引先企業様の新事業展開をはじめとした新たな取組みなどに関して、公的支援機関などの支援制度、支援メニューを活用しております。
- 当金庫営業エリア内において新規性・独自性を有し今後の成長・発展が見込まれる事業を営む事業者様を支援するため「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」により助成金を贈呈いたしました。
  - ▶「2020年度おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」による支援事業者数:11社

#### b. 成長段階における支援

- 認定支援機関として公的補助金(ものづくり・商業・サービス革新補助金)制度の活用による支援をおこないました。
  - ▶当金庫が認定支援機関となって取り組んだ「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の採択先数:6先
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者様を対象に、雇用調整助成金をはじめとした、公的な補助金や助成金に対する「緊急特別相談会」を開催いたしました。また、「緊急特別相談会」終了後に、雇用調整助成金申請書の具体的な作成に関する「申請書作成支援相談会」を開催いたしました。
  - ▶「緊急特別相談会」参加事業者数:85先
  - ▶「申請書作成支援相談会」参加事業者数:15先

- 岡山大学、岡山県立大学、岡山商科大学、岡山理科大学と産学連携に関する包括協定を締結し、幅広い分野の相談に対応しております。また、岡山県、岡山市、玉野市、TKC中国会岡山県支部、岡山県商工会議所連合会との包括協定の締結、岡山県中小企業家同友会との業務提携などを通じて、事業者様の健全な発展と安定成長を図り、地域の活性化に向けた活動をおこなっております。

#### c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 「経営改善の支援」を目的として、本部、営業部店、外部関係機関ならびに専門家など一体となった支援活動をおこなっております。経営改善計画書作成支援にあたっては、経営シミュレーションソフトを活用し、中期計画、単年度計画書の作成支援をおこなっております。経営改善計画書作成後は、月別計画と試算表実績により予算実績対比による検証をおこない、問題箇所の原因究明と解決策を検討するなどフォローアップ体制も確立しております。
- 地域経済の活性化やお取引先事業者様の事業価値の向上を目的とし、外部支援機関や外部専門家(公認会計士、税理士、中小企業診断士など)と連携し、経営相談、経営課題を把握した実効性の高い経営改善計画策定支援のほか、専門家派遣など公的な支援制度を活用し、経営課題の解決に向けた取組みをおこないました。
  - ▶岡山県信用保証協会の岡山経営安定サポート2020事業の活用:12先
  - ▶経営改善支援センターを活用した改善計画策定支援:15先
  - ▶中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の専門家派遣の活用:4先

### 4. 地域の活性化に関する取組状況

会員様の事業価値や個人のお客様の生涯価値の向上を目的に「バリューアップ型金融」の定着と深化に向け、付加価値あるサービスの提供に努めております。

- 金融知識の向上や各種社会制度の新設、変更に対応したセミナーの開催などをおこなっております。
- 専門性を要する相談については、本部担当者が外部関係機関と連携してきめ細かな対応をおこなっております。
- お取引先企業の若手経営者・後継者の皆様を対象に若手経営者の会「おかやまPRODUCE」の運営をおこなっております。



### 5. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨と内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

|                                                             | 2019年度 | 2020年度 |
|-------------------------------------------------------------|--------|--------|
| 新規に無保証で融資した件数                                               | 1,317件 | 2,001件 |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合                                    | 21.37% | 27.85% |
| 保証契約を解除した件数                                                 | 165件   | 237件   |
| 経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数<br>(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る) | 0件     | 0件     |



## 主な出来事

### 2020年4月

「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の取扱開始  
SDGs定期預金「おかやましんきん 未来へつなぐ」の取扱開始  
WEB完結型「おかやましんきんフリーローン(夢応援団)」の取扱開始  
「おかやましんきんSDGsアワード」の募集開始  
妹尾支店リニューアルオープン  
新型コロナウイルス対策資金(融資商品)の取扱開始  
【おかやましんきん支援融資“ファイト”】【おかやましんきん緊急融資“クイック”】【おかやましんきん教育ローン“サポート”】

### 2020年5月

「新型コロナウイルス被害に対する相談窓口」の設置(ゴールデンウィーク期間)  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者様向け  
雇用調整助成金等に関する「緊急特別相談会」の開催

### 2020年6月

「雇用調整助成金の申請書作成支援相談会」を開催  
「信用金庫の日」の活動(献血活動、清掃活動)  
第108期通常総代会

### 2020年7月

シンジケートローン業務の取扱開始  
おかやましんきん「ベストパートナーV」の取扱開始  
M&Aプラットフォームを活用したマッチングサイト「しんきんトランビプラス」の取扱開始  
2020年度「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」の募集開始  
「岡山県しんきん人手不足解決プラットフォーム」への参加  
【IT導入支援】紹介取次業務としてリコージャパン(株)、【生産性向上支援】紹介取次業務として(株)エフアンドエムと業務提携  
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:瀬崎中学校区地域協働学校、紅陽台ちどり保育園】

### 2020年8月

2019年度「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”助成金贈呈式」の開催  
資産運用セミナーの開催(2020年8月～11月 内山下スクエア、当新田支店、妹尾支店)  
カルチャーセミナーの開催(2020年8月～12月 内山下スクエア、当新田支店、妹尾支店)  
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:岡山市オレンジリボンキャンペーン実行委員会】

### 2020年9月

「第25回お取引先新入社員研修会」の開催  
「保険相談会」の開催(操南支店)  
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:日本赤十字社岡山県支部、岡山県立岡山工業高等学校】

### 2020年10月

投資信託新商品の取扱開始(5商品)  
【東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)】  
【東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)】  
【世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド】  
【グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年1回決算型)】  
【インデックスファンドNASDAQ100】  
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:国立大学法人岡山大学】

### 2020年11月

WEB完結型「しんきん保証基金保証付消費者ローン」の取扱開始  
【おかやましんきんカーライフプラン】  
【おかやましんきん教育プラン】  
【おかやましんきん一般個人ローン】  
ファジアーノ岡山「おかやま信金デー」  
保険新商品の取扱開始(1商品)  
【通貨選択型特別終身保険(やさしさ、つなぐ)】  
「おかやましんきんSDGsアワード」表彰式の開催  
「相続・遺言信託・事業承継等相談会」の開催(旭東支店、津島支店)  
「保険相談会」の開催(豊成支店)  
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:岡山市立足守小学校、岡山市】

### 2020年12月

「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2021SEASON」の取扱開始  
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:岡山県立岡山工業高等学校、岡山県立玉野光南高等学校硬式野球部】

### 2021年1月

高柳支店を西奉還町支店に統合  
三浜町支店の福島支店内への移転(店舗内店舗)  
信金中央金庫「SCBふるさと応援団」の贈呈式開催(岡山市への寄付金贈呈)  
「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:岡山県立岡山盲学校】  
2020年度「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」二次審査会の開催

### 2021年2月

「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の受託に伴う物品の寄贈  
【寄贈先:倉敷市立粒江小学校、倉敷市立豊洲小学校、倉敷市立草高小学校】

### 2021年3月

2020年度「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”助成金贈呈式」の開催  
「公益財団法人産業雇用安定センターとの連携に関する協定」の締結





## おかやま信用金庫の様々な取り組み



### 妹尾支店リニューアルオープン



2020年4月13日に妹尾支店をリニューアルオープンいたしました。

1階の営業後方のパーティションスクリーンには、妹尾地区を代表する行事である「ふるさとさくら祭り」と「お講」の様子を描いております。

2階には、資産運用などのコンサルティングルームのほか、文化活動など様々なイベントにご利用いただけるよう、開放したギャラリースペースや会議室を設けるなど地域のコミュニティセンターとしての機能を強化しております。



### 事業者様向け「緊急特別相談会」、「申請書作成支援相談会」



2020年5月から6月にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者様向けに「雇用調整助成金」や「持続化給付金」のご案内をはじめとした「緊急特別相談会」を開催いたしました。当金庫の6店舗で延べ21回開催し、85先の事業者様からご相談をいただきました。

また、「緊急特別相談会」終了後、社会保険労務士の先生をお招きして、雇用調整助成金の具体的な申請書作成をおこなうための「申請書作成支援相談会」を開催し、15先の事業者様が参加されました。



### 「信用金庫の日」(献血活動、清掃活動)



6月15日の「信用金庫の日」にちなんで、日頃のお客様からのご愛顧に感謝し、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。今年度は「献血活動」(役職員107名が採血実施)とあわせ、各営業部店周辺の「清掃活動」を実施(職員358名が参加)いたしました。



### 若手経営者の会「おかやまPRODUCE」定例会



次世代を担う若手経営者・後継者の皆様を対象に、経営者として体系的なマネジメント能力を身につけ、真の経営力強化を図るためのカリキュラム提供を目的として、定例会では多種多様な分野の専門家によるセミナーや講演会を開催しております。また、ミーティングでは会員様の斬新なアイデアをもとに、地元「岡山」の多種多様な分野の事業創成をテーマとした活動をしております。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動を自粛しておりましたが、7月の定例会から活動を再開いたしました。



# 地域貢献活動&トピックス



## 2019年度「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」助成金贈呈式



本制度は当金庫独自の助成金制度で、独自性・成長性のある事業に取り組む事業者を支援することによって、岡山発のブランド創出、地域経済の活性化と発展に貢献することを目的に実施しております。  
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期しておりました2019年度の助成金贈呈式を2020年8月3日に開催し、11社の受賞者の方にご参加いただきました。  
また、岡山市特別賞として、2社が大森雅夫岡山市長より表彰状と盾を授与されました。



## 「お客様向け資産運用セミナー」、「保険相談会」、「相続・遺言信託・事業承継相談会」の開催



最新のマーケット環境などお客様のライフステージにあった有益な情報をご提供するため、2020年11月までに「お客様向け資産運用セミナー」を7回開催し、延べ43名のお客様にご参加いただきました。  
また、お客様に保険について考えていただく機会をご提供するための「保険相談会」の開催や、お客様が抱えている課題の解決につながる情報をご提供するための「相続・遺言信託・事業承継相談会」を開催いたしました。



## 第25回お取引先新入社員研修会



お取引先企業の新入社員を対象に、社会人としての心構えやビジネスマナー、仕事のすすめ方などを中心とした研修会を開催し、20社、49名の方々に参加いただきました。  
例年は4月に開催しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、9月に延期して開催いたしました。



## 「おかやましんきんSDGsアワード」表彰式の開催



SDGs目標達成に向けた取り組みを評価・表彰し、地域におけるSDGsに対する意識の向上をはかることとあわせ、今までSDGsに関心のなかったお客様に興味を持っていたいただき、SDGsに取り組む「きっかけ」とすることを目的として「おかやましんきんSDGsアワード」を開催しました。2020年度は70先の個人のお客様、事業者様から応募をいただき、審査の結果17先を表彰いたしました。



## インターンシップ



次世代を担う地域の学生への金融教育を通じて地域活性化に貢献するとともに、信用金庫業界に興味をもていただくため、インターンシップを開催いたしました。77名の学生を受け入れし、金融機関の業務体験や当金庫職員との座談会などを通じて、当金庫の雰囲気を感じていただきました。



## ファジアーノ岡山「おかやま信金デー」チーム強化資金寄贈



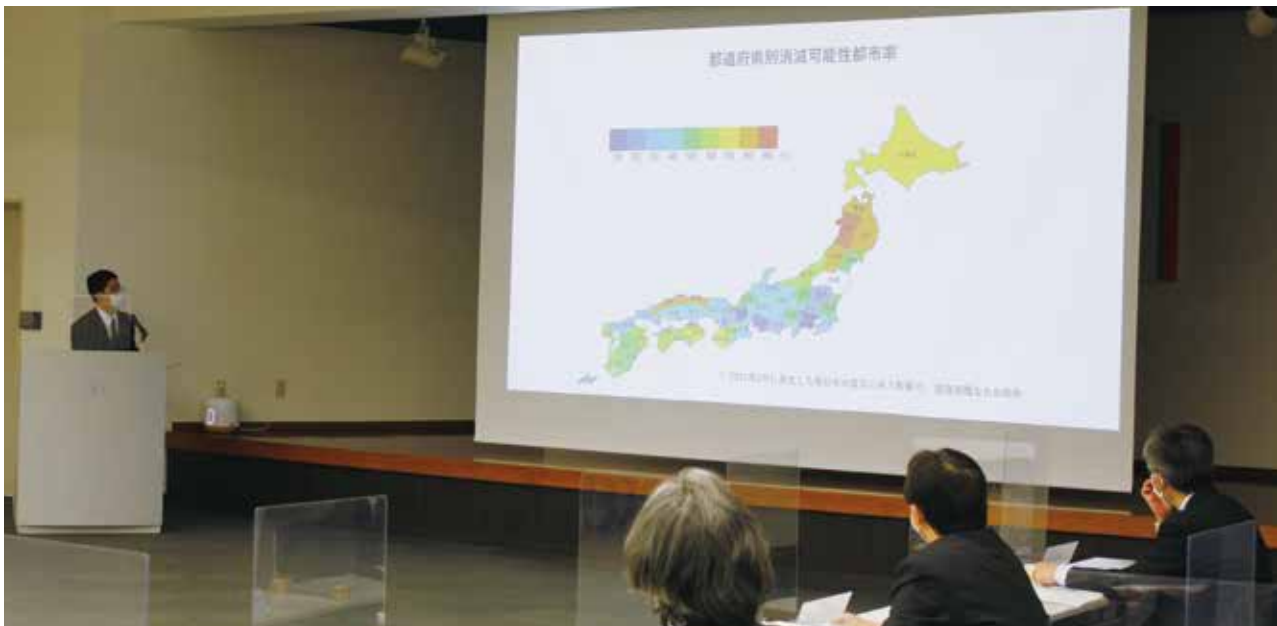
2019年12月から3か月間取り扱いました「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2020SEASON」の預入総額が一定の金額に達したことから、2020年11月8日開催のファジアーノ岡山「おかやま信金デー」において、ファジアーノ岡山にチーム強化資金として300万円を寄贈いたしました。



# 地域貢献活動&トピックス



## 「SDGs」に基づく地域創生支援事業推進会議



若手経営者の会「おかやまPRODUCE」会員と岡山県、岡山市の行政および岡山大学、岡山県立大学、岡山商科大学、岡山理科大学との産学官金連携により「SDGsに基づく地域創生支援事業推進実行委員会」を組成し、SDGsに則った「持続可能な経済・環境保全による地域ブランディング」に取り組んでおります。

同委員会では、家庭で不要になった布などを活用して作成したエコバッグのデザインなどを競っていただく「エコペイバッグコンテスト」の開催や河川の水質浄化への取組み、環境改善につながる商品・サービスの開発などを進めています。



## 「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2021SEASON」の取扱開始



オフィシャルスポンサーとしてファジアーノ岡山を応援するため、2020年12月から3か月間「おかやましんきんファジアーノ岡山応援定期2021SEASON」を取り扱い、126億円のお預入れをいただきました。



## 2020年度「おかやましんきん地域活性化支援制度「エリアサポート」」助成金贈呈



2020年度は31社からご応募いただき、一次審査（書類審査）、二次審査（プレゼンテーション審査）を経て、2020年3月11日に当金庫本店で贈呈式を行い、11社に助成金を贈呈いたしました。



## 公益財団法人産業雇用安定センターとの連携に関する協定の締結



公益財団法人産業雇用安定センターと連携を図り、事業者様の人材ニーズに対する支援を推進し、地域における労働力需給の安定、持続的な事業者様の成長と地域経済の発展に資することを目的として協定を締結いたしました。



## 「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」の引受けに伴う寄贈



私募債発行金額の0.2%相当額の物品などを私募債発行事業者様が希望した先に寄贈する「おかやましんきんSDGs寄付型私募債」を開始しました。2020年度は15先に発行し、学校や病院などに物品などを寄贈いたしました。



## 詐欺被害防止による表彰



遺失物届が出されている預金通帳で現金を引き出そうとした成り済まし詐欺を防いだとして、内山下支店の職員2名が、岡山中央警察署より表彰されました。

事業概要

地域貢献について

組織と沿革

業務のご案内

ネットワーク

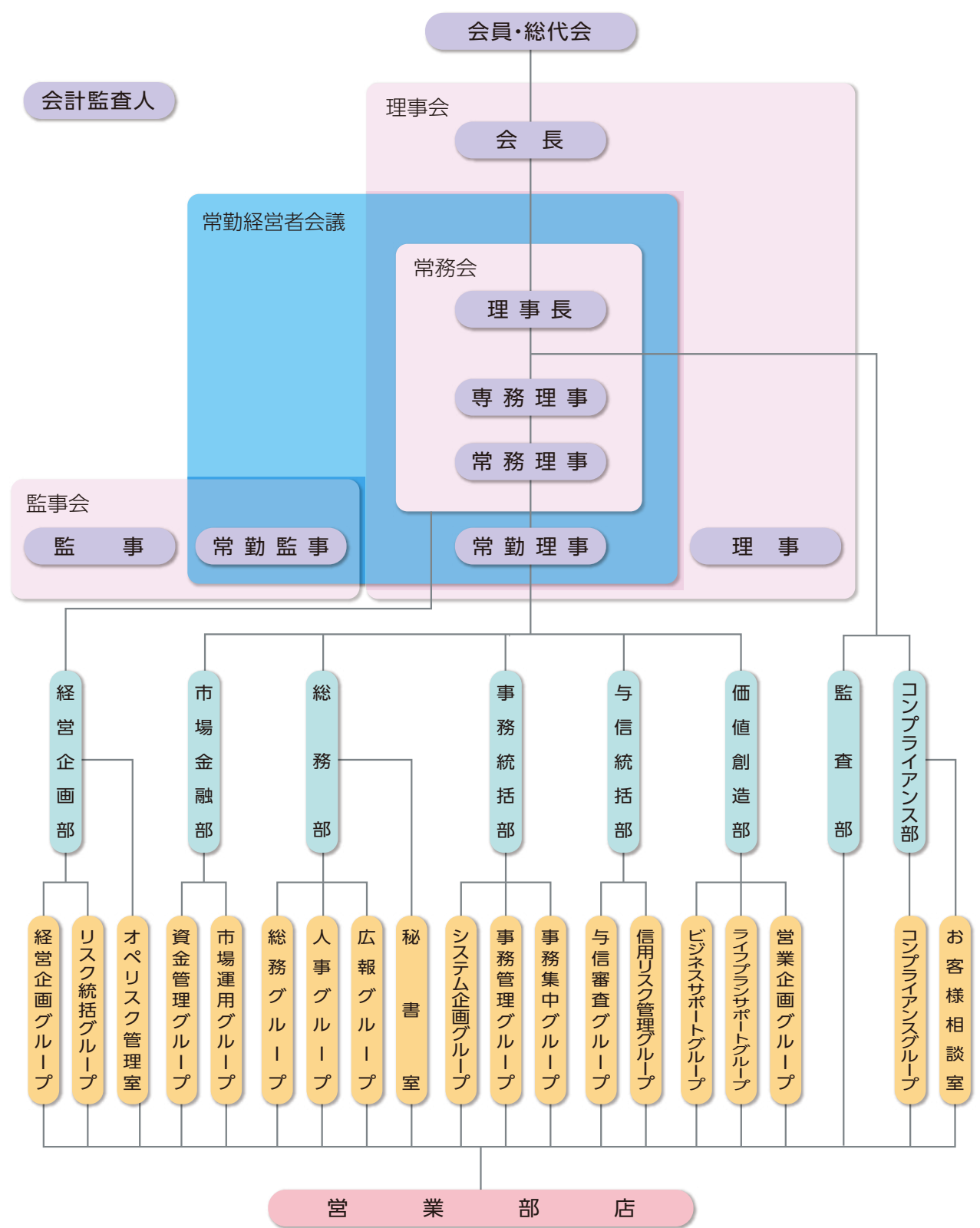
資料編

自己資本の充実の状況等

開示項目一覧



組織図



(2021年7月1日現在)

役員一覧

| 役名          | 氏名        | 担当部門等         |
|-------------|-----------|---------------|
| 理事長 (代表理事)  | 桑田 真 治    |               |
| 専務理事 (代表理事) | 梶 原 武     | 経営企画担当        |
| 常務理事 (代表理事) | 三 宅 崇 文   | 総務部長委嘱        |
| 常勤理事        | 永 宗 稔 久   | 与信統括担当        |
| 常勤理事        | 若 林 薫     | 事務統括部長委嘱      |
| 常勤理事        | 高 橋 勝 則   | 価値創造担当        |
| 常勤理事        | 石 野 真 二   | 監査・コンプライアンス担当 |
| 常勤理事        | 吉 本 雅 彦   | 市場金融部長委嘱      |
| 非常勤理事       | 板 野 次 郎   | ※1            |
| 非常勤理事       | 野 崎 泰 彦   | ※1            |
| 非常勤理事       | 岩 坪 誠 次 郎 | ※1            |
| 常勤監事        | 赤 田 一 知   |               |
| 非常勤監事       | 森 將 晏     | ※2            |
| 非常勤監事       | 谷 川 巖     |               |

※1 理事 板野次郎、野崎泰彦、岩坪誠次郎は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。  
※2 監事 森將晏は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事であります。

(2021年7月1日現在)





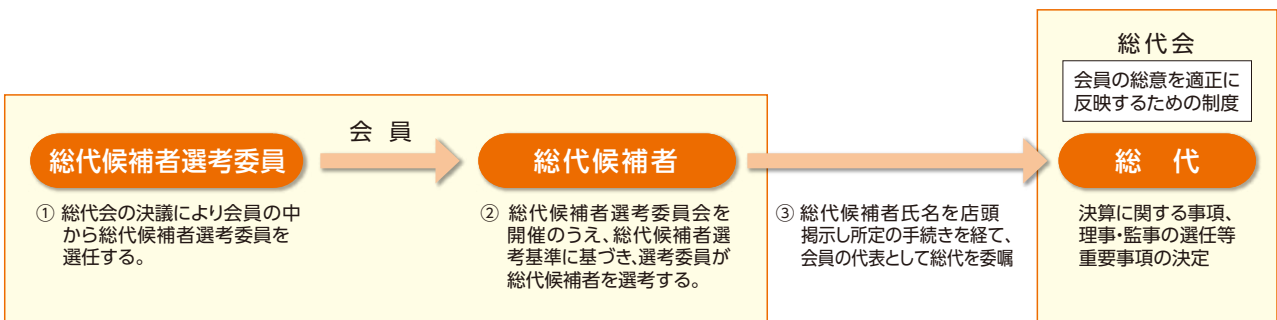
## 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任などの重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって総代会は、総会と同様に、会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう総代構成のバランスなどに配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する総代候補者選考委員会を設け、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、アンケート等を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

〈総代会は、会員1人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。〉



### (1) 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

総代の定数は、150名以上280名以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。

なお、2021年6月30日現在の総代数は193名で、会員数は50,116名です。

### (2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

- ① 総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② 総代候補者選考委員会を開催のうえ、会員からの総代就任希望の申出・要望などを踏まえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 上記②により選考された総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

(注)総代候補者選考基準  
総代候補者の選考にあたっては、次の基準をもって行う。

(人物等)

- 第1条 当金庫の会員であり、次の事項をいずれも満たす者とする。
- ① 地域における信望が厚く、総代として相応しい人物であること。
  - ② 金庫の理念をよく理解し、金庫との取引も良好であること。
  - ③ 地域の情報に通じ、金庫に対する協力者であること。
  - ④ 事業者の場合は、経営内容が良好であること。

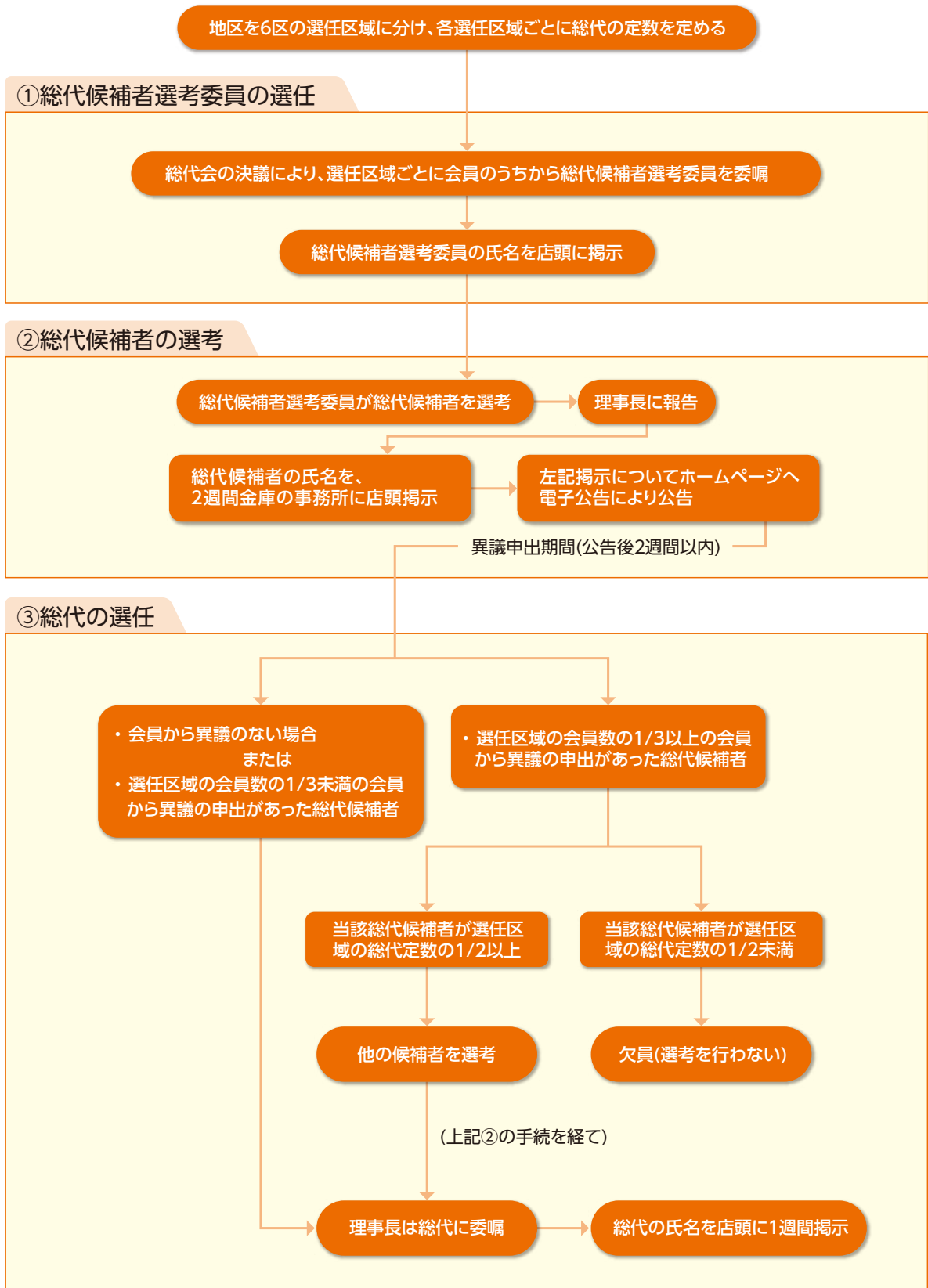
(在任・年齢)

第2条 総代候補者は、その就任時点で原則として満75歳未満の会員とする。  
ただし、総代候補者として相応しくない状態になった者については、原則として再任は行わない。

(在任終了時期)

第3条 任期の途中で、年齢が満75歳に達した場合は、その任期の満了までとする。  
2 本人より辞任の申出があった場合は、金庫が受理したときまでとする。

## 総代が選任されるまでの手続きについて





総代会の決議事項

2021年6月29日(火)に開催しました、第109期通常総代会におきまして、下記の議案を付議し、原案どおり承認可決されました。

報告事項

第109期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)業務報告、貸借対照表、損益計算書および附属明細書の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 「剰余金処分案承認」の件

第2号議案 「定款改定」の件

第3号議案 「総代候補者選考委員選任」の件

第4号議案 「長期間所在が不明である会員除名」の件
- 第5号議案 「不良債権処理のための会員除名」の件

第6号議案 「役員賞与支給」の件

総代氏名(総数193名)

(氏名の後の数字は総代への就任回数、五十音順)

|                      |                                                    |                                                    |                                                    |                                                     |                                                    |                                                       |                                   |
|----------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 第1区<br>(中央地区)<br>25名 | 荒木雷太①<br>石下 靖②<br>磯井嘉一郎⑦<br>臼井幸隆②                  | 岡田浩二②<br>小野大作⑧<br>河口亮一②<br>吉川 立⑧                   | 木下唯志⑧<br>久保好弘①<br>貞國年寛③<br>須藤桂爾②                   | 高田欣孝①<br>戸野村幸男⑧<br>中山賢太郎⑤<br>成本 博③                  | 長谷川 誠①<br>蜂谷泰祐⑥<br>平田啓子③<br>平松 研③                  | 福武義修⑧<br>本地量英②<br>宮井 宏②<br>山崎元章②                      | 吉田 誠①                             |
| 第2区<br>(東地区)<br>34名  | 浅原康幸⑥<br>綾野富夫⑤<br>有岡広道①<br>石原 孝⑥<br>今井 隆④          | 上神良和⑧<br>岡崎真之①<br>小倉俊彦④<br>長田義光⑥<br>木村康志①          | 国広秀司③<br>久保弘道③<br>後藤明仁③<br>小橋正浩①<br>小松伸也②          | 皿井啓公②<br>寺尾邦弘⑧<br>土井省三⑥<br>長崎伸彦④<br>中原健一⑤           | 中山稔之①<br>西田一弘⑧<br>二文字祐嗣⑤<br>林 秀宣⑦<br>暁 健夫⑥         | 万代昌人③<br>三枝克守①<br>光本和右②<br>宮本忠明③<br>森 健太郎②            | 安田美江子①<br>山口哲史⑥<br>山本新吾①<br>渡邊真一② |
| 第3区<br>(西地区)<br>33名  | 井上峰一⑧<br>大橋健郎⑤<br>應本方温⑧<br>貝原伸司②<br>梶 英正③          | 岸本一志⑦<br>岸本浩二③<br>木下修二⑧<br>黒崎政彦⑧<br>黒住良治⑧          | 近田 昇③<br>佐々木康人②<br>佐藤法和①<br>重広健一郎⑤<br>白崎晴樹②        | 杉山裕幸③<br>角南正一郎①<br>大源順也②<br>高橋秀夫②<br>竹原利彦⑦          | 立花尚人⑥<br>谷本昌宏③<br>中島貴雄①<br>永原琢朗②<br>蓮岡 実②          | 畑 維久男⑧<br>畑 貞夫⑥<br>林田高幸①<br>平田幸司⑧<br>三木鳩実⑧            | 村上勁志⑧<br>守屋良昭⑧<br>山下英一①           |
| 第4区<br>(南地区)<br>34名  | 赤坂順也⑦<br>石井秀明⑧<br>泉 正昭⑤<br>伊藤正敏②<br>上田和生②          | 植田博幸①<br>大月 修②<br>岡田好美②<br>長田勝志②<br>小野 隆⑤          | 風間 彰⑧<br>岸本泰博⑦<br>小坂久美恵④<br>近藤聡司⑤<br>阪井ひとみ④        | 菅波克広⑤<br>角南大介②<br>角倉郁治郎⑧<br>高橋直樹②<br>竹部信一郎⑤         | 坪井規嘉②<br>鳥津 守⑦<br>長瀬成晶①<br>難波幹弥②<br>日浅和昭⑦          | 古谷和子②<br>堀井茂男④<br>松田洋一②<br>三村和也⑤<br>宗安堅志⑤             | 森田広和⑥<br>山上祐一郎③<br>山崎 健①<br>山上健一② |
| 第5区<br>(北地区)<br>31名  | 池上泰正⑤<br>井上裕子②<br>畦平一郎⑤<br>大岩道典③<br>岡 忠宏①          | 岡田震一①<br>奥野一三②<br>岸 卓志⑧<br>熊代博一⑤<br>栗原正男⑧          | 高見信正⑤<br>坪井清浩③<br>鳥羽哲弘②<br>友野宏史①<br>永原 敬④          | 難波康男⑦<br>服部俊也①<br>人見哲也①<br>平尾隆嗣⑤<br>福岡昌二④           | 福島悌二①<br>福森國太郎⑧<br>藤原忠司①<br>前田大輔④<br>光畑和茂⑦         | 宗定三佐雄②<br>森安 毅⑦<br>安井 聡②<br>山田 健①<br>吉田篤司②            | 吉原 徹②                             |
| 第6区<br>(玉野地区)<br>36名 | 青木 勝①<br>嵐 輝昭⑦<br>石橋道明⑦<br>井筒一彦③<br>大川佳郎①<br>岡本 上⑤ | 熊谷清昭①<br>合田行仁⑦<br>近藤雄一①<br>佐伯英則①<br>角南功治⑧<br>住吉孝文① | 清板祝士⑦<br>田代雄久①<br>伊達元英⑤<br>中田公夫⑦<br>中埜幸弘⑦<br>中元博美⑤ | 難波恭一郎⑧<br>西内清二②<br>西岡大地①<br>東 範浩③<br>平田俊清⑧<br>福森 豊④ | 藤原一師⑦<br>前田洋規⑦<br>満木義浩①<br>水田忠和⑧<br>三宅計正②<br>三宅宅三⑧ | 三宅照正⑦<br>宮原 一郎③<br>薬師寺 剛②<br>山田 泰④<br>山中 剛②<br>山根慎一郎② |                                   |

総代の属性別構成比

|     |                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 職業別 | 法人・法人代表者97.4% 個人事業主2.1% 個人0.5%                                                              |
| 年代別 | 70歳代29.5% 60歳代30.0% 50歳代24.4% 40歳代16.1% 30歳代0.0%                                            |
| 業種別 | 建設業21.8% 卸売・小売業18.6% 製造業18.6% 不動産業10.9% サービス業9.3% 運輸業3.6%<br>飲食店、宿泊業3.6% 医療、福祉3.2% 他分類10.4% |

|          |                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1913年 4月 | 産業組合法により岡山市内山下36番地に有限責任岡山信用組合(現おかやま信用金庫)を設立                                 |
| 1916年 6月 | 有限責任岡北信用組合設立(旧岡山市民信用金庫)                                                     |
| 1918年 7月 | 本店事務所を岡山市内山下41番地に移転                                                         |
| 1920年 2月 | 本店事務所を岡山市内山下36番地に移転                                                         |
| 1922年11月 | 有限責任信用組合岡山相互金庫に改称                                                           |
| 1923年 2月 | 有限責任信用組合岡山市民金庫に改称                                                           |
| 1929年 7月 | 有限責任岡山市信用組合設立(旧岡山信用金庫)                                                      |
| 1940年12月 | 本店事務所を岡山市内山下42番地に移転                                                         |
| 1942年10月 | 保証責任日比町信用組合と保証責任宇野町信用組合が合併し、有限責任玉野市信用組合設立(旧玉野信用金庫)                          |
| 1943年 4月 | 市街地信用組合法に基づき玉野市信用組合に改称<br>市街地信用組合法に基づき岡山市民信用組合に改称<br>市街地信用組合法に基づき岡山市信用組合に改称 |
| 1943年 8月 | 市街地信用組合法に基づき岡山相互信用組合に改称                                                     |
| 1949年 6月 | 国民金融公庫代理業務取扱開始                                                              |
| 1951年10月 | 信用金庫法に基づき岡山信用金庫に改組<br>信用金庫法に基づき玉野信用金庫に改組                                    |
| 1951年12月 | 信用金庫法に基づき岡山相互信用金庫に改組<br>信用金庫法に基づき岡山市民信用金庫に改組                                |
| 1953年11月 | 中小企業金融公庫代理業務取扱開始                                                            |
| 1954年 3月 | 住宅金融公庫代理業務取扱開始                                                              |
| 1959年 6月 | 全国信用金庫連合会代理業務取扱開始                                                           |
| 1963年11月 | 創立50周年式典開催                                                                  |
| 1969年11月 | 預金量100億円達成                                                                  |
| 1972年 5月 | 新本店落成<br>本店事務所を岡山市柳町1丁目11番21号に移転                                            |
| 1972年12月 | 日本銀行岡山支店と当座預金の取引開始                                                          |
| 1973年11月 | 日本銀行歳入代理店認可                                                                 |
| 1979年 2月 | 新内国為替制度スタート                                                                 |
| 1980年12月 | 預金量500億円達成                                                                  |
| 1982年 4月 | 両替商業務取扱開始                                                                   |
| 1982年 7月 | 金売買業務取扱開始                                                                   |
| 1983年10月 | 国債窓口販売業務取扱開始                                                                |
| 1984年 1月 | 勤労者財産形成年金預金取扱開始                                                             |
| 1984年 4月 | カードローン取扱開始<br>譲渡性預金(CD)取扱開始                                                 |
| 1984年 6月 | 日本銀行国債代理店認可<br>西日本建設業保証株式会社業務委託契約                                           |
| 1986年11月 | 住宅ローン取扱開始                                                                   |
| 1987年 9月 | 事業者カードローン取扱開始                                                               |
| 1989年12月 | 預金量1000億円達成                                                                 |
| 1990年11月 | サンデーバンキング開始(本店営業部・東岡山・一番街)                                                  |
| 1991年11月 | ふれあいサークルを結成                                                                 |
| 1992年 6月 | 経友会発会式・記念講演会開催<br>貯蓄預金・スーパー積金取扱開始                                           |
| 1993年 4月 | 創立80周年記念事業実施                                                                |
| 1994年12月 | ATM振込の取扱開始                                                                  |
| 1995年 2月 | 懸賞金付定期預金取扱開始                                                                |
| 1995年10月 | 新型貯蓄預金(金額階層金利)取扱開始                                                          |
| 1996年 2月 | 年金定期預金の取扱開始                                                                 |
| 1999年 9月 | モバイルバンキング(iモード)取扱開始                                                         |
| 1999年10月 | 岡山県内信用金庫間のATMネット手数料無料化開始<br>郵便貯金とATM共同利用の業務提携開始                             |
| 2000年 3月 | 岡山相互信用金庫、岡山信用金庫、玉野信用金庫の3金庫が合併し、新生おかやま信用金庫としてスタート<br>デビットカードサービス取扱開始         |

|                |                                                                                      |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| (2021年3月31日現在) |                                                                                      |
| 2000年12月       | 全国の信用金庫間のATMネット手数料無料化として<br>しんきんゼロネットサービス取扱開始                                        |
| 2001年 1月       | おかやましんきんテレホンバンキングサービス取扱開始                                                            |
| 2001年 2月       | 岡山市民信用金庫より事業を譲受                                                                      |
| 2001年 3月       | スポーツ振興くじ(サッカーくじ)取扱開始<br>おかやましんきん介護支援定期預金取扱開始                                         |
| 2001年 6月       | 投資信託の取扱開始                                                                            |
| 2002年 3月       | 確定拠出年金取扱開始                                                                           |
| 2002年10月       | 生命保険窓口販売取扱開始                                                                         |
| 2003年 2月       | 個人向け国債の窓口販売開始                                                                        |
| 2003年 7月       | 外貨宅配サービス取扱開始                                                                         |
| 2003年 8月       | 旭東支店移転新築オープン                                                                         |
| 2004年12月       | 無利息型普通預金取扱開始                                                                         |
| 2005年 1月       | 法人インターネットバンキング取扱開始                                                                   |
| 2005年 3月       | 和田支店移転新築オープン                                                                         |
| 2005年 9月       | 第1回しんきん合同ビジネス交流会開催                                                                   |
| 2005年10月       | 営業店サテライト化開始                                                                          |
| 2006年 4月       | 一時払終身保険(5商品)販売開始                                                                     |
| 2007年 9月       | 日本証券業協会特別会員に加入                                                                       |
| 2008年 1月       | おかやましんきんカスタマーズ・サポートシステム<br>"The Watcher"稼動開始                                         |
| 2008年 3月       | 第三分野保険商品販売開始                                                                         |
| 2008年 6月       | 本店営業部リニューアルオープン<br>プレミアム・ライフ・プラザオープン<br>県内他行ATM利用に伴うお客様利用手数料の無料化<br>(おかやまATMネットサービス) |
| 2009年 1月       | M&A仲介業務取扱開始                                                                          |
| 2009年 7月       | ローンセンター出張所の廃止                                                                        |
| 2009年12月       | 上半期業務報告会を初めて開催                                                                       |
| 2010年 2月       | 田の口支店、玉支店の店舗統廃合                                                                      |
| 2010年 3月       | 粗利益配分手法(TSA)の承認                                                                      |
| 2010年 4月       | 岡山市との「岡山市がん検診受診率向上プロジェクト<br>協定書」の締結                                                  |
| 2010年 9月       | おかやましんきん投信インターネットサービスの取扱開始                                                           |
| 2011年11月       | 新西大寺町支店の店舗統廃合                                                                        |
| 2012年 4月       | 若手経営者の会「おかやまPRODUCE」結成                                                               |
| 2013年 2月       | 電子記録債権サービスの取扱開始<br>中国財務局より当金庫の地域密着型金融の取組みが顕彰される<br>北方支店の店舗統廃合                        |
| 2013年 3月       | 相続資産専用定期預金「おかやましんきん“想い”」の取扱開始                                                        |
| 2013年 4月       | 創立100周年記念式典・祝賀会の開催<br>「内山下スクエア」ブランドオープン<br>おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”の取扱開始           |
| 2013年 7月       | 教育資金一括贈与専用普通預金「おかやましんきん“みらい”」の<br>取扱開始                                               |
| 2014年 1月       | NISA口座による取扱開始                                                                        |
| 2015年 2月       | 新保支店の店舗統廃合                                                                           |
| 2016年 4月       | 当新田支店リニューアルオープン                                                                      |
| 2016年 6月       | 聴覚障害者向け遠隔手話通訳サービスの導入                                                                 |
| 2017年 2月       | FAAVO岡山パートナー契約締結                                                                     |
| 2018年 1月       | つみたてNISAの買付開始                                                                        |
| 2018年11月       | 大福支店の店舗統廃合                                                                           |
| 2020年 4月       | 妹尾支店リニューアルオープン                                                                       |
| 2021年 1月       | 高柳支店の店舗統廃合<br>三浜町支店を福島支店内に移転(店舗内店舗)                                                  |



主要な事業の内容

| 預金業務 |  |                                                        |
|------|--|--------------------------------------------------------|
| 預金   |  | 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金などを取り扱っております。 |

| 貸出業務  |  |                             |
|-------|--|-----------------------------|
| 貸付    |  | 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。 |
| 手形の割引 |  | 商業手形などの割引を取り扱っております。        |

| 内国為替業務                                                                                 |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| 金融機関相互のネットワークを通じて、全国の金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行ほか）への振込み・送金・代金取立などを取り扱っております。 |  |  |

| 附帯業務               |  |                                                                                   |
|--------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代理業務               |  | 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務                                                               |
|                    |  | 地方公共団体の公金取扱業務                                                                     |
|                    |  | 信金中央金庫、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人福祉医療機構などの代理店業務および代理貸付業務 |
|                    |  |                                                                                   |
| 国債等公共債および投資信託の窓口販売 |  |                                                                                   |
| 保険商品の窓口販売          |  |                                                                                   |
| 保護預りおよび貸金庫業務       |  |                                                                                   |
| 夜間金庫業務             |  |                                                                                   |
| 債務の保証              |  |                                                                                   |
| 金の取扱い              |  |                                                                                   |
| スポーツ振興くじ払戻業務       |  |                                                                                   |
| 確定拠出年金の取次業務        |  |                                                                                   |
| M&A仲介業務            |  |                                                                                   |
| 相続関連媒介業務           |  |                                                                                   |
| 電子債権記録業に係る業務       |  |                                                                                   |

商品サービス （2021年7月1日現在）



| 預金業務     |                                                                                                     |                   |                       |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------|
| 商品名      | 内容                                                                                                  | 期間                | 最低預入金額                |
| 当座預金     | ご商売のお支払いで、手形・小切手をご利用いただくための預金です。                                                                    | 出し入れ自由            | 1円以上                  |
| 普通預金     | お預入れ、お引出しが自由です。お財布や家計簿がわりにご利用いただけます。                                                                | 出し入れ自由            | 1円以上                  |
| 無利息型普通預金 | 預金保険制度により全額保護されます。                                                                                  | 出し入れ自由            | 1円以上                  |
| 貯蓄預金     | 普通預金と同じようにお預入れ、お引出しが自由です。お預入れ残高に応じて5段階の適用金利となります。                                                   | 出し入れ自由            | 1円以上                  |
| 通知預金     | まとまった資金の短期運用に最適です。ご解約は2日前までにご通知ください。                                                                | 7日以上              | 1万円以上                 |
| 納税準備預金   | 納税のための資金を有利に備えておく預金です。租税納付のために利用の場合は非課税の扱いを受けられます。                                                  | 入金は随時             | 1円以上                  |
| スーパー定期   | 自由金利型の定期預金です。総合口座もご利用できます。                                                                          | 1ヵ月以上5年以下         | 100円以上                |
| 大口定期預金   | まとまった資金運用プランに最適な定期預金です。                                                                             | 1ヵ月以上5年以下         | 1,000万円以上             |
| 定額複利預金   | 半年複利で利息計算。6ヵ月毎に利息を元本に組み入れますので利息が利息を生み大変有利です。6ヵ月を経過すれば1万円以上いつでもお引出しができます。                            | 最長5年<br>（据置期間6ヵ月） | 1,000円以上<br>1,000万円未満 |
| 定期積金     | ご計画に合わせて毎月一定額を掛け込んでいただくため、無理なくまとまった資金がつかれます。                                                        | 6ヵ月以上5年以下         | 1,000円以上              |
| 財形預金     | 毎月の給与から一定額が天引きされ、無理なく確実に貯められます。                                                                     | _____             | _____                 |
| 財形年金預金   | 将来に備えて年金資金を貯める預金です。財形住宅預金と合算して元利金550万円まで非課税の適用が受けられます。                                              | 5年以上              | 1,000円以上              |
| 財形住宅預金   | 住宅取得の資金を貯める預金です。財形年金預金と合算して元利金550万円まで非課税の適用が受けられます。                                                 | 5年以上              | 1,000円以上              |
| 一般財形預金   | 貯蓄目的は自由ですが非課税の適用はありません。                                                                             | 3年以上              | 1,000円以上              |
| 総合口座     | お預け入れ、お引出しが自由です。定期預金等を担保として組入れると、いざという時に、定期預金の90%（定期積金の場合は掛込金額の90%）、最高500万円の貸越サービス（自動融資）がご利用いただけます。 | 出し入れ自由            | 1円以上                  |

【ご契約にあたってのお願い】  
◎ご預金により金利が異なります。金利は店頭の金利表示ディスプレイ、当金庫ホームページまたは窓口でご照会ください。

事業概要

地域貢献について

組織と沿革

業務のご案内

ネットワーク

資料編

自己資本の  
充実の状況等

開示項目一覧



## 貸出業務

| 種 類     |                 | 内 容                                                                                                   |
|---------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個人向けローン | 住 宅 ロ ー ン       | 住宅の新築・増改築資金、建売住宅・中古住宅、マンション・住宅用土地のご購入資金や借換資金としてもご利用いただけます。                                            |
|         | リ フ ォ ー ム ロ ー ン | 住宅の増築、改築、修繕資金にご利用いただけます。(増改築に伴う、照明器具などのインテリアや介護機器の購入も含まれます)また、門塙、造園、車庫などのエクステリアの購入および工事費用にもご利用いただけます。 |
|         | カ ー ド ロ ー ン     | お使いみち自由で急な出費の時などにご利用いただけます(事業資金は除く)。またパート・アルバイト・主婦の方もお申込みいただけます。                                      |
|         | フ リ ー ロ ー ン     | お使いみち自由で、家電製品・家具などの購入、また、旅行費用など幅広くご利用いただけます。                                                          |
|         | 教 育 ロ ー ン       | 入学金・授業料など学校納付金、また、学資に関する資金にもご利用いただけます。                                                                |
|         | マ イ カ ー ロ ー ン   | 自動車・バイクの購入資金(新車・中古車を問いません)、運転免許取得費用、車検費用、修理費用、また、オートローンなどの借換資金にもご利用いただけます。                            |

※「フリーローン」「教育ローン」「マイカーローン」については、お申込みからご契約までWEBのみで手続きが完結できる商品がございます。

| 種 類     |               | 内 容                              |
|---------|---------------|----------------------------------|
| 企業向け等融資 | 事 業 資 金 の 融 資 | 割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越・債務保証など       |
|         | 制 度 融 資       | 県や市などの各種制度融資を取り扱っております。          |
|         | 代 理 貸 付       | 信金中央金庫、株式会社日本政策金融公庫などを取り扱っております。 |

【ご契約にあたってのお願い】

○上記のようにお客様のニーズにあった商品を取り揃えております。変動金利の商品については、市場金利の動向などにより、金利が変更されます。また、保証会社による保証付のご融資には融資利息のほかに保証料が必要となります。お申込みの際には商品の内容を職員にお問い合わせいただき、お客様の目的にあった商品をお選びください。

## 内国為替業務

全国の金融機関(信用金庫・銀行・信用組合・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行など)をネットする全銀システムにより送金・為替および手形小切手の取立業務などを取り扱っております。個人・法人間の取引に伴う資金の移動や各種年金・給与・株式配当の受入れなどにも広く利用されております。

## 国債等公共債および投資信託の窓口販売

| 商 品               | 内 容                     |
|-------------------|-------------------------|
| 公 共 債 の 窓 口 販 売   | 国債・地方債など、公共債を取り扱っております。 |
| 投 資 信 託 の 窓 口 販 売 | 各種投資信託を取り扱っております。       |

## 保険商品の窓口販売業務

| 商 品       | 内 容                                                                                     |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 生命保険の窓口販売 | 定額年金と変額年金の個人年金保険、終身保険、定期保険、医療保険、がん保険、学資保険、傷害保険の商品を取り扱っております。ライフプランに合わせ、ご自身のスタイルで運用できます。 |
| 損害保険の窓口販売 | 「住宅ローン関連の長期火災保険」「債務返済支援保険」の取扱いをしております。                                                  |

## その他の業務

| 商 品                  | 内 容                                                                                                            |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| M&A仲介業務              | 企業の買収・売却、営業譲渡・譲受、合併、資本提携および業務提携その他の方法による企業提携に関して、仲介業務を専門的におこなう機関と連携し、地域の事業者様の事業価値の向上、事業承継のお手伝いをいたします。          |
| 相続関連媒介業務             | 遺言信託や遺産整理のご相談に対して株式会社山田エスクロー信託をご紹介します。                                                                         |
| スポーツ振興くじ(通称toto)の払戻し | 本店営業部、大元支店、福島支店、東岡山支店、内山下支店、中庄支店、松新町支店、野田屋町支店、西奉還町支店、豊成支店、平井支店、琴浦支店、西大寺支店、妹尾支店、津島支店、吉備支店、玉野営業部の17店舗でご利用いただけます。 |
| キャッシュレス加盟店紹介業務       | クレジットカードやスマホQRコード決済などのキャッシュレス化対応に関してのご相談については、株式会社中国しんきんカード、株式会社メルペイ、株式会社アプラスをご紹介します。                          |
| 中途採用者人材支援サービス        | 人材不足や採用に課題を抱えるお取引先に対して「ミダス」(ミダス株式会社)をご紹介します。                                                                   |
| 新卒採用者人材支援サービス        | 人材不足や採用に課題を抱えるお取引先に対して「dodaキャンパス」(株式会社ベネッセiキャリア)をご紹介します。                                                       |
| ベトナム人材活用サービス         | 人材不足や採用に課題を抱えるお取引先に対してベトナム人材の大手送出機関であるエスハイ社をご紹介します。                                                            |
| 製造業向けwebメディア活用サービス   | 製造業のお客様の技術や製品を紹介する機会を提供し、販売強化に向けた取組みをサポートする「みんなの試作広場」(株式会社日立ハイテック)をご紹介します。                                     |

## サービス業務

| 商 品                           | 内 容                                                                                                       |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| キャッシュサービス                     | 1枚のカードで当金庫の本支店をはじめ、全国の金融機関やゆうちょ銀行で現金のお引出しができます。                                                           |
| 自動受取り                         | 給与・年金・株式配当などが、受取日に自動的にご指定の口座に振り込まれます。                                                                     |
| 自動支払い                         | 公共料金・税金・保険料・クレジット代金などが、ご指定の口座から自動支払いできます。                                                                 |
| 総合振込サービス                      | あらかじめ振込先を登録しておきますと、金額のご記入だけでお振込みできます。                                                                     |
| 電子記録債権サービス                    | 事業者の皆様が資金調達の円滑化を図る手形に代わる新たな決済手段です。手形の事務手続きの解消、資金の効率化や売掛債権の有効活用にお役立ていただけます。                                |
| インターネットバンキングサービス              | パソコンなどを通じて、インターネット上で振込・残高照会・入出金明細照会などをご利用いただけます。                                                          |
| しんきん通帳アプリ                     | スマホを通じて、アプリ上で残高照会・入出金明細照会などをご利用いただけます。                                                                    |
| 投信インターネットサービス                 | パソコンなどを通じて、インターネット上で投資信託の売買などのお取引ができます。                                                                   |
| FAX・WEB申込サービス                 | 消費者ローンのお申込みからご契約までWEB完結によるお手続きができます。また、FAXによるお申込みの場合、申込書は、キャッシュコーナーまたは窓口にご用意しておりますので、営業時間中にご来店できない方に便利です。 |
| デビットカードサービス                   | デビットカード加盟店でショッピングをされた際、キャッシュカードでお支払いできます。                                                                 |
| 歳入金・公金収納                      | 各種税金、歳入金・公金の収納業務を取り扱っております。                                                                               |
| 診療報酬(医療機関専用)                  | 医療機関の社会保険・国民健康保険診療報酬をご指定の口座にお振込みいたします。                                                                    |
| 公共工事「前払金保証」                   | 西日本建設業保証株式会社の保証で、県や市などからの前払金をお受取りになれます。                                                                   |
| クレジットカード                      | 「しんきんVISAカード」「しんきんJCBカード」を取り扱っております。ショッピングやキャッシングなどにご利用いただけます。                                            |
| ホームバンキングサービス<br>ファームバンキングサービス | ご家庭やオフィスのパソコンと当金庫を結び、振込み・残高照会・入出金明細照会などがご利用いただけます。                                                        |
| 外貨両替                          | 海外旅行などで必要な外国通貨(米ドル)の両替を取り扱っております。(本店営業部にて取扱い)                                                             |
| 貸金庫                           | 有価証券や重要書類、宝石など貴重品を安全に保管し、災害や盗難からお守りします。                                                                   |
| 夜間金庫                          | 営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちに安全にお預りします。                                                                        |
| おかやましんきんビジネスクラブ               | ビジネスマッチングなど、課題解決のお手伝いをしております。                                                                             |



# 手数料一覧 (2021年7月1日現在)



## 為替手数料

1件あたりの手数料で消費税が含まれています。

| 種 類           |                  | 区 分       | 当金庫同一店舗内宛 | 当金庫本支店宛 | 他行庫宛 |
|---------------|------------------|-----------|-----------|---------|------|
| 振 込           | 窓 口              | 5 万 円 未 満 | 330円      | 330円    | 660円 |
|               |                  | 5 万 円 以 上 | 550円      | 550円    | 880円 |
|               | F B ・ T B        | 5 万 円 未 満 | 無 料       | 無 料     | 440円 |
|               |                  | 5 万 円 以 上 | 無 料       | 無 料     | 660円 |
|               | H B ・ I B        | 5 万 円 未 満 | 無 料       | 無 料     | 275円 |
|               |                  | 5 万 円 以 上 | 無 料       | 無 料     | 385円 |
|               | ATM(当金庫キャッシュカード) | 5 万 円 未 満 | 110円      | 110円    | 440円 |
|               |                  | 5 万 円 以 上 | 110円      | 110円    | 550円 |
|               | ATM(他行庫キャッシュカード) | 5 万 円 未 満 | 220円      | 220円    | 550円 |
|               |                  | 5 万 円 以 上 | 440円      | 440円    | 770円 |
| A T M ( 現 金 ) |                  | 5 万 円 未 満 | 220円      | 220円    | 550円 |
|               |                  | 5 万 円 以 上 | 440円      | 440円    | 770円 |
|               | 為 替 自 動 振 込      | 5 万 円 未 満 | 110円      | 110円    | 550円 |
|               |                  | 5 万 円 以 上 | 330円      | 330円    | 770円 |

| 種 類                  | 区 分           | 岡山手形交換所内 |      |         | 岡山手形交換所外 |
|----------------------|---------------|----------|------|---------|----------|
|                      |               | 当 金 庫 宛  |      | 他 行 庫 宛 |          |
|                      |               | 同一店舗内宛   | 本支店宛 |         |          |
| 代 金 取 立<br>( 小 切 手 ) | 普 通 扱         | 無 料      | 220円 | 220円    | 660円     |
|                      | 株 式 配 当 金     | 無 料      | 無 料  | 220円    | 660円     |
| 代金取立(手形)             | 普 通 扱         | 220円     | 220円 | 220円    | 660円     |
| そ の 他                | 送金・振込の組戻料     | 660円     | 660円 | 660円    | 660円     |
|                      | 取 立 手 形 組 戻 料 | 660円     | 660円 | 660円    | 660円     |
|                      | 不 渡 手 形 返 却 料 | 660円     | 660円 | 660円    | 660円     |
|                      | 取立手形店頭呈示料     | 660円     | 660円 | 660円    | 660円     |

- ◎FBはファームバンキング、TBはテレフォンバンキング、HBはホームバンキング、IBはインターネットバンキングを指し、IBIにはBizIBを含みます。
- ◎視覚障がいまたはその他障がいをお持ちで、ATMのご利用が困難なおお客様につきましては、窓口での振込手数料をATMによる振込手数料と同額といたします。
- ◎ATMによる振込には、上記手数料のほか別途ATM利用手数料がかかる場合があります。
- ◎定期預金等の取立手数料は、岡山手形交換所内は無料とし、岡山手形交換所外は660円となります。
- ◎至急扱いの取立手数料は、岡山手形交換所外は880円となります。

## 給与振込手数料

1件あたりの手数料で消費税が含まれています。

| 種 類                      | 当金庫同一店舗内宛 | 当金庫本支店宛 | 他行庫宛 |
|--------------------------|-----------|---------|------|
| 窓 口 ( 帳 票 )              | 無 料       | 無 料     | 440円 |
| ファームバンキング<br>光 デ ィ ス ク 等 | 無 料       | 無 料     | 440円 |
| B i z I B                | 無 料       | 無 料     | 220円 |

◎給与振込には「給与振込に関する契約書」の締結が必要となります。

## 両替手数料

| (窓口利用)         |        | 消費税が含まれています。 |       |
|----------------|--------|--------------|-------|
| 枚 数            | 手 数 料  | 枚 数          | 手 数 料 |
| 50枚以下          | 無 料    | 50枚以下        | 無 料   |
| 51枚～ 100枚      | 110円   | 51枚～ 500枚    | 110円  |
| 101枚～ 300枚     | 220円   | 501枚～1,000枚  | 220円  |
| 301枚～ 400枚     | 330円   | 500枚以下       | 110円  |
| 401枚～ 500枚     | 440円   | 501枚～1,000枚  | 220円  |
| 501枚～ 600枚     | 550円   |              |       |
| 601枚～ 700枚     | 660円   |              |       |
| 701枚～ 800枚     | 770円   |              |       |
| 801枚～ 900枚     | 880円   |              |       |
| 901枚～ 1,000枚   | 990円   |              |       |
| 1,001枚～ 2,000枚 | 1,100円 |              |       |

| (両替機利用)   |       | 消費税が含まれています。 |       |
|-----------|-------|--------------|-------|
| 枚 数       | 手 数 料 | 枚 数          | 手 数 料 |
| 50枚以下     | 無 料   | 50枚以下        | 無 料   |
| 51枚～ 500枚 | 110円  | 501枚～1,000枚  | 220円  |
| 500枚以下    | 110円  | 501枚～1,000枚  | 220円  |

◎窓口利用の場合、1日1回のみ50枚以下は無料です。  
2,001枚以上は、1,000枚ごとに220円の加算になります。  
手数料の基準となる枚数は、紙幣・硬貨を合わせた枚数です。  
金種を指定した払戻しにおいても、上記手数料が必要になります。

◎両替機利用の場合、原則として両替機ご利用カードが必要です。  
当金庫キャッシュカードをご利用の場合、1日1回のみ50枚以下は無料です。  
両替機ご利用カード発行手数料は330円です。  
両替機は設置されていない店舗がございます。

## 硬貨取扱手数料

消費税が含まれています。

| 硬 貨 枚 数 | 200枚以下 | 201枚～300枚 | 301枚～1,000枚  | 1,001枚～2,000枚 | 2,001枚以上       |
|---------|--------|-----------|--------------|---------------|----------------|
| 手 数 料   | 無 料    | 220円      | 100枚毎に110円加算 | 1,100円        | 1,000枚毎に220円加算 |

- ◎硬貨取扱いには、新規口座開設、税金等納付、振込を含みます。
- ◎依頼書・伝票等を複数に分けている場合でも、実質的に同一のお取引については、合計枚数での手数料となります。
- ◎1日2回以上のお預入れを依頼される場合は、合計枚数での手数料となります。
- ◎涉外担当者が訪問時に受付した場合も、上記のとおりとさせていただきます。

## ATMご利用手数料

1回あたりの手数料で消費税が含まれています。

|                        |           |                    |             |                  |          |                   |              |
|------------------------|-----------|--------------------|-------------|------------------|----------|-------------------|--------------|
| 当金庫<br>のカード            | 平日        | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 7:00<br>時間外 | 8:45<br>110円     | 無 料      | 18:00<br>110円     | 21:00<br>時間外 |
|                        | 土曜日       | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:45<br>110円     | 無 料      | 14:00<br>110円     | 21:00<br>時間外 |
|                        | 日曜日<br>祝日 | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>110円     |          |                   | 21:00<br>時間外 |
|                        | 平日        | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 7:00<br>時間外 | 8:45<br>110円     | 無 料(注1)  | 18:00<br>110円     | 21:00<br>時間外 |
| 他信用金庫<br>のカード          | 土曜日       | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>110円     |          |                   | 21:00<br>時間外 |
|                        | 日曜日<br>祝日 | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>110円     |          |                   | 21:00<br>時間外 |
| 提携金融機関<br>のカード<br>(注2) | 平日        | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:45<br>110円(注3) | 無 料(注3)  | 18:00<br>110円(注3) | 21:00<br>時間外 |
|                        | 土曜日       | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>110円     |          |                   | 21:00<br>時間外 |
|                        | 日曜日<br>祝日 | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>110円(注3) |          |                   | 21:00<br>時間外 |
|                        | 平日        | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:45<br>220円(注4) | 110円(注4) | 18:00<br>220円(注4) | 21:00<br>時間外 |
| その他金融機関<br>のカード        | 土曜日       | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>220円(注4) |          |                   | 21:00<br>時間外 |
|                        | 日曜日<br>祝日 | 時間帯<br>入金<br>出金・振込 | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>220円(注4) |          |                   | 21:00<br>時間外 |
| ゆうちょ銀行<br>のカード         | 平日        | 時間帯<br>入金<br>出金    | 8:00<br>時間外 | 8:45<br>220円     | 110円     | 18:00<br>220円     | 21:00<br>時間外 |
|                        | 土曜日       | 時間帯<br>入金<br>出金    | 8:00<br>時間外 | 9:00<br>220円     | 110円     | 14:00<br>220円     | 21:00<br>時間外 |
|                        | 日曜日<br>祝日 | 時間帯<br>入金<br>出金    | 8:00<br>時間外 | 8:00<br>220円     |          |                   | 21:00<br>時間外 |
|                        | 平日        | 時間帯<br>入金<br>出金    | 8:00<br>時間外 | 8:45<br>220円     | 110円     | 18:00<br>220円     | 21:00<br>時間外 |

- (注1) 全国のしんきんゼロネットサービス加盟信用金庫(一部を除く)のキャッシュカードは、右記の時間帯手数料が無料になります。
- (注2) 提携金融機関:中国銀行、トマト銀行、笠岡信用組合
- (注3) 中国銀行は入金業務が提携外のため、入金はできません。
- (注4) ATMでの入金業務をおこなっていない金融機関のキャッシュカードによる入金はできません。
- ◎ご利用可能な時間帯については、各ATMコーナーで異なりますので、窓口またはホームページでご確認ください。  
おかやま信用金庫ホームページ <http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
- ◎営業日以外のATM振込は、キャッシュカードのみ(現金不可)の取扱いとなります。

## でんさい関連手数料

消費税が含まれています。

| 種 類      | 手 数 料                |
|----------|----------------------|
| 基 本 料    | 年間 550円              |
| 発 生 記 録  | オンライン利用 1回 220円      |
|          | 書面依頼(窓口代行) 1回 3,300円 |
| 譲 渡 記 録  | オンライン利用 1回 220円      |
|          | 書面依頼(窓口代行) 1回 3,300円 |
| 分割(譲渡)記録 | オンライン利用 1回 220円      |
|          | 書面依頼(窓口代行) 1回 3,300円 |
| 開 示      | 通常開示1回 3,300円        |
|          | 特例開示1回 4,400円        |
|          | 残高開示(都度発行)1回 5,500円  |
|          | 残高開示(定例発行)1回 2,200円  |

| 種 類             | 手 数 料                |
|-----------------|----------------------|
| 単 独 保 証 記 録     | オンライン利用 1回 220円      |
|                 | 書面依頼(窓口代行) 1回 3,300円 |
| 記録機関連更記録        | オンライン利用 1債権 4,400円   |
| 変 更 記 録 ( 注 1 ) | オンライン利用 1回 220円      |
|                 | 書面依頼(窓口代行) 1回 3,300円 |
| 支払等記録(注2)       | オンライン利用 1回 220円      |
|                 | 書面依頼(窓口代行) 1回 3,300円 |
| 支払不能情報照会        | 書面依頼(窓口代行) 1回 4,400円 |

- (注1) お客様の属性情報の変更、電子記録の日から起算して5営業日以内におこなわれる電子記録権利者による単独削除予約の取消は対象となりません。
- (注2) 口座間送金決済に伴う支払等記録、強制執行等の記録後の書面による支払等記録は対象となりません。



その他手数料

消費税が含まれています。

| 種 類                                   | 手 数                                                                         | 料                                                                              |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 約束手形帳・為替手形帳発行                         | 1冊 25枚                                                                      | 550円                                                                           |
| 小切手帳発行                                | 1冊 50枚                                                                      | 880円                                                                           |
| 自己宛小切手用紙発行                            | 1枚                                                                          | 550円                                                                           |
| マル専手形用紙発行                             | 1枚                                                                          | 550円                                                                           |
| 当座振出人イメージ登録                           | 1回                                                                          | 5,500円                                                                         |
| マル専当座開設                               | 1口座                                                                         | 3,300円                                                                         |
| 各種証明書発行                               | 1通定期的発行<br>1通1回発行                                                           | 330円<br>550円                                                                   |
| 取引履歴発行                                | 基本手数料<br>取引履歴 照会期間15年以下(1枚あたり)<br>取引履歴 照会期間15年超 (1枚あたり)<br>マイク口、帳票等(1ヶ月あたり) | 550円<br>55円<br>110円<br>550円                                                    |
| 各種カード再発行                              | 1枚                                                                          | 1,100円                                                                         |
| ICキャッシュカード再発行                         | 1枚                                                                          | 3,300円                                                                         |
| 預積金通帳・証書再発行                           | 1件                                                                          | 1,100円                                                                         |
| 出資証券再発行                               | 1件                                                                          | 1,100円                                                                         |
| 貸 金 庫                                 | 年間                                                                          | 5,500～33,000円                                                                  |
| 夜 間 金 庫                               | 基本料(月間)<br>専用入金帳(1冊 50枚)                                                    | 2,200円<br>6,600円                                                               |
| しんきん自動通知サービス                          | 1口座(月間)                                                                     | 1,100円                                                                         |
| インターネットバンキングサービス                      | 入出金明細通知をおこなう場合1口座(月間)                                                       | 1,650円                                                                         |
| B i z I B                             | 1契約(月)                                                                      | 無 料                                                                            |
| ファームバンキングサービス                         | 1契約(月間)                                                                     | 1,100円                                                                         |
| ホームバンキングサービス                          | データ伝送取引をおこなう場合1契約(月間)                                                       | 3,300円                                                                         |
| デビットカード加盟店                            | 1契約(月間)                                                                     | 5,500円                                                                         |
| 株式払込金および出資金保管証明書発行                    | 電話利用の場合(月間)                                                                 | 1,100円                                                                         |
| 融資証明書発行                               | パソコン利用の場合(月間)                                                               | 3,300円                                                                         |
| 証 書 貸 付 ・<br>住 宅 ロ ー ン の<br>条 件 変 更 等 | 基本料端末1台(月間)                                                                 | 1,100円                                                                         |
|                                       | 1件                                                                          | 証明金額の0.275%                                                                    |
|                                       | 1件                                                                          | 証明金額の0.022%                                                                    |
|                                       | 全額返済(注1)                                                                    | 繰上返済金額1百万円未満<br>繰上返済金額3百万円未満<br>繰上返済金額5百万円未満<br>繰上返済金額10百万円未満<br>繰上返済金額10百万円以上 |
|                                       | 一部返済                                                                        | 5,500円<br>11,000円<br>22,000円<br>33,000円<br>55,000円                             |
| 不動産担保事務取扱                             | 全額返済・一部返済以外の約定変更                                                            | 11,000円                                                                        |
|                                       | 新 規 設 定<br>※信金中央金庫・日本政策金融公庫などの代理貸付についても必要                                   | 設定金額30百万円以下<br>設定金額30百万円超100百万円以下<br>設定金額100百万円超                               |
|                                       | 変 更 登 記                                                                     | 11,000円<br>22,000円<br>33,000円                                                  |
|                                       | 1件                                                                          | 7,700円                                                                         |
|                                       | 基本手数料                                                                       | 1,650円                                                                         |
| 個 人 情 報 開 示                           | 取引履歴 照会期間15年以下(1枚あたり)                                                       | 55円                                                                            |
|                                       | 取引履歴 照会期間15年超 (1枚あたり)                                                       | 110円                                                                           |
|                                       | マイク口、帳票等(1ヶ月あたり)                                                            | 550円                                                                           |
|                                       | 長期固定住宅ローン1件                                                                 | 33,000円                                                                        |
|                                       | その他住宅ローン1件                                                                  | 5,500円                                                                         |
| 保証担保事務取扱(提携不動産担保ローン)                  | 1件                                                                          | 550円                                                                           |
|                                       | 1回                                                                          | 55円                                                                            |
|                                       | 年間                                                                          | 1,320円                                                                         |
|                                       | 融資金額の1.10%                                                                  |                                                                                |
|                                       |                                                                             |                                                                                |
| 債務保証 保証書発行                            |                                                                             |                                                                                |
| フラット35 融資取扱(注2)                       |                                                                             |                                                                                |
| 電子マネーチャージ                             |                                                                             |                                                                                |
| 未利用口座管理手数料                            |                                                                             |                                                                                |

(注1)個別の契約に基づき手数料が異なる場合がございます。契約内容の詳細についてはお取引のある営業部店へお尋ねください。(2021年7月1日現在)

(注2)フラット35の取扱いにおいて、融資取扱手数料が無料の取扱いもございます。



店舗のご案内 (2021年7月1日現在)

| 中央地区     |                    |              |
|----------|--------------------|--------------|
| ① 本店営業部  | 岡山市北区柳町一丁目11番21号   | 086-223-7721 |
| ② 野田屋町支店 | 岡山市北区野田屋町二丁目11番20号 | 086-223-0146 |
| ③ 内山下支店  | 岡山市北区内山下一丁目7番1号    | 086-225-0911 |
| 東地区      |                    |              |
| ④ 西大寺支店  | 岡山市東区西大寺中二丁目16番41号 | 086-943-3800 |
| ⑤ 旭東支店   | 岡山市中区国富763番地の1     | 086-272-5261 |
| ⑥ 瀬戸支店   | 岡山市東区瀬戸町瀬戸76番地     | 086-952-0063 |
| ⑦ 東岡山支店  | 岡山市中区長岡428番地       | 086-279-0550 |
| ⑧ 平井支店   | 岡山市中区平井六丁目19番25号   | 086-277-4841 |
| ⑨ 操山支店   | 岡山市中区円山50番地7       | 086-276-0777 |
| ⑩ 松新町支店  | 岡山市東区松新町171番地の5    | 086-942-8888 |
| ⑪ 藤原支店   | 岡山市中区藤原西町一丁目6番32号  | 086-273-6611 |

| 西地区    |                 |              |
|--------|-----------------|--------------|
| ⑫ 大元支店 | 岡山市北区西古松西町7番13号 | 086-243-5111 |
| ⑬ 中庄支店 | 倉敷市中庄73番地       | 086-426-6222 |
| ⑭ 藤田支店 | 岡山市南区藤田675番地の11 | 086-296-4611 |
| ⑮ 妹尾支店 | 岡山市南区妹尾868番地の1  | 086-282-1101 |
| ⑯ 辰巳支店 | 岡山市北区辰巳34番111   | 086-241-7756 |

| 南地区     |                       |              |
|---------|-----------------------|--------------|
| ⑰ 福島支店  | 岡山市南区築港米町1番16号        | 086-262-2201 |
| ⑱ 青江支店  | 岡山市北区青江一丁目11番12号      | 086-231-5161 |
| ⑲ 操南支店  | 岡山市中区藤崎551番地の12       | 086-276-1234 |
| ⑳ 浦安支店  | 岡山市南区浦安本町101番地の8      | 086-265-7800 |
| ㉑ 三浜町支店 | 岡山市南区築港米町1番16号(福島支店内) | 086-262-1211 |
| ㉒ 当新田支店 | 岡山市南区泉田五丁目2番13号       | 086-241-6661 |
| ㉓ 豊成支店  | 岡山市南区新福一丁目1番4号        | 086-263-1131 |

| 北地区      |                     |              |
|----------|---------------------|--------------|
| ㉔ 西牽還町支店 | 岡山市北区高柳西町15番11号     | 086-252-3178 |
| ㉕ 金川支店   | 岡山市北区御津金川1287番地の1   | 086-724-0620 |
| ㉖ 横井支店   | 岡山市北区横井上19番地1       | 086-294-3456 |
| ㉗ 花尻支店   | 岡山市北区花尻ききょう町17番地104 | 086-254-6363 |
| ㉘ 津島支店   | 岡山市北区津島南一丁目2番22号    | 086-252-8951 |
| ㉙ 吉備支店   | 岡山市北区庭瀬199番地の2      | 086-293-0511 |

| 玉野地区    |                   |              |
|---------|-------------------|--------------|
| ⑳ 玉野営業部 | 玉野市築港一丁目8番17号     | 0863-31-1711 |
| ㉑ 東児支店  | 玉野市山田346番地        | 0863-41-1531 |
| ㉒ 琴浦支店  | 倉敷市児島上の町一丁目11番20号 | 086-472-0388 |
| ㉓ 和田支店  | 玉野市和田五丁目2番20号     | 0863-81-8030 |
| ㉔ 荘内支店  | 玉野市用吉1653番地の1     | 0863-71-1515 |





## 店舗外ATMのご案内

| 設 置 場 所       | 所 在 地           | 取扱日・取扱時間          |                      |
|---------------|-----------------|-------------------|----------------------|
| 天満屋ハピータウン岡北店  | 岡山市北区中井町2-2-7   | 平日<br>9:00~21:00  | 土・日・祝<br>9:00~21:00  |
| 天満屋ハピータウン原尾島店 | 岡山市中区原尾島1-6-20  | 平日<br>10:00~21:00 | 土・日・祝<br>10:00~21:00 |
| 天満屋ハピータウン岡南店  | 岡山市南区築港新町1-18-5 | 平日<br>9:00~21:00  | 土・日・祝<br>9:00~21:00  |
| 天満屋ハピータウン西大寺店 | 岡山市東区西大寺南1-2-5  | 平日<br>10:00~20:00 | 土・日・祝<br>10:00~20:00 |
| 天満屋ハピータウン児島店  | 倉敷市児島駅前2-35     | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| 天満屋ハピーマート田の口店 | 倉敷市児島田の口46      | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| ショッピングモール メルカ | 玉野市宇野1-38-1     | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| 岡山市役所(1階)     | 岡山市北区大供1-1-1    | 平日<br>9:00~17:00  |                      |
| 岡山第2合同庁舎      | 岡山市北区下石井1-4-1   | 平日<br>9:00~18:00  |                      |
| わたなべ生鮮館玉野店    | 玉野市田井3-1188-1   | 平日<br>9:00~20:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| 三井造船玉野事業所     | 玉野市玉3-1-1       | 平日<br>9:30~18:00  |                      |
| 三井生協荘内店       | 玉野市長尾746-1      | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~17:00  |
| 三井生協日比店       | 玉野市御崎2-22-11    | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| リョービプラッツ灘崎店   | 岡山市南区西紅陽台3-1-17 | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~17:00  |
| P.モール泉田       | 岡山市南区泉田381-1    | 平日<br>9:00~21:00  | 土・日・祝<br>9:00~21:00  |
| P.モール藤田店      | 岡山市南区藤田560-214  | 平日<br>9:00~21:00  | 土・日・祝<br>9:00~21:00  |
| 桃太郎大通り出張所     | 岡山市北区平和町2-2     | 平日<br>8:45~21:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| 岡山一番街         | 岡山市北区駅元町一番街地下1号 | 平日<br>7:00~21:00  | 土・日・祝<br>8:00~21:00  |
| イオンモール岡山      | 岡山市北区下石井1-2-1   | 平日<br>7:00~21:00  | 土・日・祝<br>8:00~21:00  |
| コープ大福店        | 岡山市南区大福314      | 平日<br>9:30~21:00  | 土・日・祝<br>9:30~21:00  |
| グランドマート津高店    | 岡山市北区津高820-1    | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| イトウゴフク西市店     | 岡山市南区西市857-1    | 平日<br>9:00~21:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| 玉出張所          | 玉野市玉2-20-6      | 平日<br>8:45~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~17:00  |
| 大福出張所         | 岡山市南区妹尾2305-1   | 平日<br>8:45~20:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |
| 西奉還町出張所       | 岡山市北区奉還町4-20-19 | 平日<br>9:00~19:00  | 土・日・祝<br>9:00~19:00  |

(2021年7月1日現在)

## 資料編

### 資料編《単体情報》目次

|               |    |
|---------------|----|
| 財務諸表          | 36 |
| 主な業務の状況を示す指標  | 42 |
| 預金・貸出金等に関する指標 | 43 |
| 有価証券に関する指標    | 45 |
| その他の指標        | 45 |
| 退職給付会計に関する事項  | 46 |
| 報酬等に関する事項     | 46 |

### 資料編《連結情報》目次

|             |    |
|-------------|----|
| 連結の状況       | 47 |
| 自己資本の充実の状況等 | 49 |
| 開示項目一覧      | 59 |



貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目         | 金 額     |         | 科 目           | 金 額     |         |
|-------------|---------|---------|---------------|---------|---------|
|             | 2019年度  | 2020年度  |               | 2019年度  | 2020年度  |
| (資産の部)      |         |         | (負債の部)        |         |         |
| 現 金         | 5,770   | 4,609   | 預 金 積 金       | 518,096 | 577,961 |
| 預 け 金       | 132,748 | 154,763 | 当 座 預 金       | 11,842  | 16,568  |
| 買 入 手 形     | -       | -       | 普 通 預 金       | 296,866 | 353,331 |
| コ ー ル ロ ー ン | 8,000   | 24,000  | 貯 蓄 預 金       | 2,554   | 2,635   |
| 買 現 先 勘 定   | -       | -       | 通 知 預 金       | 54      | 131     |
| 債券貸借取引支払保証金 | -       | -       | 定 期 預 金       | 191,480 | 189,513 |
| 買入金銭債権      | 53,770  | 60,251  | 定 期 積 金       | 10,445  | 10,596  |
| 金 銭 の 信 託   | -       | -       | そ の 他 の 預 金   | 4,851   | 5,186   |
| 商品有価証券      | -       | -       | 譲 渡 性 預 金     | -       | -       |
| 有 価 証 券     | 141,252 | 186,973 | 借 用 金         | 8,806   | 51,974  |
| 国 債         | 24,342  | 27,859  | 借 入 金         | 8,806   | 51,974  |
| 地 方 債       | 1,316   | 45,918  | 売 渡 手 形       | -       | -       |
| 短 期 社 債     | 1,999   | -       | コ ー ル マ ネ ー   | -       | -       |
| 社 債         | 76,519  | 63,665  | 売 現 先 勘 定     | -       | -       |
| 株 式         | 463     | 421     | 債券貸借取引受入担保金   | 23,430  | 26,934  |
| その他の証券      | 36,610  | 49,109  | コマーシャルペーパー    | -       | -       |
| 貸 出 金       | 231,069 | 250,350 | 外 国 為 替       | -       | -       |
| 割 引 手 形     | 4,276   | 2,947   | そ の 他 負 債     | 1,655   | 1,817   |
| 手 形 貸 付     | 18,351  | 13,591  | 未 決 済 為 替 借   | 173     | 180     |
| 証 書 貸 付     | 197,710 | 224,693 | 未 払 費 用       | 301     | 273     |
| 当 座 貸 越     | 10,731  | 9,118   | 給 付 補 填 備 金   | 4       | 4       |
| 外 国 為 替     | -       | -       | 未 払 法 人 税 等   | 127     | 102     |
| そ の 他 資 産   | 3,393   | 3,681   | 前 受 収 益       | 110     | 112     |
| 未 決 済 為 替 貸 | 140     | 113     | 払 戻 未 済 金     | 0       | 0       |
| 信金中金出資金     | 2,390   | 2,390   | 払戻未済持分        | 9       | 9       |
| 前 払 費 用     | 34      | 34      | 職 員 預 り 金     | 325     | 413     |
| 未 収 収 益     | 496     | 817     | リ ー ス 債 務     | 326     | 402     |
| その他の資産      | 331     | 325     | 資産除去債務        | 46      | 47      |
| 有形固定資産      | 10,134  | 10,098  | そ の 他 の 負 債   | 229     | 272     |
| 建 物         | 2,001   | 2,299   | 賞 与 引 当 金     | 292     | 292     |
| 土 地         | 6,950   | 6,931   | 役 員 賞 与 引 当 金 | -       | 10      |
| リ ー ス 資 産   | 294     | 376     | 退職給付引当金       | -       | -       |
| 建 設 仮 勘 定   | 477     | -       | 役員退職慰労引当金     | 275     | 297     |
| その他の有形固定資産  | 411     | 490     | その他の引当金       | 125     | 86      |
| 無 形 固 定 資 産 | 51      | 75      | 特別法上の引当金      | -       | -       |
| ソフトウェア      | 16      | 46      | 繰 延 税 金 負 債   | 87      | 408     |
| リ ー ス 資 産   | 31      | 26      | 再評価に係る繰延税金負債  | 612     | 607     |
| その他の無形固定資産  | 2       | 2       | 債 務 保 証       | 5,186   | 4,768   |
| 前 払 年 金 費 用 | 404     | 489     | 負 債 の 部 合 計   | 558,569 | 665,161 |

(単位:百万円)

| 科 目          | 金 額      |          | 科 目          | 金 額     |         |
|--------------|----------|----------|--------------|---------|---------|
|              | 2019年度   | 2020年度   |              | 2019年度  | 2020年度  |
| 繰 延 税 金 資 産  | -        | -        | (純資産の部)      |         |         |
| 再評価に係る繰延税金資産 | -        | -        | 出 資 金        | 1,840   | 1,839   |
| 債務保証見返       | 5,186    | 4,768    | 普 通 出 資 金    | 1,840   | 1,839   |
| 貸 倒 引 当 金    | △3,691   | △3,722   | 優先出資申込証拠金    | -       | -       |
| (うち個別貸倒引当金)  | (△2,837) | (△2,743) | 資 本 剰 余 金    | -       | -       |
|              |          |          | 利 益 剰 余 金    | 26,156  | 26,727  |
|              |          |          | 利 益 準 備 金    | 1,862   | 1,862   |
|              |          |          | その他利益剰余金     | 24,293  | 24,865  |
|              |          |          | 特 別 積 立 金    | 23,360  | 23,360  |
|              |          |          | 当期末処分剰余金     | 933     | 1,505   |
|              |          |          | 処 分 未 済 持 分  | △       | △       |
|              |          |          | 自 己 優 先 出 資  | △       | △       |
|              |          |          | 自己優先出資申込証拠金  | -       | -       |
|              |          |          | 会 員 勘 定 合 計  | 27,996  | 28,567  |
|              |          |          | その他有価証券評価差額金 | 366     | 1,463   |
|              |          |          | 繰延ヘッジ損益      | -       | -       |
|              |          |          | 土地再評価差額金     | 1,159   | 1,146   |
|              |          |          | 評価・換算差額等合計   | 1,525   | 2,609   |
|              |          |          | 純資産の部合計      | 29,522  | 31,177  |
| 資 産 の 部 合 計  | 588,091  | 696,338  | 負債及び純資産の部合計  | 588,091 | 696,338 |

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により評価しております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりでございます。  
建 物 2年～50年  
その他 2年～50年
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間または3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当をおこなっております。  
破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち一定基準に相当する額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は570百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準としております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりでございます。  
過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理
- また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりでございます。  
(1)制度全体の積立状況に関する事項(2020年3月31日現在)  
年金資産の額 1,575,980百万円  
年金財政計算上の数理債務の額  
と最低責任準備金の額との合計額 1,718,649百万円  
差引額 △142,668百万円  
(2)制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2020年3月31日現在)  
0.4552%  
(3)補足説明  
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円および別途積立金46,682百万円でございます。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金89百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致していません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. その他の引当金の内容、計上理由、算定根拠ならびに当事業年度末残高は次のとおりでございます。  
(1)睡眠預金払戻損失引当金  
負債計上を中止し、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額として23百万円を計上しております。  
(2)偶発損失引当金  
信用保証協会や一般保証会社への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金等支払見込額として63百万円を計上しております。
13. ヘッジ会計は、採用していません。

14. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によって処理しております。
15. 重要な会計上の見振り関係  
会計上の見振りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりでございます。  
貸倒引当金  
(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 3,722百万円  
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する理解に資する情報  
①算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。  
②主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」でございます。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間継続するものと想定しており、今後、経済活動により一層の深刻な影響を及ぼした場合、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。こうした状況下、当事業年度においては、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。  
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見振りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。  
(表示方法の変更)  
「会計上の見振りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日公表)を当事業年度から適用し、上記「重要な会計上の見振り」を記載しております。
16. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額 39百万円
17. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債務総額 一百万円
18. 子会社等の株式総額 10百万円
19. 子会社等に対する金銭債権総額 一百万円
20. 子会社等に対する金銭債務総額 61百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額 7,291百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳はおこなっておりません。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は712百万円、延滞債権額は12,475百万円でございます。  
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却をおこなった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金でございます。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金でございます。
24. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はございません。  
3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものでございます。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は664百万円でございます。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものでございます。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は13,852百万円でございます。  
なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でございます。
27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,947百万円でございます。





28. 担保に供している資産は、次のとおりでございます。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 74,000百万円 |
| 預け金         | 11,037百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 2,736百万円  |
| 借入金         | 51,723百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 26,934百万円 |

上記のほか、為替決済担保として、預け金5,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金等1百万円および敷金4百万円が含まれております。なお、手形の再割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形はございません。

29. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価をおこなった年月日 1998年3月31日  
同法第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格(一部は同条第3号に定める地方税法の土地課税台帳に登録されている価格)に基づいて、合理的な調整(奥行価格補正、時点修正による補正等)をおこなって算出しております。  
同法第10条に定める再評価をおこなった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,724百万円

30. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,200百万円であります。

31. 出資1口当たりの純資産額 847円31銭

32. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、協同組織金融機関として中小事業者および個人のお客様を対象とした預金業務や融資業務等の金融サービス業務をおこなっているほか、国債などの有価証券による市場運用業務などの業務をおこなっております。  
資金調達にあたりましては、お客様の生涯価値の向上や貯蓄の増強に資することを目的として預積金を受け入れております。また、資金運用にあたりましては、預金者保護を基本とし、事業価値の向上や地域の金融円滑化に資することを目的として融資をおこなっているほか、余剰資金については主に預け金と有価証券により運用しております。

当金庫の金融資産および金融負債は主として金利の変動リスクに晒されていることから、金利変動により不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をおこなっております。その一環として、長期固定金利の融資に対応するため、中央機関である信金中央金庫から長期固定金利の借入れによる資金調達をおこなっております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内における中小事業者および個人のお客様に対する貸出金であり、お客様の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券および買入金銭債権は、主として国内外の債券および貸付債権信託であり、一部投資信託、株式も保有しております。投資目的としては、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されているほか、一部の外国証券は、為替の変動リスクに晒されております。

預け金は、主として中央機関である信金中央金庫への預金でございます。

金融負債は、主として事業地区内における中小事業者および個人のお客様から受け入れている預積金でございます。そのうち、いつでも自由に払い戻しされる要求払預金が377,849百万円、一定期間が経過するまで払い戻しされない定期性預金が200,112百万円となっており、これらは流動性リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金は、主として「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」による日本銀行からの借入れでございます。

デリバティブ取引は、運用利回の向上を目的とした債券店頭オプション取引をおこなっております。当該取引は、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、期末における取引残高はございません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、クレジットポリシー、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程にしたがい、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか与信統括部によりおこなわれ、また、定期的に経営陣による融資審議会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告をおこなっております。また、信用リスクの評価については、信用格付制度の導入や、信用リスク量の計量化をおこなっております。

さらに、一連の信用リスク管理状況については、リスク管理委員会で協議するとともに、理事会に報告する体制を整備しております。有価証券等の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部、市場金融部において、信用情報や時価を定期的に把握することで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、ALM小委員会において実施状況を把握・確認し、ALM委員会において今後の対応等を協議しております。  
日常的には経営企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によってモニタリングすることにより、金利の変動リスクを管理するとともに、「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB)の枠組みに係るリスク量を定期的に計測しております。

(ii)為替リスクの管理

証券運用における為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品は、市場金融部運用方針に基づき、リスク管理委員会の監督の下、資金運用規程にしたがい保有されております。  
市場運用商品の購入については、事前審査、投資限度額の設定をおこなっているほか、購入後については、格付や時価等の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを管理しております。  
これらの情報は、リスク管理委員会に定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、時価の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部率制を確立するとともに、資金運用規程に基づきおこなわれております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」および「債券貸借取引受入担保金」でございます。これらの金融資産および金融負債について、「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB)の枠組みにおいて通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額をリスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該経済価値の変動額の算定にあたっては、これらの金融資産および金融負債について、固定金利商品は満期までの残存期間、変動金利商品は次回金利改定日までの残存期間に応じて適切な期間区分に残高を分解して配分し、それぞれの期間区分に配分された残高の平均利率とそれぞれの期間区分の中央に該当する期間をもとに感応度を計測して使用しております。なお、「預金積金」のうち、要求払預金については、引き出されることなく長期当金庫に滞留する預金残高があることから、契約上の満期はありませんが、長期間滞留する預金をコア預金とし、内部預金データを用いてその残存期間を推計し、各残存期間に応じて残高を配分して使用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が100ベースポイント(1.00%)上昇したものと想定した場合の経済価値は、3,081百万円減少するものと把握しており、指標となる金利が100ベースポイント(1.00%)低下したものと想定した場合の経済価値は、3,081百万円増加するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、市場金利に100ベース・ポイント(1.00%)を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

金庫全体の資金を適時に管理するほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもございます。

33. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりでございます(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

|                  | 貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額    |
|------------------|----------|---------|--------|
| (1) 預け金          | 154,763  | 154,907 | 143    |
| (2) コールローン       | 24,000   | 24,000  | —      |
| (3) 買入金銭債権       | 60,251   | 60,363  | 112    |
| (4) 有価証券         | 186,707  | 186,771 | 63     |
| 売買目的有価証券         | —        | —       | —      |
| 満期保有目的の債券        | 991      | 1,055   | 63     |
| その他有価証券          | 185,715  | 185,715 | —      |
| (5) 貸出金          | 250,350  |         |        |
| 貸倒引当金(※1)        | △ 3,714  |         |        |
|                  | 246,636  | 259,775 | 13,139 |
| 金融資産計            | 672,358  | 685,817 | 13,458 |
| (1) 預金積金         | 577,961  | 578,036 | 74     |
| (2) 借入金          | 51,974   | 52,285  | 310    |
| (3) 債券貸借取引受入担保金  | 26,934   | 26,934  | —      |
| 金融負債計            | 656,870  | 657,256 | 385    |
| デリバティブ取引(※2)     |          |         |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | —        | —       | —      |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | —        | —       | —      |
| デリバティブ取引計        | —        | —       | —      |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は残高がございません。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金をおこなった場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引金融機関等から提示された価格、投資信託は、公表されている基準価格によっております。当金庫保証付私募債は、貸出金と同様の方法(保全については、当該債券に対する保全率を使用)により将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については34.から38.に記載しております。

(5) 貸出金

債務者の内部格付もしくは債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を決算日における市場金利(1年未満はTIBOR、1年以上はスワップレート。ただし、マイナスとなる場合は0%を下限とする。)に内部格付もしくは債務者区分、保全状況に基づく区分ごとに算定した信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものは、決算日における貸借対照表価額を内部格付もしくは債務者区分、保全状況に基づく区分ごとに算定した信用スプレッドで割り引いた金額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金は、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利による定期預金は、残高がございません。  
約定払戻日を経過した定期性預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、変動金利による借入金は残高がございません。

(3) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区 分      | 貸借対照表計上額 |
|----------|----------|
| 子会社株式(※) | 10       |
| 非上場株式(※) | 211      |
| 組合出資金(※) | 44       |
| 合 計      | 266      |

(※) 子会社株式、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。





(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
(単位:百万円)

|                   | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 預け金               | 79,763  | 21,000      | 54,000      | －           | －           | －       |
| コールローン            | 24,000  | －           | －           | －           | －           | －       |
| 買入金銭債権            | 8,112   | 10,076      | 7,708       | 10,749      | 6,647       | 16,958  |
| 有価証券              |         |             |             |             |             |         |
| 満期保有目的の債券         | 122     | 122         | 122         | 122         | 120         | 380     |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 16,959  | 22,483      | 29,874      | 19,392      | 19,326      | 72,555  |
| 貸出金(※)            | 52,310  | 22,939      | 23,350      | 19,776      | 17,214      | 101,570 |
| 合 計               | 181,269 | 76,621      | 115,056     | 50,041      | 43,308      | 191,464 |

(※)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,188百万円は含めておりません。また、当座貸越8,713百万円については「1年以内」に含めております。

(注4) 預金積金および借入金の決算日後の返済予定額  
(単位:百万円)

|             | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 預金積金(※)     | 546,989 | 7,882       | 10,856      | 6,190       | 6,008       | 35    |
| 借入金         | 43,729  | 681         | 617         | 562         | 597         | 5,786 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 26,934  | －           | －           | －           | －           | －     |
| 合 計         | 617,653 | 8,564       | 11,473      | 6,753       | 6,606       | 5,821 |

(※)預金積金のうち、要求払預金377,849百万円については、「1年以内」に含めております。  
また、定期性預金のうち据え置き期間経過後に全額もしくは一部払出しが可能な預金につきましては、払出しが可能となる期間に含めております。

34. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりでございます。
- ・売買目的有価証券はございません。
  - ・満期保有目的の債券

| (単位:百万円)           |        |          |       |     |
|--------------------|--------|----------|-------|-----|
|                    | 種 類    | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債     | －        | －     | －   |
|                    | 地方債    | 991      | 1,055 | 63  |
|                    | 短期社債   | －        | －     | －   |
|                    | 社債     | －        | －     | －   |
|                    | その他    | －        | －     | －   |
|                    | うち外国証券 | －        | －     | －   |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 小 計    | 991      | 1,055 | 63  |
|                    | 国債     | －        | －     | －   |
|                    | 地方債    | －        | －     | －   |
|                    | 短期社債   | －        | －     | －   |
|                    | 社債     | －        | －     | －   |
|                    | その他    | －        | －     | －   |
| 合 計                | うち外国証券 | －        | －     | －   |
|                    | 小 計    | 991      | 1,055 | 63  |

- ・子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはございません。
- ・その他有価証券

| (単位:百万円)             |        |          |         |       |
|----------------------|--------|----------|---------|-------|
|                      | 種 類    | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式     | 143      | 112     | 30    |
|                      | 債券     | 61,524   | 60,765  | 758   |
|                      | 国債     | 17,585   | 17,073  | 511   |
|                      | 地方債    | 9,279    | 9,228   | 51    |
|                      | 短期社債   | －        | －       | －     |
|                      | 社債     | 34,659   | 34,463  | 195   |
|                      | その他    | 30,091   | 28,396  | 1,695 |
|                      | うち外国証券 | 25,167   | 24,641  | 525   |
|                      | 小 計    | 91,759   | 89,274  | 2,484 |
|                      | 株式     | 55       | 59      | △ 3   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券     | 74,927   | 75,387  | △ 460 |
|                      | 国債     | 10,273   | 10,484  | △ 210 |
|                      | 地方債    | 35,646   | 35,783  | △ 136 |
|                      | 短期社債   | －        | －       | －     |
|                      | 社債     | 29,006   | 29,119  | △ 113 |
|                      | その他    | 18,972   | 19,030  | △ 57  |
|                      | うち外国証券 | 18,972   | 19,030  | △ 57  |
|                      | 小 計    | 93,956   | 94,477  | △ 521 |
|                      | 合 計    | 185,715  | 183,752 | 1,963 |

35. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はございません。
36. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| (単位:百万円) |        |         |         |
|----------|--------|---------|---------|
|          | 売 却 額  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式       | 218    | 15      | 28      |
| 債券       | 88,367 | 311     | 159     |
| 国債       | 13,573 | 71      | 83      |
| 地方債      | 300    | 0       | －       |
| 短期社債     | 11,999 | 9       | －       |
| 社債       | 62,493 | 230     | 75      |
| その他      | 2,741  | 220     | 25      |
| うち外国証券   | 300    | 0       | －       |
| 合 計      | 91,327 | 547     | 213     |

37. 当事業年度中に満期保有目的の債券の保有目的区分をその他有価証券に変更したものはございません。
38. 当事業年度中に減損処理をおこなった有価証券はございません。
39. 金銭の信託は残高がございません。
40. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約でございます。これらの契約に係る融資未実行残高は、65,350百万円でございます。このうち契約残存期間が1年以内のものが28,563百万円でございます。
- これらの多くは、融資実行されずに終了する契約であるため、融資未実行残高が必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与える契約ではございません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
41. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりでございます。

| (単位:百万円)           |             |
|--------------------|-------------|
| 繰延税金資産             |             |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額     | 874         |
| 賞与引当金繰入限度超過額       | 80          |
| 有価証券有税償却           | 49          |
| 減価償却限度超過額          | 49          |
| 偶発損失引当金            | 17          |
| その他                | 274         |
| 繰延税金資産小計           | 1,346       |
| 評価性引当額             | △ 1,119     |
| 繰延税金資産合計           | (A) 226     |
| 繰延税金負債             |             |
| その他有価証券の評価益に係る一時差異 | 499         |
| 前払年金費用             | 135         |
| その他                | 0           |
| 繰延税金負債合計           | (B) 635     |
| 繰延税金負債の純額          | (B)－(A) 408 |

## 》 損益計算書

| 科 目                   | 金 額       |           |
|-----------------------|-----------|-----------|
|                       | 2019年度    | 2020年度    |
| 経 常 収 益               | 7,508,843 | 7,664,364 |
| 資 金 運 用 収 益           | 5,363,149 | 5,653,660 |
| 貸 出 金 利 息             | 3,937,978 | 3,635,932 |
| 預 け 金 利 息             | 164,669   | 166,334   |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息       | 21,232    | 26,076    |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金     | 933,210   | 1,142,956 |
| そ の 他 の 受 入 利 息       | 306,059   | 682,359   |
| 役 務 取 引 等 収 益         | 1,331,788 | 1,383,934 |
| 受 入 為 替 手 数 料         | 513,242   | 520,399   |
| そ の 他 の 役 務 収 益       | 818,546   | 863,534   |
| そ の 他 業 務 収 益         | 543,915   | 519,384   |
| 外 国 為 替 売 買 益         | －         | 95        |
| 国 債 等 債 券 売 却 益       | 512,438   | 458,649   |
| 金 融 派 生 商 品 収 益       | －         | 3,360     |
| そ の 他 の 業 務 収 益       | 31,477    | 57,279    |
| そ の 他 経 常 収 益         | 269,989   | 107,385   |
| 償 却 債 権 取 立 益         | 73,232    | 392       |
| 株 式 等 売 却 益           | 107,476   | 89,029    |
| そ の 他 の 経 常 収 益       | 89,280    | 17,963    |
| 経 常 費 用               | 6,798,811 | 6,905,314 |
| 資 金 調 達 費 用           | 182,420   | 159,562   |
| 預 金 利 息               | 94,835    | 78,085    |
| 給 付 補 填 備 金 繰 入 額     | 2,685     | 2,493     |
| 借 用 金 利 息             | 80,550    | 74,289    |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息   | 2,583     | 2,805     |
| そ の 他 の 支 払 利 息       | 1,765     | 1,889     |
| 役 務 取 引 等 費 用         | 652,743   | 588,094   |
| 支 払 為 替 手 数 料         | 163,578   | 159,283   |
| そ の 他 の 役 務 費 用       | 489,164   | 428,811   |
| そ の 他 業 務 費 用         | 222,355   | 174,542   |
| 外 国 為 替 売 買 損         | 23        | －         |
| 国 債 等 債 券 売 却 損       | 44,942    | 171,613   |
| 国 債 等 債 券 償 却         | 162,704   | －         |
| そ の 他 の 業 務 費 用       | 14,685    | 2,929     |
| 経 常 費 用               | 5,447,722 | 5,536,784 |
| 人 件 費                 | 3,391,876 | 3,461,163 |
| 物 件 費                 | 1,909,391 | 1,919,489 |
| 税 金                   | 146,454   | 156,131   |
| そ の 他 経 常 費 用         | 293,569   | 446,330   |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 194,303   | 306,019   |
| 貸 出 金 償 却             | 5,351     | －         |
| 株 式 等 売 却 損           | 23,306    | 42,259    |
| 株 式 等 償 却             | 11,187    | －         |
| そ の 他 資 産 償 却         | 51        | 42        |
| そ の 他 の 経 常 費 用       | 59,369    | 98,008    |
| 経 常 利 益               | 710,032   | 759,049   |
| 特 別 利 益               | 79        | －         |
| 固 定 資 産 処 分 益         | 79        | －         |
| 特 別 損 失               | 3,225     | 47,509    |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 2,653     | 18,548    |
| 減 損 損 失               | 572       | 28,960    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 706,886   | 711,540   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 173,400   | 141,016   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 48,401    | △43,008   |
| 法 人 税 等 合 計           | 221,801   | 98,007    |
| 当 期 純 利 益             | 485,084   | 613,533   |
| 繰 越 金（当 期 首 残 高）      | 448,905   | 878,772   |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | －         | 13,357    |
| 当 期 未 処 分 剩 余 金       | 933,989   | 1,505,662 |

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 960千円  
子会社との取引による費用総額 111,240千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 16円67銭
4. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 区 分   | 地 域  | 用 途           | 種 類                  | 減損損失の金額                                                                    |
|-------|------|---------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 事業用資産 | 岡山市内 | 営業店舗<br>2 か 所 | 建物、土地、<br>その他の有形固定資産 | 28,960千円<br>(うち、建物 6,858千円)<br>(うち、土地 18,474千円)<br>(うち、その他の有形固定資産 3,627千円) |

資産のグルーピングの方法は、事業用資産については営業店収益管理の単位を、遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としており、本部、店舗外ATM、保養寮等については共用資産としております。

使用方法の変更や市場価格の著しい低下等により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額28,960千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額により測定しております。正味売却価額は、当金庫の担保評価基準に基づき算定しています。使用価値は、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

## 》 剰余金処分計算書

| 科 目              | 金 額              |                  |
|------------------|------------------|------------------|
|                  | 2019年度           | 2020年度           |
| 当 期 未 処 分 剩 余 金  | 933,989,733      | 1,505,662,692    |
| 繰 越 金（当 期 首 残 高） | 448,905,095      | 878,772,249      |
| 当 期 純 利 益        | 485,084,638      | 613,533,224      |
| 土地再評価差額金取崩額      | 0                | 13,357,219       |
| 積 立 金 取 崩 額      | 0                | 0                |
| 剰 余 金 処 分 額      | 55,217,484       | 655,190,248      |
| 普通出資に対する配当金      | (年3%) 55,217,484 | (年3%) 55,190,248 |
| 特 別 積 立 金        | 0                | 600,000,000      |
| 繰 越 金（当 期 末 残 高） | 878,772,249      | 850,472,444      |

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、適正である旨の監査報告を受理しております。2020年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2021年6月29日

おかやま信用金庫 理事長 桑田真治





# 主な業務の状況を示す指標



## 》最近5年間の主要な経営指標の推移

|                          | 2016年度    | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経 常 収 益 (千 円)            | 8,707,005 | 8,219,837 | 8,028,119 | 7,508,843 | 7,664,364 |
| 経 常 利 益 (千 円)            | 1,129,743 | 1,088,296 | 1,139,716 | 710,032   | 759,049   |
| 当 期 純 利 益 (千 円)          | 927,113   | 942,663   | 958,479   | 485,084   | 613,533   |
| 出 資 総 額 (百万円)            | 1,847     | 1,843     | 1,841     | 1,840     | 1,839     |
| 出 資 総 口 数 (千 口)          | 36,957    | 36,865    | 36,833    | 36,811    | 36,795    |
| 純 資 産 額 (百万円)            | 29,026    | 29,459    | 30,780    | 29,522    | 31,177    |
| 総 資 産 額 (百万円)            | 566,969   | 575,064   | 579,306   | 588,091   | 696,338   |
| 預 金 積 金 残 高 (百万円)        | 485,009   | 495,488   | 504,650   | 518,096   | 577,961   |
| 貸 出 金 残 高 (百万円)          | 225,621   | 220,101   | 224,565   | 231,069   | 250,350   |
| 有 価 証 券 残 高 (百万円)        | 124,809   | 113,291   | 131,437   | 141,252   | 186,973   |
| 単 体 自 己 資 本 比 率 ( % )    | 10.55     | 10.80     | 10.50     | 10.17     | 10.62     |
| 出資に対する配当金(出資1口あたり) ( 円 ) | 2.00      | 1.50      | 1.50      | 1.50      | 1.50      |
| 役 員 数 ( 人 )              | 15        | 15        | 14        | 14        | 14        |
| う ち 常 勤 役 員 数 ( 人 )      | 9         | 9         | 9         | 9         | 9         |
| 職 員 数 ( 人 )              | 562       | 551       | 550       | 538       | 528       |
| 会 員 数 ( 人 )              | 51,690    | 51,376    | 51,132    | 50,574    | 50,133    |

## 》資金運用収支の内訳・利鞘、受取・支払利息の増減

|                           | 2019年度  |           | 利 息(千円)   | 2020年度  |           | 利 息(千円)   | 純 増 減    |          |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|----------|
|                           | 利 回 (%) | 平均残高(百万円) |           | 利 回 (%) | 平均残高(百万円) |           | 残高による増減  | 利率による増減  |
| 資 金 運 用 勘 定 ( A )         | 0.95    | 562,801   | 5,363,149 | 0.89    | 632,961   | 5,653,660 | △229,971 | △293,785 |
| う ち 貸 出 金                 | 1.74    | 225,975   | 3,937,978 | 1.50    | 242,101   | 3,635,932 | 53,383   | △167,570 |
| う ち 預 け 金                 | 0.12    | 134,573   | 164,669   | 0.11    | 143,343   | 166,334   | 101,185  | △268,755 |
| う ち コ ー ル ロ ー ン           | 0.25    | 8,357     | 21,232    | 0.20    | 12,871    | 26,076    | △26,920  | △9,055   |
| う ち 買 入 金 銭 債 権           | 0.41    | 51,664    | 214,080   | 0.38    | 56,630    | 215,818   | △17,864  | △6,408   |
| う ち 有 価 証 券               | 0.66    | 139,836   | 933,210   | 0.65    | 175,622   | 1,142,956 | △7,021   | △16,275  |
| 資 金 調 達 勘 定 ( B )         | 0.03    | 543,565   | 182,420   | 0.02    | 614,058   | 159,562   | △17,275  | △27,359  |
| う ち 預 金 積 金               | 0.01    | 508,704   | 97,520    | 0.01    | 554,079   | 80,578    | 527,705  | △555,065 |
| う ち 借 用 金                 | 0.92    | 8,735     | 80,550    | 0.23    | 31,535    | 74,289    | △19,394  | △22,857  |
| う ち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 | 0.01    | 25,767    | 2,583     | 0.00    | 28,059    | 2,805     | 2,005    | △21,399  |
| 資 金 利 鞘 ( A ) - ( B )     | 0.92    |           |           | 0.87    |           |           | △11,069  | △16,942  |
|                           |         |           |           |         |           |           | 2,055    | △13,124  |
|                           |         |           |           |         |           |           | △7,912   | △10,384  |
|                           |         |           |           |         |           |           | 2,472    | △411     |
|                           |         |           |           |         |           |           | △419     | 8        |
|                           |         |           |           |         |           |           | 229      | △7       |

(注) 1. 資金運用勘定およびその内訳である預け金については、無利息預け金の平均残高(2019年度331百万円、2020年度377百万円)を控除して表示しております。  
2. 資金調達勘定から控除した金銭の信託運用見合額の平均残高および利息はございません。  
3. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
4. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

## 》業務粗利益・業務純益

|                            | 2019年度    | 2020年度    |
|----------------------------|-----------|-----------|
| 資 金 運 用 収 支                | 5,180,728 | 5,494,097 |
| 資 金 運 用 収 益                | 5,363,149 | 5,653,660 |
| 資 金 調 達 費 用                | 182,420   | 159,562   |
| 役 務 取 引 等 収 支              | 679,045   | 795,839   |
| 役 務 取 引 等 収 益              | 1,331,788 | 1,383,934 |
| 役 務 取 引 等 費 用              | 652,743   | 588,094   |
| そ の 他 の 業 務 収 支            | 321,559   | 344,841   |
| そ の 他 業 務 収 益              | 543,915   | 519,384   |
| そ の 他 業 務 費 用              | 222,355   | 174,542   |
| 業 務 粗 利 益                  | 6,181,333 | 6,634,778 |
| 業 務 粗 利 益 率                | 1.09%     | 1.04%     |
| 業 務 純 益                    | 742,929   | 1,003,612 |
| 実 質 業 務 純 益                | 729,653   | 1,129,562 |
| コ ア 業 務 純 益                | 424,862   | 842,526   |
| コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。) | 424,862   | 842,526   |

(注) 1. 資金調達費用から控除した金銭の信託運用見合費用はございません。  
2. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100  
3. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。  
4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。  
5. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。  
6. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

## 》利 益 率

|           | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率  | 0.12   | 0.11   |
| 総資産当期純利益率 | 0.08   | 0.09   |

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

# 預金・貸出金等に関する指標

## 》預金積金・譲渡性預金の残高および平均残高

|               | 2019年度  |         | 2020年度  |         |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
|               | 平均残高    | 残 高     | 平均残高    | 残 高     |
| 預 金 積 金       | 508,704 | 518,096 | 554,079 | 577,961 |
| 流 動 性 預 金     | 301,793 | 311,318 | 349,059 | 372,666 |
| う ち 有 利 息 預 金 | 274,759 | 283,239 | 316,882 | 336,843 |
| 定 期 性 預 金     | 204,826 | 201,925 | 202,888 | 200,109 |
| う ち 定 期 預 金   | 193,984 | 191,480 | 192,383 | 189,513 |
| 固定金利定期預金      | 193,979 | 191,475 | 192,379 | 189,508 |
| 変動金利定期預金      | -       | -       | -       | -       |
| そ の 他         | 4       | 4       | 4       | 4       |
| そ の 他 の 預 金   | 2,084   | 4,851   | 2,131   | 5,186   |
| 譲 渡 性 預 金     | -       | -       | -       | -       |

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. その他の預金=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外貨預金  
4. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

## 》貸出金残高の金利区分別・用途別・業種別内訳

|                 | 2019年度  |         | 2020年度  |         |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|
|                 | 残 高     | 構成比     | 残 高     | 構成比     |
| 金利区分別合計         | 231,069 | 100.00% | 250,350 | 100.00% |
| 変 動 金 利         | 174,393 | 75.47%  | 164,973 | 65.89%  |
| 固 定 金 利         | 56,676  | 24.52%  | 85,376  | 34.10%  |
| 使 途 別 合 計       | 231,069 | 100.00% | 250,350 | 100.00% |
| 設 備 資 金         | 128,719 | 55.70%  | 130,162 | 51.99%  |
| 運 転 資 金         | 102,350 | 44.29%  | 120,188 | 48.00%  |
| 業 種 別 合 計       | 231,069 | 100.00% | 250,350 | 100.00% |
| 製 造 業           | 21,949  | 9.49%   | 23,947  | 9.56%   |
| 農 業 、 林 業       | 646     | 0.27%   | 596     | 0.23%   |
| 漁 業             | 128     | 0.05%   | 120     | 0.04%   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 415     | 0.17%   | 327     | 0.13%   |
| 建 設 業           | 23,979  | 10.37%  | 29,173  | 11.65%  |
| 電気、ガス、熱供給、水道業   | 1,657   | 0.71%   | 2,490   | 0.99%   |
| 情 報 通 信 業       | 670     | 0.28%   | 806     | 0.32%   |
| 運輸業、郵便業         | 9,069   | 3.92%   | 10,033  | 4.00%   |
| 卸売業、小売業         | 26,005  | 11.25%  | 29,783  | 11.89%  |
| 金融業、保険業         | 1,492   | 0.64%   | 1,630   | 0.65%   |
| 不 動 産 業         | 57,072  | 24.69%  | 60,788  | 24.28%  |
| 物 品 賃 貸 業       | 1,607   | 0.69%   | 1,520   | 0.60%   |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 2,367   | 1.02%   | 2,953   | 1.17%   |
| 宿 泊 業           | 2,233   | 0.96%   | 2,212   | 0.88%   |
| 飲 食 業           | 4,362   | 1.88%   | 6,261   | 2.50%   |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 5,349   | 2.31%   | 6,082   | 2.42%   |
| 教育、学習支援業        | 2,036   | 0.88%   | 2,495   | 0.99%   |
| 医 療 、 福 祉       | 7,228   | 3.12%   | 8,186   | 3.26%   |
| その他のサービス        | 7,956   | 3.44%   | 9,138   | 3.65%   |
| 小 計             | 176,230 | 76.26%  | 198,549 | 79.30%  |
| 地 方 公 共 団 体     | 2,370   | 1.02%   | 2,097   | 0.83%   |
| 個 人             | 52,469  | 22.70%  | 49,703  | 19.85%  |

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大大分類に準じて記載しております。

## 》貸出金償却の額

|           | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|--------|--------|
| 貸 出 金 償 却 | 5,351  | -      |

## 》貸出金平均残高

|         | 2019年度  | 2020年度  |
|---------|---------|---------|
| 手 形 貸 付 | 18,580  | 16,197  |
| 証 書 貸 付 | 192,913 | 213,405 |
| 当 座 貸 越 | 10,101  | 9,281   |
| 割 引 手 形 | 4,381   | 3,217   |
| 合 計     | 225,975 | 242,101 |

(注) 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

## 》貸出金及び債務保証見返額の担保別内訳

|             | 2019年度  |         | 2020年度  |         |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
|             | 貸 出 金   | 債務保証見返額 | 貸 出 金   | 債務保証見返額 |
| 担保別合計       | 231,069 | 5,186   | 250,350 | 4,768   |
| 当金庫預金積金     | 2,785   | -       | 2,089   | -       |
| 有 価 証 券     | 74      | -       | 51      | -       |
| 動 産         | -       | -       | -       | -       |
| 不 動 産       | 50,940  | 1,461   | 47,115  | 1,243   |
| そ の 他       | 0       | -       | -       | -       |
| 小 計         | 53,800  | 1,461   | 49,256  | 1,243   |
| 信用保証協会・信用保険 | 36,763  | 7       | 64,511  | 6       |
| 保 証         | 113,206 | 3,333   | 106,990 | 3,248   |
| 信 用         | 27,299  | 383     | 29,591  | 269     |

## 》預 貸 率

|           | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|--------|--------|
| 期 末 預 貸 率 | 44.59  | 43.31  |
| 期中平均預貸率   | 44.42  | 43.69  |

(注) 1. 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100  
2. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。



# 有価証券に関する指標 / その他の指標

(2021年3月31日)

## 》リスク管理債権

破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

(単位:百万円)

| 区 分                     | 2019 年度 | 2020年度 |
|-------------------------|---------|--------|
| 破綻先債権額 (A)              | 819     | 712    |
| 延滞債権額 (B)               | 11,829  | 12,475 |
| 合計 (C)=(A)+(B)          | 12,648  | 13,188 |
| 担保・保証額 (D)              | 8,755   | 9,462  |
| 回収に懸念がある債権額 (E)=(C)-(D) | 3,892   | 3,726  |
| 個別貸倒引当金 (F)             | 2,832   | 2,739  |
| 同引当率 (G)=(F)/(E)        | 72.75%  | 73.52% |

### リスク管理債権の合計額

(単位:百万円)

|             | 2019年度 | 2020年度 |
|-------------|--------|--------|
| (O)=(C)+(J) | 13,343 | 13,852 |

(注) 1.「破綻先債権額 (A)」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- 更生手続開始の申立てがあった債務者
- 再生手続開始の申立てがあった債務者
- 破産手続開始の申立てがあった債務者
- 特別清算開始の申立てがあった債務者
- 手形交換所などによる取引停止処分を受けた債務者

2.「延滞債権額 (B)」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- 上記「破綻先債権額」に該当する貸出金
- 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3.「3ヵ月以上延滞債権額 (H)」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4.「貸出条件緩和債権額 (I)」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5.なお、これらの開示額 (A、B、H、I) は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6.「担保・保証額 (D、K)」は、資産自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7.「個別貸倒引当金 (F)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破綻先債権額 (A)」・「延滞債権額 (B)」に対して個別に引当計上した額の合計額です。

8.「貸倒引当金 (M)」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、「3ヵ月以上延滞債権額 (H)」・「貸出条件緩和債権額 (I)」に対して引当てた額を記載しております。

## 》金融再生法に基づく開示債権

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

| 区 分               | 2019年度  | 2020年度  |
|-------------------|---------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,356   | 3,320   |
| 危険債権              | 9,386   | 9,937   |
| 要管理債権             | 694     | 664     |
| 正 常 債 権           | 223,051 | 242,510 |
| 合 計               | 236,489 | 256,432 |

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

### 金融再生法開示債権保全状況

(単位:百万円)

| 区 分                              | 2019年度 | 2020年度 |
|----------------------------------|--------|--------|
| 金融再生法上の不良債権 (A)                  | 13,437 | 13,922 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権                | 3,356  | 3,320  |
| 危険債権                             | 9,386  | 9,937  |
| 要管理債権                            | 694    | 664    |
| 保全額 (B)                          | 12,183 | 12,752 |
| 貸倒引当金 (注) (C)                    | 2,863  | 2,761  |
| 担保・保証等 (D)                       | 9,319  | 9,990  |
| 保全率 (B)/(A)                      | 90.66% | 91.60% |
| 担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C)/((A)-(D)) | 69.54% | 70.25% |

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

## 》商品有価証券平均残高

2019年度、2020年度とも商品有価証券の残高はございません。

## 》有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

|            |         | 1年以下   | 1年超<br>5年以下 | 5年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|------------|---------|--------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| 2019<br>年度 | 有 価 証 券 | 10,594 | 84,115      | 20,805       | 20,618 | 5,118          | 141,252 |
|            | 国 債     | 1,013  | 15,880      | —            | 7,448  | —              | 24,342  |
|            | 地 方 債   | 122    | 491         | 679          | 23     | —              | 1,316   |
|            | 短期社債    | 1,999  | —           | —            | —      | —              | 1,999   |
|            | 社 債     | 3,209  | 48,539      | 14,659       | 10,111 | —              | 76,519  |
|            | 株 式     | —      | —           | —            | —      | 463            | 463     |
|            | 外国証券    | 4,248  | 19,205      | 5,466        | 3,034  | —              | 31,955  |
|            | その他の証券  | —      | —           | —            | —      | 4,655          | 4,655   |
| 2020<br>年度 | 有 価 証 券 | 14,300 | 81,428      | 35,940       | 49,913 | 5,390          | 186,973 |
|            | 国 債     | 1,519  | 10,688      | 342          | 15,309 | —              | 27,859  |
|            | 地 方 債   | 2,249  | 10,290      | 18,414       | 14,964 | —              | 45,918  |
|            | 短期社債    | —      | —           | —            | —      | —              | —       |
|            | 社 債     | 3,428  | 32,671      | 10,845       | 16,719 | —              | 63,665  |
|            | 株 式     | —      | —           | —            | —      | 421            | 421     |
|            | 外国証券    | 7,103  | 27,778      | 6,338        | 2,920  | —              | 44,140  |
|            | その他の証券  | —      | —           | —            | —      | 4,968          | 4,968   |

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|       |       | 2019年度       |     |            |     | 2020年度       |       |            |     |
|-------|-------|--------------|-----|------------|-----|--------------|-------|------------|-----|
|       |       | 貸借対照<br>表計上額 | 時 価 | 差 額<br>うち益 | うち損 | 貸借対照<br>表計上額 | 時 価   | 差 額<br>うち益 | うち損 |
| 国 債   | —     | —            | —   | —          | —   | —            | —     | —          | —   |
| 地 方 債 | 1,114 | 1,187        | 73  | 73         | —   | 991          | 1,055 | 63         | 63  |
| 短期社債  | —     | —            | —   | —          | —   | —            | —     | —          | —   |
| 社 債   | —     | —            | —   | —          | —   | —            | —     | —          | —   |
| 外国証券  | 89    | 96           | 7   | 7          | —   | —            | —     | —          | —   |
| 合 計   | 1,203 | 1,284        | 81  | 81         | —   | 991          | 1,055 | 63         | 63  |

(注) 1.時価は、期末日における市場価格などに基づいております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当はございません。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|       |         | 2019年度  |              |            |       | 2020年度  |              |            |       |
|-------|---------|---------|--------------|------------|-------|---------|--------------|------------|-------|
|       |         | 取得原価    | 貸借対照<br>表計上額 | 差 額<br>うち益 | うち損   | 取得原価    | 貸借対照<br>表計上額 | 差 額<br>うち益 | うち損   |
| 株 式   | 281     | 241     | -40          | 2          | 43    | 172     | 199          | 27         | 30    |
| 債 券   | 102,906 | 103,064 | 158          | 814        | 656   | 136,153 | 136,451      | 298        | 758   |
| 国 債   | 23,672  | 24,342  | 670          | 730        | 59    | 27,558  | 27,859       | 300        | 511   |
| 地 方 債 | 203     | 202     | -1           | —          | 1     | 45,011  | 44,926       | -84        | 51    |
| 短期社債  | 1,999   | 1,999   | -0           | 0          | 0     | —       | —            | —          | —     |
| 社 債   | 77,030  | 76,519  | -510         | 84         | 595   | 63,583  | 63,665       | 82         | 195   |
| そ の 他 | 36,091  | 36,480  | 388          | 931        | 543   | 47,427  | 49,064       | 1,637      | 1,695 |
| 外国証券  | 31,507  | 31,866  | 358          | 508        | 149   | 43,672  | 44,140       | 467        | 525   |
| 合 計   | 139,279 | 139,785 | 506          | 1,749      | 1,243 | 183,752 | 185,715      | 1,963      | 2,484 |

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格などに基づいております。

2.「その他」は、外国証券および投資信託などです。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 》有価証券平均残高

(単位:百万円)

|         | 2019年度  | 2020年度  |
|---------|---------|---------|
| 有 価 証 券 | 139,836 | 175,622 |
| 国 債     | 26,577  | 28,795  |
| 地 方 債   | 1,383   | 27,030  |
| 短期社債    | 2,973   | 4,284   |
| 社 債     | 70,658  | 71,376  |
| 株 式     | 572     | 429     |
| 外国証券    | 32,808  | 39,442  |
| その他の証券  | 4,862   | 4,263   |

## 》預 証 率

(単位:%)

|           | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|--------|--------|
| 期 末 預 証 率 | 27.26  | 32.35  |
| 期中平均預証率   | 27.49  | 31.70  |

(注) 1. 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

2. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、国内業務部門のみであり、国際業務部門の計数はございません。

## 》有価証券の時価情報 売買目的有価証券

該当はございません。

### 時価を把握することが極めて 困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

| 内 容                 | 2019年度<br>貸借対照表<br>計上額 | 2020年度<br>貸借対照表<br>計上額 |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 満期保有目的の債券           | —                      | —                      |
| 社 債                 | —                      | —                      |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 | 10                     | 10                     |
| おかやまビジネス(株)         | 10                     | 10                     |
| そ の 他 有 価 証 券       | 253                    | 256                    |
| その他の証券              | 41                     | 44                     |
| 非上場株式               | 211                    | 211                    |

## 》金銭の信託の時価情報

- 運用目的の金銭の信託
- その他の金銭の信託
- 満期保有目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも

該当はございません。

## 》デリバティブ取引

- 金利関連取引
- 通貨関連取引
- 株式関連取引
- 債券関連取引
- 商品関連取引
- クレジットデリバティブ取引

2019年度、2020年度とも

該当はございません。





退職給付債務

(単位:千円)

| 区 分                         | 金 額       |           |
|-----------------------------|-----------|-----------|
|                             | 2019年度    | 2020年度    |
| 退 職 給 付 債 務 (A)             | 1,510,194 | 1,476,874 |
| 年 金 資 産 (B)                 | 1,904,469 | 2,209,526 |
| 前 払 年 金 費 用 (C)             | △ 404,654 | △ 489,024 |
| 未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)       | －         | －         |
| 未認識数理計算上の差異 (E)             | 10,377    | △ 243,629 |
| その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)     | －         | －         |
| 退 職 給 付 引 当 金 (A-B-C-D-E-F) | －         | －         |

退職給付費用

(単位:千円)

| 区 分                         | 金 額     |         |
|-----------------------------|---------|---------|
|                             | 2019年度  | 2020年度  |
| 勤 務 費 用 (A)                 | 107,586 | 104,607 |
| 利 息 費 用 (B)                 | 10,470  | 10,194  |
| 期 待 運 用 収 益 (C)             | △40,527 | △38,089 |
| 過去勤務債務の費用処理額 (D)            | －       | －       |
| 数理計算上の差異の費用処理額 (E)          | △26,428 | △2,112  |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 (F)         | －       | －       |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)      | －       | －       |
| 退 職 給 付 費 用 (A+B+C+D+E+F+G) | 51,101  | 74,600  |

退職給付債務の計算基礎

(単位:%)

| 区 分               | 金 額                                              |         |
|-------------------|--------------------------------------------------|---------|
|                   | 2019年度                                           | 2020年度  |
| (1)割引率            | 0.675                                            | 0.675   |
| (2)長期期待運用収益率      | 2.0                                              | 2.0     |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準                                          | 給付算定式基準 |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数  | 10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)            |         |
| (5)数理計算上の差異の処理年数  | 10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年から費用処理する) |         |
| (6)会計基準変更時差異の処理年数 | 5年                                               |         |

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2020年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

| 区 分         | 支払総額 |
|-------------|------|
| 対象役員に対する報酬等 | 153  |

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」121百万円、「賞与」10百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第4号及び第6号に該当する事項はございませんでした。

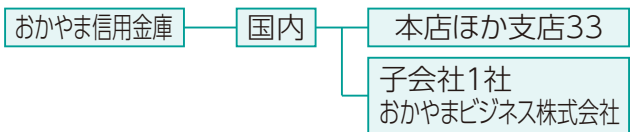
2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2020年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2020年度においては、該当する会社等はありませんでした。  
3. 「同等額」は、2020年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
4. 2020年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

おかやま信用金庫の子会社 (2021年3月末現在)



子会社等の状況

| 会社名／所在地                      | 資本金<br>(百万円) | 議決権比率(%) |   | 設立年月     | 事 業 の 内 容                                                           |
|------------------------------|--------------|----------|---|----------|---------------------------------------------------------------------|
|                              | 当金庫          | 子会社等     |   |          |                                                                     |
| おかやまビジネス(株)<br>岡山市北区柳町1-1-23 | 10           | 100.0    | － | 1993年11月 | 現金等の精査・整理業務<br>現金、貴重品等の輸送業務<br>用度品及び重要印刷物の管理並びに配送業務<br>印刷並びに編綴と製本業務 |

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

当連結会計年度の概況

当金庫の委託による現金の精査・整理や本支店間の集配輸送業務などの事務受託業務を主な業務とするおかやまビジネス(株)の売上高は111,240千円、当期純利益は1,744千円となりました。

この結果、当金庫グループの連結経常利益は762百万円(前年度比49百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は615百万円(前年度比128百万円増加)、連結自己資本比率は10.62%(前年度比0.44ポイント上昇)となりました。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

|                 | 2016年度  | 2017年度  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 連 結 経 常 収 益     | 8,706   | 8,218   | 8,027   | 7,508   | 7,663   |
| 連 結 経 常 利 益     | 1,133   | 1,090   | 1,142   | 712     | 762     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 928     | 943     | 959     | 486     | 615     |
| 連 結 純 資 産 額     | 29,038  | 29,472  | 30,794  | 29,537  | 31,194  |
| 連 結 総 資 産 額     | 566,960 | 575,054 | 579,296 | 588,081 | 696,328 |
| 連結自己資本比率        | 10.56%  | 10.80%  | 10.51%  | 10.18%  | 10.62%  |

(注) 連結自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは、国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目          | 金 額     |         | 科 目           | 金 額     |         |
|--------------|---------|---------|---------------|---------|---------|
|              | 2019年度  | 2020年度  |               | 2019年度  | 2020年度  |
| (資産の部)       |         |         | (負債の部)        |         |         |
| 現金及び預け金      | 138,519 | 159,373 | 預 金 積 金       | 518,038 | 577,900 |
| 買入手形及びコールローン | 8,000   | 24,000  | 譲 渡 性 預 金     | －       | －       |
| 買 現 先 勘 定    | －       | －       | 借 用 金         | 8,806   | 51,974  |
| 債券貸借取引支払保証金  | －       | －       | 売渡手形及びコールマネー  | －       | －       |
| 買 入 金 銭 債 権  | 53,770  | 60,251  | 売 現 先 勘 定     | －       | －       |
| 金 銭 の 信 託    | －       | －       | 債券貸借取引受入担保金   | 23,430  | 26,934  |
| 商 品 有 価 証 券  | －       | －       | コマーシャル・ペーパー   | －       | －       |
| 有 価 証 券      | 141,242 | 186,963 | 外 国 為 替       | －       | －       |
| 貸 出 金        | 231,069 | 250,350 | そ の 他 負 債     | 1,661   | 1,823   |
| 外 国 為 替      | －       | －       | 賞 与 引 当 金     | 292     | 292     |
| そ の 他 資 産    | 3,393   | 3,681   | 役員賞与引当金       | －       | 10      |
| 有 形 固 定 資 産  | 10,134  | 10,098  | 退職給付に係る負債     | 4       | 4       |
| 建 物          | 2,001   | 2,299   | 役員退職慰労引当金     | 298     | 321     |
| 土 地          | 6,950   | 6,931   | そ の 他 の 引 当 金 | 125     | 86      |
| リ ー ス 資 産    | 294     | 376     | 特別法上の引当金      | －       | －       |
| 建 設 仮 勘 定    | 477     | －       | 繰 延 税 金 負 債   | 87      | 408     |
| その他の有形固定資産   | 411     | 490     | 再評価に係る繰延税金負債  | 612     | 607     |
| 無 形 固 定 資 産  | 51      | 75      | 債 務 保 証       | 5,186   | 4,768   |
| ソフトウェア       | 16      | 46      | 負 債 の 部 合 計   | 558,544 | 665,134 |
| リ ー ス 資 産    | 31      | 26      | (純資産の部)       |         |         |
| その他の無形固定資産   | 2       | 2       | 出 資 金         | 1,840   | 1,839   |
| 退職給付に係る資産    | 404     | 489     | 優先出資申込証拠金     | －       | －       |
| 繰 延 税 金 資 産  | －       | －       | 資 本 剰 余 金     | －       | －       |
| 再評価に係る繰延税金資産 | －       | －       | 利 益 剰 余 金     | 26,171  | 26,744  |
| 債 務 保 証 見 返  | 5,186   | 4,768   | 処 分 未 済 持 分   | △       | △       |
| 貸 倒 引 当 金    | △3,691  | △3,722  | 自 己 優 先 出 資   | △       | △       |
|              |         |         | 自己優先出資申込証拠金   | －       | －       |
|              |         |         | 会 員 勘 定 合 計   | 28,011  | 28,584  |
|              |         |         | その他有価証券評価差額金  | 366     | 1,463   |
|              |         |         | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | －       | －       |
|              |         |         | 土地再評価差額金      | 1,159   | 1,146   |
|              |         |         | 為替換算調整勘定      | －       | －       |
|              |         |         | 評価・換算差額等合計    | 1,525   | 2,609   |
|              |         |         | 新 株 予 約 権     | －       | －       |
|              |         |         | 非 支 配 株 主 持 分 | －       | －       |
|              |         |         | 純 資 産 の 部 合 計 | 29,537  | 31,194  |
| 資 産 の 部 合 計  | 588,081 | 696,328 | 負債及び純資産の部合計   | 588,081 | 696,328 |





# 自己資本の充実の状況等

## 》連結損益計算書

(単位:千円)

| 科 目               | 金 額       |           |
|-------------------|-----------|-----------|
|                   | 2019年度    | 2020年度    |
| 経 常 収 益           | 7,508,333 | 7,663,605 |
| 資 金 運 用 収 益       | 5,363,149 | 5,653,660 |
| 貸 出 金 利 息         | 3,937,978 | 3,635,932 |
| 預 け 金 利 息         | 164,669   | 166,334   |
| 買入手形利息及びコールローン利息  | 21,232    | 26,076    |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 933,210   | 1,142,956 |
| そ の 他 の 受 入 利 息   | 306,059   | 682,359   |
| 役 務 取 引 等 収 益     | 1,330,828 | 1,382,974 |
| そ の 他 業 務 収 益     | 543,915   | 519,384   |
| そ の 他 経 常 収 益     | 270,439   | 107,586   |
| 償 却 債 権 取 立 益     | 73,232    | 392       |
| そ の 他 の 経 常 収 益   | 197,207   | 107,193   |
| 経 常 費 用           | 6,795,377 | 6,901,234 |
| 資 金 調 達 費 用       | 182,419   | 159,562   |
| 預 金 利 息           | 94,834    | 78,084    |
| 給付補填備金繰入額         | 2,685     | 2,493     |
| 借 用 金 利 息         | 80,550    | 74,289    |
| 債券貸借取引支払利息        | 2,583     | 2,805     |
| そ の 他 の 支 払 利 息   | 1,765     | 1,889     |
| 役 務 取 引 等 費 用     | 652,743   | 588,094   |
| そ の 他 業 務 費 用     | 222,355   | 174,542   |
| 経 費               | 5,444,288 | 5,532,704 |
| そ の 他 経 常 費 用     | 293,569   | 446,330   |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額   | 194,303   | 306,019   |
| そ の 他 の 経 常 費 用   | 99,265    | 140,310   |
| 経 常 利 益           | 712,956   | 762,370   |
| 特 別 利 益           | 79        | －         |
| 固 定 資 産 処 分 益     | 79        | －         |
| 特 別 損 失           | 3,225     | 47,509    |
| 固 定 資 産 処 分 損     | 2,653     | 18,548    |
| 減 損 損 失           | 572       | 28,960    |
| 税金等調整前当期純利益       | 709,810   | 714,861   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 174,913   | 142,592   |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 48,401    | △ 43,008  |
| 法 人 税 等 合 計       | 223,314   | 99,583    |
| 当 期 純 利 益         | 486,496   | 615,278   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益   | －         | －         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益   | 486,496   | 615,278   |

## 》連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科 目                   | 金 額        |            |
|-----------------------|------------|------------|
|                       | 2019年度     | 2020年度     |
| (資本剰余金の部)             |            |            |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高     | －          | －          |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高       | －          | －          |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高       | －          | －          |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高     | －          | －          |
|                       |            |            |
| (利益剰余金の部)             |            |            |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高     | 25,739,989 | 26,171,236 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高       | 486,496    | 628,635    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       | 486,496    | 615,278    |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | －          | 13,357     |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高       | 55,249     | 55,217     |
| 配 当 金                 | 55,249     | 55,217     |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高     | 26,171,236 | 26,744,653 |

## 》連結リスク管理債権

(単位:百万円)

| 区 分               | 2019年度 | 2020年度 |
|-------------------|--------|--------|
| 破 綻 先 債 権 額       | 819    | 712    |
| 延 滞 債 権 額         | 11,829 | 12,475 |
| 3 ヲ月以上延滞債権額       | －      | －      |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 | 694    | 664    |
| リ ス ク 管 理 債 権 総 額 | 13,343 | 13,852 |

## 》定性的な開示事項

### 1. 自己資本調達手段の概要

当金庫および当金庫グループの自己資本は、「コア資本に係る基礎項目」と「コア資本に係る調整項目」で構成されており、「コア資本に係る調整項目」は、「コア資本に係る基礎項目」から控除する項目となっております。

「コア資本に係る基礎項目」には、当金庫および当金庫グループが積み立てているもの以外のものは、「出資金」と「一般貸倒引当金」があり、加えて経過措置(「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)附則(平成25年金融庁告示第6号)第5条第5項)に基づき、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)による事業用土地の再評価に関する「土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額」の30%相当額を算入しております。

「コア資本に係る調整項目」には、「無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額)」および「前払年金費用」がございました。

### 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫および当金庫グループは、健全性・安全性を確保する観点から、自己資本の充実度に関する評価方法を「統合的リスク管理規程」などの自己資本管理業務に係る関連規程類において定め、定期的に国内基準の4%の自己資本比率に必要な自己資本額と対比して、経営陣に報告するなどの態勢を構築しております。

主に、内部留保による資本の積上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

### 3. 信用リスクに関する項目

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などにより、当金庫および当金庫グループが損失を受けるリスクをいいます。当金庫および当金庫グループでは、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続などを明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理方針」「信用リスク管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定と信用等级付制度を導入し、モンテカルロシミュレーションを活用して、信用リスクの計量化を図っております。

以上、一連のリスク管理状況については、本部部長会や常勤経営者会議で協議をおこなうとともに、必要に応じて理

事に付議するなど経営陣に対する報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算出するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

- (2) リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は、「株式会社格付投資情報センター」「株式会社日本格付研究所」「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」「S&Pグローバル・レーティング」の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

### 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当金庫および当金庫グループが抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。当金庫および当金庫グループが扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産など、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証などがありますが、その手続きについては、各種規程などにより、適切な事務取扱および適正な評価をおこなっております。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証などの取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合がございます。この際、信用リスク削減手法の一つとして、定める各種規程類やお客様と締結している各種約定書などに基づき、法的に有効である旨を確認の上、事前の通知や諸手続を省略して払戻充当いたします。

なお、自己資本比率を算出する際に認められている信用リスク削減手法において、適格金融資産担保として自金庫預金積金、保証として適格とされる保証人による適格条件を満たす保証を採用して自己資本比率を算出しております。そのうち、適格金融資産担保に関しては簡便手法により、保証に関する信用度の評価については、地方公共団体や政府関係機関などはそれぞれのエクスポージャーに適用されるリスク・ウェイトを適用し、銀行等金融機関保証は金融機関向けエクスポージャーとして、その他の保証会社などの民間保証は法人等向けエクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により判定して、その保証が提供されている部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中





に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

有価証券関連取引として派生商品取引をおこなうことがございますが、「資金運用規程」において定める目的および枠内での取引に限定するとともに、取引にかかるリスクを定期的に計測し、適切なリスク管理に努めております。

長期決済期間取引はおこなっておりません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権などの原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。(また、再証券化取引とは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである証券化取引をいい、再証券化エクスポージャーとはそのエクスポージャーをいいます。)

当金庫および当金庫グループが証券化取引(再証券化取引)を含まない。以下本項において同じ。)をおこなう場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引をおこなっております。

当金庫および当金庫グループが保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを含まない。以下本項において同じ。)については、信用リスクおよび市場リスクが内包されておりますが、「資金運用規程」で定める保有限度額内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理をおこなっております。

なお、オリジネーター業務については現在取扱いはありません。

また、投資家としておこなっている証券化取引においては再証券化取引はおこなっておりません。

### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャーおよびその裏付資産に係る市場の状況など、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスクおよび構造上の特性などの分析をおこない、「資金運用規程」に定める決裁権限者の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、運用部門において当該証券化エクスポージャーおよびその裏付資産に係る情報をブローカーなどから四半期ごとおよび適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性などの検証をおこなうこととしております。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫および当金庫グループは、信用リスク削減手法として証券化取引および再証券化取引を用いておりません。

### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫および当金庫グループは、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

### (5) 信用金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等(うち、当該信用金庫が行った証券化取引(信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称)

当金庫はオリジネーターとして証券化取引を取り扱っていないため、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

### (6) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」などに準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、市場価格およびこれに準じるものとして合理的に算出された価額(ブローカーから入手する価格など)による評価を実施しております。

### (7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、「株式会社格付投資情報センター」「株式会社日本格付研究所」「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」「S&Pグローバル・レーティング」の4つの機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けはおこなっておりません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する項目

### (1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫および当金庫グループでは、オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。

当金庫および当金庫グループでは、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」の4つのサブ・リスク・カテゴリーで管理したうえで、各サブ・リスク・カテゴリーのリスクを包括的に管理しております。お客様に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害(監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金・違約金および損害賠償金等を含む)等や、第三者による、詐欺、財産の横領または脱法を意図したような行為による損失等については、関連するサブ・リスク・カテゴリーにおいて管理しております。

オペレーショナル・リスク管理上把握されるリスク事象は、コンプライアンス・リスク管理に関連するものやBCP(業務継続計画: Business Continuity Plan)で対応すべき危機管理の範疇となる事象に関連するものも含まれることから、主として定性的管理手法を用いて管理し、これらの管理態勢との適切な連携を確保しております。

定量的管理は、統合的リスク管理で計量する自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク量(オペレーショナル・リスク相当額)を基本とし、統合的リスク管理と連携した形で実施しております。ただし、内部損失データ情報分析等を用いた計量化手法を継続的に研究し、内部管理上有益となるオペレーショナル・リスク量の計量を模索しております。

オペレーショナル・リスクは、全ての業務遂行に含有されており、業務運営上、保有せざるを得ないリスクであることを全役職員が認識するとともに、その保有を抑制するという「抑制リスク」の位置付けであることから、リスクの軽減・極小化に向けた対応とともに、適切な業務を安定的に供給できる態勢の構築を図り、お客様からの信頼性の向上のために、金庫全体として適切かつ有効に機能するよう努めることを管理方針としております。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫および当金庫グループのオペレーショナル・リスク相当額は、そのすべてについて「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に定める「粗利益配分手法」を使用して算出しております。

## 8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および最大予想損失(VaR)により把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスク分析を定期的の実施し、経営陣に報告しております。

一方、非上場株式、子会社、政策投資株式、その他投資事業組合への出資金に関してのリスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」にしたがい、適切に処理しております。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利が変動することにより資産・負債の経済価値に影響を与えるリスクであり、当金庫では、すべての金利感応資産・負債を管理対象とし、定期的に金利リスクを計測・評価し、適宜対応を講じる態勢としております。

具体的には、有価証券については日次、銀行勘定全体については月次で、一定の金利ショックを想定した場合の経済価値の変動額や、最大予想損失(VaR)などを計測し、計測結果を経営陣に報告するとともに、金利リスクの状況について、必要に応じて常勤経営者会議で協議・検討するなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

また、長期固定金利の貸出金の取組みにあたっては、必要に応じて信金中央金庫からの借入金を導入することで負債側の金利リスクを調達し、銀行勘定全体のリスク量を削減しております。

### (2) 内部管理上使用した金利リスクの算定方法の概要

#### ① 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

##### ➤ 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、2.782年となっております。

##### ➤ 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、10年としております。

##### ➤ 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

要求払預金のうち、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」をコア預金と定義しております。

当金庫および当金庫グループは、当金庫の内部モデルによりコア預金を推計し、要求払預金の金利リスク量を算出しております。具体的には、月中入出金率や金利追随率を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値については定期的にバックテストをおこなうなど、モデルの検証を十分におこなっております。

##### ➤ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は考慮しておりません。

##### ➤ 複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫および当金庫グループが当期末に有する金利感応資産・負債は円建てのみであるため、他通貨との集計はございません。なお、一部の外国証券にクーポンが外貨に感応するものがございますが、影響が軽微であるため、日本円に寄せて集計しております。

##### ➤ スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。

##### ➤ 内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金の算定に使用している月中入出金率や金利追随率が大きく変動した場合、重大な影響を及ぼす可能性がございます。

##### ➤ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に、有価証券の残高増加により、ΔEVE(最大値)は増加しました。なお、ΔEVEが最大となる金利ショックは、スティープ化で前年度から変動はございません。

##### ➤ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫および当金庫グループのΔEVEは、監督上の基準値である自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

### ② 自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

##### ➤ 金利ショックに関する説明

当金庫では、VaRのほか、100BPV等の金利リスク管理指標により、金利変動の影響をモニタリングしております。

##### ➤ 金利リスク計測の前提及びその意味

統合的リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が毎期設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしており、信用リスクやその他のリスクと共に、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しております。





## 》定量的な開示事項

### 1. 単体における事業年度の開示事項

#### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

| 項 目                                                   | 2019年度  | 2020年度  |
|-------------------------------------------------------|---------|---------|
| コア資本に係る基礎項目 (1)                                       |         |         |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額                             | 27,941  | 28,512  |
| うち、出資金及び資本剰余金の額                                       | 1,840   | 1,839   |
| うち、利益剰余金の額                                            | 26,156  | 26,727  |
| うち、外部流出予定額 (△)                                        | 55      | 55      |
| うち、上記以外に該当するものの額                                      | －       | －       |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                            | 930     | 1,042   |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                     | 930     | 1,042   |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                       | －       | －       |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                    | －       | －       |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された                           | －       | －       |
| 資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                       | －       | －       |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 319     | 236     |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                     | 29,191  | 29,791  |
| コア資本に係る調整項目 (2)                                       |         |         |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額               | 37      | 54      |
| うち、のれんに係るものの額                                         | －       | －       |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額                    | 37      | 54      |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額                               | －       | －       |
| 適格引当金不足額                                              | －       | －       |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                | －       | －       |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                    | －       | －       |
| 前払年金費用の額                                              | 292     | 353     |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                        | －       | －       |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                          | －       | －       |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額                                   | －       | －       |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等の額                                     | －       | －       |
| 特定項目に係る10%基準超過額                                       | －       | －       |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                   | －       | －       |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                 | －       | －       |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                     | －       | －       |
| 特定項目に係る15%基準超過額                                       | －       | －       |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                   | －       | －       |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                 | －       | －       |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                     | －       | －       |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                     | 329     | 408     |
| 自己資本                                                  |         |         |
| 自己資本の額 ((イ)-(ロ))                                      | 28,861  | 29,383  |
| リスク・アセット等 (3)                                         |         |         |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                      | 272,187 | 265,251 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                       | △3,055  | △1,144  |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                  | △4,828  | △2,898  |
| うち、上記以外に該当するものの額                                      | 1,772   | 1,753   |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額                         | 11,347  | 11,393  |
| 信用リスク・アセット調整額                                         | －       | －       |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                    | －       | －       |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                   | 283,534 | 276,644 |
| 自己資本比率                                                |         |         |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                                    | 10.17%  | 10.62%  |

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

#### (2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

|                                                                                                       | 2019年度    |          | 2020年度    |          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------|-----------|----------|
|                                                                                                       | リスク・アセット等 | 所要自己資本の額 | リスク・アセット等 | 所要自己資本の額 |
| イ.信用リスク                                                                                               | 272,187   | 10,887   | 265,251   | 10,610   |
| (1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー                                                                      | 264,848   | 10,593   | 254,897   | 10,195   |
| 現金                                                                                                    | —         | —        | —         | —        |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                      | —         | —        | —         | —        |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                       | 282       | 11       | 612       | 24       |
| 国際決済銀行等向け                                                                                             | —         | —        | —         | —        |
| 我が国の地方公共団体向け                                                                                          | —         | —        | —         | —        |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                                     | 657       | 26       | 1,058     | 42       |
| 国際開発銀行向け                                                                                              | —         | —        | —         | —        |
| 地方公共団体金融機構向け                                                                                          | —         | —        | —         | —        |
| 我が国の政府関係機関向け                                                                                          | 114       | 4        | 156       | 6        |
| 地方三公社向け                                                                                               | —         | —        | —         | —        |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                                                                   | 29,269    | 1,170    | 31,361    | 1,254    |
| 法人等向け                                                                                                 | 81,384    | 3,255    | 70,302    | 2,812    |
| 中小企業等向け及び個人向け                                                                                         | 52,388    | 2,095    | 47,373    | 1,894    |
| 抵当権付住宅ローン                                                                                             | 7,875     | 315      | 7,632     | 305      |
| 不動産取得等事業向け                                                                                            | 60,417    | 2,416    | 63,177    | 2,527    |
| 三月以上延滞等                                                                                               | 476       | 19       | 313       | 12       |
| 取立未済手形                                                                                                | 28        | 1        | 22        | 0        |
| 信用保証協会等による保証付                                                                                         | 2,278     | 91       | 4,205     | 168      |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                                                | —         | —        | —         | —        |
| 出資等                                                                                                   | 1,853     | 74       | 887       | 35       |
| 出資等のエクスポージャー                                                                                          | 1,853     | 74       | 887       | 35       |
| 重要な出資のエクスポージャー                                                                                        | —         | —        | —         | —        |
| 上記以外                                                                                                  | 27,823    | 1,112    | 27,793    | 1,111    |
| 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー                                  | 14,564    | 582      | 14,351    | 574      |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー                                                | 2,390     | 95       | 2,390     | 95       |
| 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー                                                                       | —         | —        | —         | —        |
| 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー                                      | —         | —        | —         | —        |
| 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー | —         | —        | —         | —        |
| 上記以外のエクスポージャー                                                                                         | 10,868    | 434      | 11,052    | 442      |
| (2)証券化エクスポージャー                                                                                        | 10,394    | 415      | 11,498    | 459      |
| 証券化(STC要件適用分)                                                                                         | —         | —        | —         | —        |
| 証券化(非STC要件適用分)                                                                                        | 10,394    | 415      | 11,498    | 459      |
| 再証券化                                                                                                  | —         | —        | —         | —        |
| (3)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー                                                                       | —         | —        | —         | —        |
| ルック・スルー方式                                                                                             | —         | —        | —         | —        |
| マナデート方式                                                                                               | —         | —        | —         | —        |
| 蓋然性方式(250%)                                                                                           | —         | —        | —         | —        |
| 蓋然性方式(400%)                                                                                           | —         | —        | —         | —        |
| フォールバック方式(1250%)                                                                                      | —         | —        | —         | —        |
| (4)経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                                                        | 1,772     | 70       | 1,753     | 70       |
| (5)他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額                                      | △4,828    | △193     | △2,898    | △115     |
| (6)CVAリスク                                                                                             | —         | —        | —         | —        |
| (7)中央清算機関関連エクスポージャー                                                                                   | —         | —        | —         | —        |
| ロ.オペレーショナル・リスク                                                                                        | 11,347    | 453      | 11,393    | 455      |
| 粗利益配分手法                                                                                               | 11,347    | 453      | 11,393    | 455      |
| ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)                                                                                     |           | 11,341   |           | 11,065   |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%。

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、粗利益配分手法を採用しております。

#### (3)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

##### イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

| 地域区分<br>業種区分<br>期間区分 | エクスポージャー区分 |         | 信用リスクエクスポージャー<br>期 末 残 高 |         | 貸出金・コミットメントおよび<br>その他のデリバティブ<br>以外のオフ・バランス取引 |         | 債 券    |        | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |        |
|----------------------|------------|---------|--------------------------|---------|----------------------------------------------|---------|--------|--------|--------------------|--------|
|                      |            |         | 2019年度                   | 2020年度  | 2019年度                                       | 2020年度  | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度             | 2020年度 |
|                      |            |         | 2019年度                   | 2020年度  | 2019年度                                       | 2020年度  | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度             | 2020年度 |
| 国内                   | 501,779    | 588,767 | 236,340                  | 255,263 | 99,943                                       | 130,777 | 1,663  | 1,228  |                    |        |
| 国外                   | 31,680     | 43,785  | －                        | －       | 31,596                                       | 43,672  | －      | －      |                    |        |
| 地域別合計                | 533,460    | 632,553 | 236,340                  | 255,263 | 131,540                                      | 174,450 | 1,663  | 1,228  |                    |        |
| 製造業                  | 44,812     | 39,629  | 22,780                   | 24,661  | 21,893                                       | 14,831  | 722    | 675    |                    |        |
| 農業、林業                | 751        | 712     | 751                      | 711     | －                                            | －       | 13     | 0      |                    |        |
| 漁業                   | 167        | 152     | 165                      | 152     | －                                            | －       | 90     | 38     |                    |        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業         | 415        | 528     | 415                      | 327     | －                                            | 200     | －      | －      |                    |        |
| 建設業                  | 28,746     | 33,927  | 25,998                   | 30,922  | 2,699                                        | 2,979   | 161    | 123    |                    |        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業        | 8,590      | 5,612   | 1,689                    | 2,513   | 6,897                                        | 3,095   | －      | －      |                    |        |
| 情報通信業                | 6,080      | 6,513   | 712                      | 846     | 4,906                                        | 4,105   | 0      | －      |                    |        |
| 運輸業、郵便業              | 11,269     | 11,807  | 9,399                    | 10,324  | 1,800                                        | 1,450   | 9      | －      |                    |        |
| 卸売業、小売業              | 31,446     | 32,559  | 27,291                   | 30,784  | 4,099                                        | 1,730   | 65     | 67     |                    |        |
| 金融業、保険業              | 191,383    | 237,718 | 1,630                    | 1,795   | 46,129                                       | 54,326  | 0      | －      |                    |        |
| 不動産業                 | 70,847     | 72,857  | 61,800                   | 65,527  | 5,397                                        | 3,960   | 65     | 25     |                    |        |
| 物品賃貸業                | 1,668      | 1,569   | 1,659                    | 1,561   | －                                            | －       | 3      | －      |                    |        |
| 学術研究、専門・技術サービス業      | 2,748      | 3,326   | 2,746                    | 3,294   | －                                            | 30      | 7      | 0      |                    |        |
| 宿泊業                  | 2,238      | 2,215   | 2,238                    | 2,215   | －                                            | －       | －      | －      |                    |        |
| 飲食業                  | 5,236      | 7,097   | 5,233                    | 7,094   | －                                            | －       | 95     | 23     |                    |        |
| 生活関連サービス業、娯楽業        | 6,498      | 7,255   | 6,190                    | 6,947   | 300                                          | 300     | 278    | 153    |                    |        |
| 教育、学習支援業             | 2,169      | 2,611   | 2,168                    | 2,611   | －                                            | －       | －      | 6      |                    |        |
| 医療、福祉                | 7,935      | 8,948   | 7,933                    | 8,946   | －                                            | －       | －      | －      |                    |        |
| その他のサービス             | 9,898      | 10,919  | 8,765                    | 9,821   | 1,000                                        | 1,000   | 6      | 6      |                    |        |
| 国・地方公共団体等            | 38,875     | 88,956  | 2,370                    | 2,097   | 36,416                                       | 86,442  | －      | －      |                    |        |
| 個人                   | 44,418     | 42,126  | 44,363                   | 42,078  | －                                            | －       | 141    | 107    |                    |        |
| その他                  | 17,259     | 15,506  | 33                       | 28      | －                                            | －       | －      | －      |                    |        |
| 業種別合計                | 533,460    | 632,553 | 236,340                  | 255,263 | 131,540                                      | 174,450 | 1,663  | 1,228  |                    |        |
| 1年以下                 | 118,699    | 99,319  | 31,841                   | 25,601  | 10,553                                       | 13,910  |        |        |                    |        |
| 1年超5年以下              | 172,223    | 192,290 | 39,108                   | 40,553  | 80,889                                       | 76,115  |        |        |                    |        |
| 5年超10年以下             | 75,923     | 113,844 | 55,778                   | 78,818  | 20,112                                       | 35,000  |        |        |                    |        |
| 10年超                 | 117,264    | 149,474 | 97,241                   | 100,015 | 19,984                                       | 49,423  |        |        |                    |        |
| 期間の定めのないもの           | 49,349     | 77,624  | 12,369                   | 10,275  | －                                            | －       |        |        |                    |        |
| 残存期間別合計              | 533,460    | 632,553 | 236,340                  | 255,263 | 131,540                                      | 174,450 |        |        |                    |        |

(注) 1. デリバティブ取引はございません。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのことです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

6. 「国外」は、外国証券を区分しております。

7. 本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象としております。

#### ロ.一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

|         |        | 期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 |       | 期末残高  |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         |        |       |       | 目的使用  | その他   |       |
| 一般貸倒引当金 | 2019年度 | 866   | 853   | －     | 866   | 853   |
|         | 2020年度 | 853   | 979   | －     | 853   | 979   |
| 個別貸倒引当金 | 2019年度 | 2,918 | 2,837 | 287   | 2,630 | 2,837 |
|         | 2020年度 | 2,837 | 2,743 | 274   | 2,563 | 2,743 |
| 合 計     | 2019年度 | 3,784 | 3,691 | 287   | 3,497 | 3,691 |
|         | 2020年度 | 3,691 | 3,722 | 274   | 3,416 | 3,722 |

(注) 1. 2019年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金473百万円を含んでいます。

2. 2019年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は5百万円、債権売却損失に充当した額は281百万円です。

3. 2020年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金469百万円を含んでいます。

4. 2020年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は84百万円、債権売却損失に充当した額は189百万円です。

5. 本項目は信用金庫法施行規則第132条に基づく開示でもあります。

#### ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

|                 | 個 別 貸 倒 引 当 金 |        |        |        |        |        |        |        |        |        | 貸出金償却  |        |
|-----------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                 | 期首残高          |        | 当期増加額  |        | 当期減少額  |        |        |        | 期末残高   |        |        |        |
|                 |               |        |        |        | 目的使用   |        | その他    |        |        |        |        |        |
|                 | 2019年度        | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 |
| 製造業             | 937           | 1,017  | 1,017  | 965    | 8      | 40     | 929    | 976    | 1,017  | 965    | －      | －      |
| 農業、林業           | 9             | 19     | 19     | 207    | －      | 11     | 9      | 8      | 19     | 207    | －      | －      |
| 漁業              | －             | 50     | 50     | 40     | －      | －      | －      | 50     | 50     | 40     | －      | －      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 4             | 3      | 3      | 3      | －      | －      | 4      | 3      | 3      | 3      | －      | －      |
| 建設業             | 267           | 186    | 186    | 175    | 104    | 24     | 162    | 162    | 186    | 175    | 0      | －      |
| 電気、ガス・熱供給・水道業   | －             | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
| 情報通信業           | 4             | 3      | 3      | 3      | 0      | 0      | 3      | 3      | 3      | 3      | －      | －      |
| 運輸業、郵便業         | 188           | 175    | 175    | 175    | 7      | －      | 181    | 175    | 175    | 175    | －      | －      |
| 卸売業、小売業         | 423           | 394    | 394    | 289    | 86     | 93     | 337    | 300    | 394    | 289    | －      | －      |
| 金融業・保険業         | 0             | 0      | 0      | 8      | －      | 0      | 0      | 0      | 0      | 8      | －      | －      |
| 不動産業            | 341           | 265    | 265    | 244    | －      | －      | 341    | 265    | 265    | 244    | －      | －      |
| 物品賃貸業           | 3             | 7      | 7      | 2      | －      | －      | 3      | 7      | 7      | 2      | －      | －      |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 16            | 17     | 17     | 18     | －      | 6      | 16     | 11     | 17     | 18     | －      | －      |
| 宿泊業             | 12            | －      | －      | －      | －      | －      | 12     | －      | －      | －      | －      | －      |
| 飲食業             | 312           | 291    | 291    | 185    | 48     | 85     | 263    | 206    | 291    | 185    | 1      | －      |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 188           | 250    | 250    | 167    | 4      | 13     | 183    | 236    | 250    | 167    | －      | －      |
| 教育、学習支援業        | 0             | －      | －      | 36     | 0      | －      | 0      | －      | －      | 36     | －      | －      |
| 医療、福祉           | 13            | 8      | 8      | 10     | 3      | －      | 9      | 8      | 8      | 10     | －      | －      |
| その他サービス         | 40            | 35     | 35     | 32     | 8      | －      | 32     | 35     | 35     | 32     | －      | －      |
| 国・地方公共団体等       | －             | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
| 個人              | 153           | 110    | 110    | 175    | 15     | －      | 138    | 110    | 110    | 175    | 3      | －      |
| その他             | －             | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
| 業種別合計           | 2,918         | 2,837  | 2,837  | 2,743  | 287    | 274    | 2,630  | 2,563  | 2,837  | 2,743  | 5      | －      |





二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト区分 | エクスポージャーの額 |         |         |         |
|----------------------|------------|---------|---------|---------|
|                      | 2019年度     |         | 2020年度  |         |
|                      | 格付適用有り     | 格付適用無し  | 格付適用有り  | 格付適用無し  |
| 0%                   | 2,818      | 51,785  | 2,621   | 139,783 |
| 10%                  | －          | 27,190  | －       | 46,911  |
| 20%                  | 152,562    | 3,142   | 160,873 | 14,116  |
| 35%                  | －          | 22,490  | －       | 21,805  |
| 50%                  | 79,935     | 1,126   | 60,603  | 986     |
| 75%                  | －          | 59,611  | －       | 52,575  |
| 100%                 | 4,950      | 125,118 | 4,620   | 121,771 |
| 150%                 | －          | 121     | －       | 144     |
| 250%                 | －          | 2,606   | －       | 5,740   |
| 1,250%               | －          | －       | －       | －       |
| 合 計                  | 533,460    |         | 632,553 |         |

(注) 1. 格付は適格格付機関のうち、当金庫がリスク管理上参照している格付機関が付与しているものに限っております。

2. 本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象とし、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

| 信用リスク削減手法                   | 2019年度       |        |                  | 2020年度       |        |                  |
|-----------------------------|--------------|--------|------------------|--------------|--------|------------------|
|                             | 適格金融<br>資産担保 | 保 証    | クレジット・<br>デリバティブ | 適格金融<br>資産担保 | 保 証    | クレジット・<br>デリバティブ |
| ポートフォリオ                     |              |        |                  |              |        |                  |
| 信用リスク削減手法が<br>適用されたエクスポージャー | 26,270       | 26,042 | －                | 29,695       | 34,644 | 1,500            |

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を適用しております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当はございません。

ロ. 投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) (単位:百万円)

|               | 2019年度   |          | 2020年度   |          |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
|               | オンバランス取引 | オフバランス取引 | オンバランス取引 | オフバランス取引 |
| 証券化エクスポージャーの額 | 57,443   | －        | 65,125   | －        |
| (i) カードローン    | 4,531    | －        | 5,111    | －        |
| (ii) 住宅ローン    | 12,656   | －        | 10,892   | －        |
| (iii) 自動車ローン  | 15,530   | －        | 20,508   | －        |

b. 再証券化エクスポージャー

該当はございません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) (単位:百万円)

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト<br>区分 (%) | エクスポージャー残高       |                  |                  |                  | 所要自己資本の額         |                  |                  |                  |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                              | 2019年度           |                  | 2020年度           |                  | 2019年度           |                  | 2020年度           |                  |
|                              | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 | オパ<br>[ラ]ス<br>取引 |
| 0%～15%未満                     | 3,700            | －                | 6,562            | －                | 14               | －                | 26               | －                |
| 15%～50%未満                    | 53,312           | －                | 58,562           | －                | 392              | －                | 433              | －                |
| 50%～100%未満                   | 431              | －                | －                | －                | 8                | －                | －                | －                |
| 合 計                          | 57,443           | －                | 65,125           | －                | 415              | －                | 459              | －                |

(注) 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%  
ただし、「リスク・ウェイト区分」[エクスポージャー残高]「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b. 再証券化エクスポージャー

該当はございません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当はございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

| 区 分       | 2019年度       |       | 2020年度       |       |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|
|           | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価   | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価   |
| 上 場 株 式 等 | 1,456        | 1,456 | 790          | 790   |
| 非上場株式等    | 2,655        | 2,655 | 2,658        | 2,658 |
| 合 計       | 4,111        | 4,111 | 3,449        | 3,449 |

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等を含めております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

|       | 2019年度 | 2020年度 |
|-------|--------|--------|
| 売 却 益 | 105    | 89     |
| 売 却 損 | 23     | 42     |
| 償 却   | 11     | 0      |

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

|         | 2019年度 | 2020年度 |
|---------|--------|--------|
| 評 価 損 益 | -99    | 199    |

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

|         | 2019年度 | 2020年度 |
|---------|--------|--------|
| 評 価 損 益 | －      | －      |

(7) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

| IRRBB1:金利リスク |           |        |     |        |       |
|--------------|-----------|--------|-----|--------|-------|
| 項番           |           | △EVE   |     | △NII   |       |
|              |           | 当期末    | 前期末 | 当期末    | 前期末   |
| 1            | 上方パラレルシフト | 3,081  | －   | 369    | －     |
| 2            | 下方パラレルシフト | －      | 112 | 937    | 1,033 |
| 3            | スティープ化    | 3,248  | 267 |        |       |
| 4            | フラット化     |        |     |        |       |
| 5            | 短期金利上昇    |        |     |        |       |
| 6            | 短期金利低下    |        |     |        |       |
| 7            | 最大値       | 3,248  | 267 | 937    | 1,033 |
|              |           | ホ      |     | ヘ      |       |
|              |           | 当期末    |     | 前期末    |       |
| 8            | 自己資本の額    | 29,383 |     | 28,861 |       |

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 連結における会計年度の開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

47ページに掲載しております。

ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当はございません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当はございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当はございません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

| 項 目                                                        | 2019年度 | 2020年度 |
|------------------------------------------------------------|--------|--------|
| コア資本に係る基礎項目 (1)                                            |        |        |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額                                  | 27,956 | 28,529 |
| うち、出資金及び資本剰余金の額                                            | 1,840  | 1,839  |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 26,171 | 26,744 |
| うち、外部流出予定額 (△)                                             | 55     | 55     |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | －      | －      |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等                            | －      | －      |
| うち、為替換算調整勘定                                                | －      | －      |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | －      | －      |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | －      | －      |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 930    | 1,042  |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 930    | 1,042  |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | －      | －      |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | －      | －      |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | －      | －      |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額      | 319    | 236    |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | －      | －      |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 29,206 | 29,808 |
| コア資本に係る調整項目 (2)                                            |        |        |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                     | 37     | 54     |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額                                 | －      | －      |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額                           | 37     | 54     |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額                                    | －      | －      |
| 適格引当金不足額                                                   | －      | －      |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | －      | －      |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | －      | －      |
| 退職給付に係る資産の額                                                | 292    | 353    |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                             | －      | －      |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | －      | －      |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額                                        | －      | －      |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等の額                                          | －      | －      |
| 特定項目に係る10%基準超過額                                            | －      | －      |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                        | －      | －      |
| うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                       | －      | －      |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                          | －      | －      |
| 特定項目に係る15%基準超過額                                            | －      | －      |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                        | －      | －      |
| うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                       | －      | －      |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                          | －      | －      |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 329    | 408    |

|                                 |         |         |
|---------------------------------|---------|---------|
| 自己資本                            |         |         |
| 自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)            | 28,876  | 29,400  |
| リスク・アセット等 (3)                   |         |         |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                | 272,177 | 265,241 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △3,055  | △1,144  |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー            | △4,828  | △2,898  |
| うち、上記以外に該当するものの額                | 1,772   | 1,753   |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額   | 11,345  | 11,390  |
| 信用リスク・アセット調整額                   | －       | －       |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額              | －       | －       |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)             | 283,522 | 276,632 |
| 連結自己資本比率                        |         |         |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))            | 10.18%  | 10.62%  |

(注) 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。



(3) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

|                                                                                                       | 2019年度    |          | 2020年度    |          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------|-----------|----------|
|                                                                                                       | リスク・アセット等 | 所要自己資本の額 | リスク・アセット等 | 所要自己資本の額 |
| イ.信用リスク                                                                                               | 272,177   | 10,887   | 265,241   | 10,609   |
| (1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー                                                                      | 264,838   | 10,593   | 254,887   | 10,195   |
| 現金                                                                                                    | —         | —        | —         | —        |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                      | —         | —        | —         | —        |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                       | 282       | 11       | 612       | 24       |
| 国際決済銀行等向け                                                                                             | —         | —        | —         | —        |
| 我が国の地方公共団体向け                                                                                          | —         | —        | —         | —        |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                                     | 657       | 26       | 1,058     | 42       |
| 国際開発銀行向け                                                                                              | —         | —        | —         | —        |
| 地方公共団体金融機構向け                                                                                          | —         | —        | —         | —        |
| 我が国の政府関係機関向け                                                                                          | 114       | 4        | 156       | 6        |
| 地方三公社向け                                                                                               | —         | —        | —         | —        |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                                                                   | 29,269    | 1,170    | 31,361    | 1,254    |
| 法人等向け                                                                                                 | 81,384    | 3,255    | 70,302    | 2,812    |
| 中小企業等向け及び個人向け                                                                                         | 52,388    | 2,095    | 47,373    | 1,894    |
| 抵当権付住宅ローン                                                                                             | 7,875     | 315      | 7,632     | 305      |
| 不動産取得等事業向け                                                                                            | 60,417    | 2,416    | 63,177    | 2,527    |
| 三月以上延滞等                                                                                               | 476       | 19       | 313       | 12       |
| 取立未済手形                                                                                                | 28        | 1        | 22        | 0        |
| 信用保証協会等による保証付                                                                                         | 2,278     | 91       | 4,205     | 168      |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                                                | —         | —        | —         | —        |
| 出資等                                                                                                   | 1,843     | 73       | 877       | 35       |
| 出資等のエクスポージャー                                                                                          | 1,843     | 73       | 877       | 35       |
| 重要な出資のエクスポージャー                                                                                        | —         | —        | —         | —        |
| 上記以外                                                                                                  | 27,823    | 1,112    | 27,793    | 1,111    |
| 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー                                  | 14,564    | 582      | 14,351    | 574      |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー                                                | 2,390     | 95       | 2,390     | 95       |
| 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー                                                                       | —         | —        | —         | —        |
| 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー                                      | —         | —        | —         | —        |
| 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー | —         | —        | —         | —        |
| 上記以外のエクスポージャー                                                                                         | 10,868    | 434      | 11,052    | 442      |
| (2)証券化エクスポージャー                                                                                        | 10,394    | 415      | 11,498    | 459      |
| 証券化(STC要件適用分)                                                                                         | —         | —        | —         | —        |
| 証券化(非STC要件適用分)                                                                                        | 10,394    | 415      | 11,498    | 459      |
| 再証券化                                                                                                  | —         | —        | —         | —        |
| (3)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー                                                                       | —         | —        | —         | —        |
| ルック・スルー方式                                                                                             | —         | —        | —         | —        |
| マンデート方式                                                                                               | —         | —        | —         | —        |
| 蓋然性方式(250%)                                                                                           | —         | —        | —         | —        |
| 蓋然性方式(400%)                                                                                           | —         | —        | —         | —        |
| フォルバック方式(1250%)                                                                                       | —         | —        | —         | —        |
| (4)経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                                                        | 1,772     | 70       | 1,753     | 70       |
| (5)他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額                                      | △4,828    | △193     | △2,898    | △115     |
| (6)CVAリスク                                                                                             | —         | —        | —         | —        |
| (7)中央清算機関関連エクスポージャー                                                                                   | —         | —        | —         | —        |
| ロ.オペレーショナル・リスク                                                                                        | 11,345    | 453      | 11,393    | 455      |
| 粗利益配分手法                                                                                               | 11,345    | 453      | 11,393    | 455      |
| ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)                                                                                     | —         | 11,340   | —         | 11,065   |

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%。  
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。  
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
4. 当金庫グループは、オペレーショナル・リスクの全てについて、粗利益配分手法を採用しております。

(4) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)  
イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

| 地域区分<br>業種区分<br>期間区分 | 信用リスクエクスポージャー<br>期 末 残 高 |         | 貸出金、コミットメントおよび<br>その他のデリバティブ<br>以外のオフ・バランス取引 |         | 債 券     |         | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |        |
|----------------------|--------------------------|---------|----------------------------------------------|---------|---------|---------|--------------------|--------|
|                      | 2019年度                   | 2020年度  | 2019年度                                       | 2020年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2019年度             | 2020年度 |
|                      | 2019年度                   | 2020年度  | 2019年度                                       | 2020年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2019年度             | 2020年度 |
| 国内                   | 501,769                  | 588,757 | 236,340                                      | 255,263 | 99,943  | 130,777 | 1,663              | 1,228  |
| 国外                   | 31,680                   | 43,785  | —                                            | —       | 31,596  | 43,672  | —                  | —      |
| 地域別合計                | 533,450                  | 632,543 | 236,340                                      | 255,263 | 131,540 | 174,450 | 1,663              | 1,228  |
| 製造業                  | 44,812                   | 39,629  | 22,780                                       | 24,661  | 21,893  | 14,831  | 722                | 675    |
| 農業、林業                | 751                      | 712     | 751                                          | 711     | —       | —       | 13                 | 0      |
| 漁業                   | 167                      | 152     | 165                                          | 152     | —       | —       | 90                 | 38     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業         | 415                      | 528     | 415                                          | 327     | —       | 200     | —                  | —      |
| 建設業                  | 28,746                   | 33,927  | 25,998                                       | 30,922  | 2,699   | 2,979   | 161                | 123    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業        | 8,590                    | 5,612   | 1,689                                        | 2,513   | 6,897   | 3,095   | —                  | —      |
| 情報通信業                | 6,080                    | 6,513   | 712                                          | 846     | 4,906   | 4,105   | 0                  | —      |
| 運輸業、郵便業              | 11,269                   | 11,807  | 9,399                                        | 10,324  | 1,800   | 1,450   | 9                  | —      |
| 卸売業、小売業              | 31,446                   | 32,559  | 27,291                                       | 30,784  | 4,099   | 1,730   | 65                 | 67     |
| 金融業、保険業              | 191,383                  | 237,718 | 1,630                                        | 1,795   | 46,129  | 54,326  | 0                  | —      |
| 不動産業                 | 70,847                   | 72,857  | 61,800                                       | 65,527  | 5,397   | 3,960   | 65                 | 25     |
| 物品賃貸業                | 1,668                    | 1,569   | 1,659                                        | 1,561   | —       | —       | 3                  | —      |
| 学術研究、専門技術サービス業       | 2,748                    | 3,326   | 2,746                                        | 3,294   | —       | 30      | 7                  | 0      |
| 宿泊業                  | 2,238                    | 2,215   | 2,238                                        | 2,215   | —       | —       | —                  | —      |
| 飲食業                  | 5,236                    | 7,097   | 5,233                                        | 7,094   | —       | —       | 95                 | 23     |
| 生活関連サービス業、娯楽業        | 6,498                    | 7,255   | 6,190                                        | 6,947   | 300     | 300     | 278                | 153    |
| 教育、学習支援業             | 2,169                    | 2,611   | 2,168                                        | 2,611   | —       | —       | —                  | 6      |
| 医療、福祉                | 7,935                    | 8,948   | 7,933                                        | 8,946   | —       | —       | —                  | —      |
| その他のサービス             | 9,888                    | 10,909  | 8,765                                        | 9,821   | 1,000   | 1,000   | 6                  | 6      |
| 国・地方公共団体等            | 38,875                   | 88,956  | 2,370                                        | 2,097   | 36,416  | 86,442  | —                  | —      |
| 個人                   | 44,418                   | 42,126  | 44,363                                       | 42,078  | —       | —       | 141                | 107    |
| その他                  | 17,259                   | 15,506  | 33                                           | 28      | —       | —       | —                  | —      |
| 業種別合計                | 533,450                  | 632,543 | 236,340                                      | 255,263 | 131,540 | 174,450 | 1,663              | 1,228  |
| 1年以下                 | 118,699                  | 99,319  | 31,841                                       | 25,601  | 10,553  | 13,910  |                    |        |
| 1年超5年以下              | 172,223                  | 192,290 | 39,108                                       | 40,553  | 80,889  | 76,115  |                    |        |
| 5年超10年以下             | 75,923                   | 113,844 | 55,778                                       | 78,818  | 20,112  | 35,000  |                    |        |
| 10年超                 | 117,264                  | 149,474 | 97,241                                       | 100,015 | 19,984  | 49,423  |                    |        |
| 期間の定めのないもの           | 49,339                   | 77,614  | 12,369                                       | 10,275  | —       | —       |                    |        |
| 残存期間別合計              | 533,450                  | 632,543 | 236,340                                      | 255,263 | 131,540 | 174,450 |                    |        |

- (注) 1. デリバティブ取引はございません。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのことです。  
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
6. 「国外」は、外国証券を区分しております。  
7. 本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象としております。

ロ.一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

|         |        | 期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 |       | 期末残高  |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         |        |       |       | 目的使用  | その他   |       |
| 一般貸倒引当金 | 2019年度 | 866   | 853   | —     | 866   | 853   |
|         | 2020年度 | 853   | 979   | —     | 853   | 979   |
| 個別貸倒引当金 | 2019年度 | 2,918 | 2,837 | 287   | 2,630 | 2,837 |
|         | 2020年度 | 2,837 | 2,743 | 274   | 2,563 | 2,743 |
| 合 計     | 2019年度 | 3,784 | 3,691 | 287   | 3,497 | 3,691 |
|         | 2020年度 | 3,691 | 3,722 | 274   | 3,416 | 3,722 |

- (注) 1. 2019年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金473百万円を含んでいます。  
2. 2019年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は5百万円、債権売却損失に充当した額は281百万円です。  
3. 2020年度一般貸倒引当金には、資本的劣後ローンに対する貸出金の引当金469百万円を含んでいます。  
4. 2020年度個別貸倒引当金目的使用額のうち、貸出金償却に充当した額は84百万円、債権売却損失に充当した額は189百万円です。  
5. 本項目は信用金庫法施行規則第132条に基づく開示でもあります。

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

|                | 個 別 貸 倒 引 当 金 |        |        |        |        |        |        |        |        |        | 貸出金償却  |        |
|----------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                | 期首残高          |        | 当期増加額  |        | 当期減少額  |        |        |        | 期末残高   |        |        |        |
|                |               |        |        |        | 目的使用   |        | その他    |        |        |        |        |        |
|                | 2019年度        | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2020年度 |
| 製造業            | 937           | 1,017  | 1,017  | 965    | 8      | 40     | 929    | 976    | 1,017  | 965    | －      | －      |
| 農業、林業          | 9             | 19     | 19     | 207    | －      | 11     | 9      | 8      | 19     | 207    | －      | －      |
| 漁業             | －             | 50     | 50     | 40     | －      | －      | －      | 50     | 50     | 40     | －      | －      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 4             | 3      | 3      | 3      | －      | －      | 4      | 3      | 3      | 3      | －      | －      |
| 建設業            | 267           | 186    | 186    | 175    | 104    | 24     | 162    | 162    | 186    | 175    | 0      | －      |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | －             | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
| 情報通信業          | 4             | 3      | 3      | 3      | 0      | 0      | 3      | 3      | 3      | 3      | －      | －      |
| 運輸業、郵便業        | 188           | 175    | 175    | 175    | 7      | －      | 181    | 175    | 175    | 175    | －      | －      |
| 卸売業、小売業        | 423           | 394    | 394    | 289    | 86     | 93     | 337    | 300    | 394    | 289    | －      | －      |
| 金融業・保険業        | 0             | 0      | 0      | 8      | －      | 0      | 0      | 0      | 0      | 8      | －      | －      |
| 不動産業           | 341           | 265    | 265    | 244    | －      | －      | 341    | 265    | 265    | 244    | －      | －      |
| 物品賃貸業          | 3             | 7      | 7      | 2      | －      | －      | 3      | 7      | 7      | 2      | －      | －      |
| 学術研究、専門技術サービス業 | 16            | 17     | 17     | 18     | －      | 6      | 16     | 11     | 17     | 18     | －      | －      |
| 宿泊業            | 12            | －      | －      | －      | －      | －      | 12     | －      | －      | －      | －      | －      |
| 飲食業            | 312           | 291    | 291    | 185    | 48     | 85     | 263    | 206    | 291    | 185    | 1      | －      |
| 生活関連サービス業、娯楽業  | 188           | 250    | 250    | 167    | 4      | 13     | 183    | 236    | 250    | 167    | －      | －      |
| 教育、学習支援業       | 0             | －      | －      | 36     | 0      | －      | 0      | －      | －      | 36     | －      | －      |
| 医療、福祉          | 13            | 8      | 8      | 10     | 3      | －      | 9      | 8      | 8      | 10     | －      | －      |
| その他サービス        | 40            | 35     | 35     | 32     | 8      | －      | 32     | 35     | 35     | 32     | －      | －      |
| 国・地方公共団体等      | －             | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
| 個人             | 153           | 110    | 110    | 175    | 15     | －      | 138    | 110    | 110    | 175    | 3      | －      |
| その他            | －             | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      | －      |
| 業種別合計          | 2,918         | 2,837  | 2,837  | 2,743  | 287    | 274    | 2,630  | 2,563  | 2,837  | 2,743  | 5      | －      |

- (注) 1. 一般貸倒引当金については、業種区分ごとの算定をおこなっておりません。  
2. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動をおこなっているため、「地域別」の区分はおこなっておりません。  
3. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
4. 「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する引当金を記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト区分 | エクスポージャーの額 |         |         |         |
|----------------------|------------|---------|---------|---------|
|                      | 2019年度     |         | 2020年度  |         |
|                      | 格付適用有り     | 格付適用無し  | 格付適用有り  | 格付適用無し  |
| 0%                   | 2,818      | 51,785  | 2,621   | 139,783 |
| 10%                  | —          | 27,190  | —       | 46,911  |
| 20%                  | 152,562    | 3,142   | 160,873 | 14,116  |
| 35%                  | —          | 22,490  | —       | 21,805  |
| 50%                  | 79,935     | 1,126   | 60,603  | 986     |
| 75%                  | —          | 59,611  | —       | 52,575  |
| 100%                 | 4,950      | 125,108 | 4,620   | 121,761 |
| 150%                 | —          | 121     | —       | 144     |
| 250%                 | —          | 2,606   | —       | 5,740   |
| 1,250%               | —          | —       | —       | —       |
| 合 計                  | 533,450    |         | 632,543 |         |

- (注) 1. 格付は適格格付機関のうち、当金庫グループがリスク管理上参照している格付機関が付与しているものに限っております。  
2. 本表のエクスポージャーは、個別貸倒引当金に相当する額を控除する前の額を対象とし、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

| 信用リスク削減手法               | 2019年度   |        | 2020年度   |        |
|-------------------------|----------|--------|----------|--------|
|                         | 適格金融資産担保 | 保 証    | 適格金融資産担保 | 保 証    |
| ポートフォリオ                 | 26,270   | 26,042 | —        | 29,695 |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | 26,270   | 26,042 | —        | 29,695 |

- (注) 当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を適用しております。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ.オリジネーターの場合

該当はございません。

ロ.投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

|               | 2019年度   |          | 2020年度   |          |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
|               | オンバランス取引 | オフバランス取引 | オンバランス取引 | オフバランス取引 |
| 証券化エクスポージャーの額 | 57,443   | —        | 65,125   | —        |
| (i)カードローン     | 4,531    | —        | 5,111    | —        |
| (ii)住宅ローン     | 12,656   | —        | 10,892   | —        |
| (iii)自動車ローン   | 15,530   | —        | 20,508   | —        |

b.再証券化エクスポージャー





②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等  
a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

| 告示で定める<br>リスク・ウェイト<br>区分(%) | エクスポージャー残高  |             |             |             | 所要自己資本の額    |             |             |             |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                             | 2019年度      |             | 2020年度      |             | 2019年度      |             | 2020年度      |             |
|                             | オバランス<br>取引 | オバランス<br>取引 | オバランス<br>取引 | オバランス<br>取引 | オバランス<br>取引 | オバランス<br>取引 | オバランス<br>取引 | オバランス<br>取引 |
| 0%～15%未満                    | 3,700       | -           | 6,562       | -           | 14          | -           | 26          | -           |
| 15%～50%未満                   | 53,312      | -           | 58,562      | -           | 392         | -           | 433         | -           |
| 50%～100%未満                  | 431         | -           | -           | -           | 8           | -           | -           | -           |
| 合 計                         | 57,443      | -           | 65,125      | -           | 415         | -           | 459         | -           |

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%  
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、  
いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一  
致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー

該当はございません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用  
リスク削減手法の適用の有無

該当はございません。

(7)出資等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額及び時価等

| 区 分       | 2019年度         |       | 2020年度         |       |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|
|           | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価   |
| 上 場 株 式 等 | 1,456          | 1,456 | 790            | 790   |
| 非上場株式等    | 2,645          | 2,645 | 2,648          | 2,648 |
| 合 計       | 4,101          | 4,101 | 3,439          | 3,439 |

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等を含めて  
おります。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

|       | 2019年度 | 2020年度 |
|-------|--------|--------|
| 売 却 益 | 105    | 89     |
| 売 却 損 | 23     | 42     |
| 償 却   | 11     | 0      |

(注) 連結損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で  
認識されない評価損益の額

|         | 2019年度 | 2020年度 |
|---------|--------|--------|
| 評 価 損 益 | -99    | 199    |

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない  
評価損益の額

|         | 2019年度 | 2020年度 |
|---------|--------|--------|
| 評 価 損 益 | -      | -      |

(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項

| IRRB1:金利リスク |           |        |     |        |       |
|-------------|-----------|--------|-----|--------|-------|
| 項番          |           | イ      | ロ   | ハ      | ニ     |
|             |           | △EVE   |     | △NII   |       |
|             |           | 当期末    | 前期末 | 当期末    | 前期末   |
| 1           | 上方パラレルシフト | 3,083  | -   | 369    | -     |
| 2           | 下方パラレルシフト | -      | 110 | 937    | 1,033 |
| 3           | スティープ化    | 3,249  | 268 |        |       |
| 4           | フラット化     |        |     |        |       |
| 5           | 短期金利上昇    |        |     |        |       |
| 6           | 短期金利低下    |        |     |        |       |
| 7           | 最大値       | 3,249  | 268 | 937    | 1,033 |
|             |           | ホ      |     | ヘ      |       |
|             |           | 当期末    |     | 前期末    |       |
| 8           | 自己資本の額    | 29,400 |     | 28,876 |       |

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

単体ベースのディスクロージャー

金庫の概況及び組織に関する事項

|            |    |
|------------|----|
| 組織に関する事項   | 20 |
| 役員一覧       | 21 |
| 総代会等に関する事項 | 22 |
| 店舗のご案内     | 33 |

主要な事業の内容

主要な事業に関する事項

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 事業の概況                 | 2  |
| 最近5年間の主要な経営指標の推移      | 42 |
| 業務粗利益                 | 42 |
| 資金運用収支の内訳・利鞘          | 42 |
| 受取・支払利息の増減            | 42 |
| 利益率                   | 42 |
| 預金積金・譲渡性預金の残高および平均残高  | 43 |
| 貸出金残高の金利区分別・使途別・業種別内訳 | 43 |
| 貸出金平均残高               | 43 |
| 貸出金及び債務保証見返額の担保別内訳    | 43 |
| 預貸率                   | 43 |
| 商品有価証券平均残高            | 45 |
| 有価証券残存期間別残高           | 45 |
| 有価証券平均残高              | 45 |
| 預証率                   | 45 |

事業の運営に関する事項

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 内部管理(リスク管理を含む)の体制                | 5 |
| 法令等遵守に関する態勢について                  | 6 |
| 個人情報保護宣言(プライバシー・ポリシー)            | 7 |
| 利益相反管理方針                         | 7 |
| 反社会的勢力に対する基本方針                   | 8 |
| 金融商品販売に係る勧誘方針                    | 8 |
| 金融ADR制度への対応                      | 8 |
| 中小企業の経営の改善及び<br>地域の活性化のための取組みの状況 | 9 |

金庫の直近の2事業年度における財産の状況に  
関する事項

|               |    |
|---------------|----|
| 貸借対照表         | 36 |
| 損益計算書         | 41 |
| 剰余金処分計算書      | 41 |
| 貸出金償却の額       | 43 |
| リスク管理債権       | 44 |
| 金融再生法に基づく開示債権 | 44 |
| 有価証券の時価情報     | 45 |
| 金銭の信託の時価情報    | 45 |
| デリバティブ取引      | 45 |

自己資本の充実の状況等

退職給付会計に関する事項

報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営  
又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして  
金融庁長官が別に定めるもの

連結ベースのディスクロージャー

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する  
事項

金庫及びその子会社等の直近2連結会計年度に  
おける財産の状況に関する事項

|           |    |
|-----------|----|
| 連結貸借対照表   | 47 |
| 連結損益計算書   | 48 |
| 連結剰余金計算書  | 48 |
| 連結リスク管理債権 | 48 |